

# 日本ミュージアム・マネジメント学会 研究紀要

---

**第6号**

2002年3月

JMMA  
日本ミュージアム・マネジメント学会

日本ミュージアム・マネジメント学会  
研究紀要

---

**第6号**

# 目 次

## ■特別寄稿

- 観光学からみたミュージアム……………前田 勇…………… 1

## ■論 文

- 地域遺産に対する住民の認知・訪問・保全意識から見た地域運営に関する考察……石川 宏之……………15
- 博物館メンバーシップにみる「カスタマー・カルティベーション」戦略  
—スミソニアン・インスティテューションの事例から—……………石田 和晴……………23
- 大学形成期における博物館の成立と公開の意義に関する一考察……………高橋 有美……………31
- 地域社会における博物館の役割  
—住民参加による博物館事業の一事例—……………中島 宏一……………39

## ■研究ノート

- 学校との連携を図るための博物館運営についての一考察  
—環境教育を題材として—……………松丸 敏和……………51
- ミュージアムにおけるソクラテス的対話の試み  
—双方向型リレーションシップへ向けて—……………茂木 和行……………59

■特別寄稿

観光学からみたミュージアム

Museums from a viewpoint of Tourismology

前田 勇\*  
Isamu MAEDA

This paper, looking at museums from a viewpoint of so-called tourismology, examines the popularity of museums in general and the policies of promotion in the Netherlands and Finland, based on the analysis of the relationship between tourism and museums. It also introduces the outcomes of the museum utilization survey as conducted with Japanese college students, and reveals items that might convince people to visit or use museums in daily life or tourism occasions.

The author shows commonality between museums and tourism, while clarifying that museums and tourism, both use culture as an effective source for promotion, and share the same principles for visitor care.

Consequently, the writer asserts the necessity of defining tourist care as one of the future issues that needs to be discussed in the study of museum management.

はじめに

本稿は、ミュージアムを観光研究の視点から論じたものであって、観光とミュージアムの関連性を分析したうえで、観光対象としてのミュージアム利用の現状および諸外国における利用促進施策について考察し、さらに日本の大学生を対象としたミュージアム利用の実態と志向に関する調査結果を紹介することを通して、ミュージアムが観光において、より多く利用されるために必要と考えられるいくつかの事柄を指摘している。

1. 観光とミュージアムの関連性

(1) 「観光」の概念と観光対象

1) 「観光」の概念

「観光 (Tourism)」は、所得の向上と余暇の増大とを背景として成立する大衆消費社会における「楽しみを目的とした旅行」という、行動主体の観光に参加する目的・理由に基づくものと、「定住地を離れた人々の一時的移動」という社会事象としてとらえるものとの、それぞれ異なる視点からの二つの説明がある<sup>1)</sup>。前者は、観光が成立する原因・理由ならびに構造を理解するための基本的な説明であって、観光が自由に選択できる行為であることから、人々の興味・関心ならびに意欲の変化によって観光事象が大きく変動することはいうまでもない事実である。これに対して後者は、非定住者の往来という事象を中心としたものであり、人の移動に伴う金銭の移動に注目する視点からは、モノ・サービスの移動に次ぐ“第三の貿易 (あるいは地域間経済交流)”として観光が位置づけられることになる。また、非定住者往来を法制的立

\*立教大学観光学研究科教授

Professor, Graduate School of Tourism St. Paul's(Rikkyo) University

場でとらえた場合には、個々人の目的・理由よりも規模と形態が重視されることになる。OECD（経済協力開発機構）、WTO（世界観光機関）などの国際組織が、その程度の差はあるものの後者の立場から観光を説明しているのはこの理由によるものである。以下は観光の基本的仕組みとして観光対象の概念を取り上げるものであり、前者すなわち「楽しみを目的とした旅行」という視点から観光を説明する。

### 2) 観光対象の概念

人間行動の一つとしての観光は、行動主体と行動客体とが一時的に接触することによって成立する。行動主体は一般に観光客と称されるが、客は販売（提供）者の対象となる際の呼称であるため、構造を説明する場合にはあえて観光者とする。行動客体の総称が以下に記す観光対象である。観光は行動主体と行動客体によって成立するが、近代観光は行動主体と行動客体を媒介する交通と通信の発達によって成立したのであり、マストツーリズムの発展に大きくかかわってきた旅行業は観光媒介業そのものなのである。

観光対象とは、人々に観光行動を生起させる「魅力」ないしは「誘引力」をもつものの総称であって、人々の観光に対する欲求・動機と対応関係をもっている。つまり、多くの人々に魅力を感じさせる対象（美しい景色、湯量豊富な温泉、多様で快適性の高い娯楽施設など）は、人々にそこを訪れようとする意欲を喚起させることになり、また一方、観光に対する強い意欲（新しいものを発見したい、ゆっくりと休養したいなど）は、適した目的地を探そうとさせることになる。より一般的には、観光者の観る・鑑賞する・休む・味わう・購入するといった一連の行動の対象となる“外界にある存在”を総称して観光対象という。なお、観光対象の意味で「観光資源」の用語を使用する研究者もいるが、この両者は基本的に異なるものであって、観光資源は本来的には観光とは関係なく存在しているものの内、観光対象として機能しうる要素を指した概念である。

### 3) 観光対象の分類

観光対象はさまざまな観点から分類することができるが、ここでは、観光対象を資源と施設（含むサービス）と区分したうえで、資源系保護の重要性と、観光需要の増大に伴う施設系拡充という現代観光の特徴を説明している分類を紹介しておく。（図）



図. 観光対象の一般的分類（前田編『現代観光総論』〈1995年〉より）

## (2) 観光対象としてのミュージアム

### 1) ミュージアム（博物館）の性格

わが国の博物館法によれば、博物館とは「歴史・芸術・民俗・産業・自然科学などに関する資料を収集

し、保管し、展示して教育的配慮のもとに一般公衆の利用に供し、その教養・調査研究・レクリエーションなどに資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関」とされている（第2条）。

また、国際博物館会議（ICOM=International Council of Museums）は、「文化的または学術的意義の深い資料を収集し、これらを研究・教育および楽しみのために保管し・展示する常設機関はすべて博物館である」と定義し、日本の規定よりも広い範囲でとらえており、公共図書館・文書館、自然景観などの歴史的記念物およびその付属物件、自然保護地区までを含めている。

ミュージアム（博物館等）は収集資料の種類と収集範囲などにより、総合博物館、科学博物館、美術（博物）館、野外博物館、動物園、植物園、水族館等に分類されているが、わが国では、歴史・科学・民俗等にかかわる展示品を主体とする総合博物館・科学博物館等のみを「博物館」と称し、芸術とくに美術関係のみを展示している「美術館」とを明らかに区別している点に大きな特徴があると考えられる。

わが国では、博物館（総合・科学・歴史等の計）および美術館が1980年代に入ると各地に設置されるようになり、現在の総施設数（博物館約3,000、美術館約500）のそれぞれ約70%が80年代以降の開館という異様な状況となっているが、利用者数は増加しているとはいえ、とくに私立美術館の中にはバブル崩壊以後の長引く不況の影響にも加って閉館に追い込まれている施設も少なくないとも報じられている<sup>2)</sup>。

## 2) 観光におけるミュージアムの位置と役割

ミュージアムを“常設展示施設”としてとらえた場合、観光対象としては、観光施設の中の文化施設およびレクリエーション施設に該当するものであり、国際博物館会議の説明のように自然保護地区までを含めると、自然観光資源の一部分が同時に“自然博物館”と称されることになる。

ミュージアムは、観光者が国や地域の歴史・文化などに限られた時間内に集約的に、効率よく接することのできる施設として魅力ある観光対象としての基本条件をもっている。

ミュージアムの中でも美術館は、希少性のある芸術作品が観賞できる魅力があり、とくに日本人の外国旅行においては強い誘因力を有する施設として「旅行商品（いわゆるパッケージツアー）」の主要素材となっていることが多く、故宮博物館（中国・台湾）、大英博物館（イギリス）、ルーブル美術館（フランス）、ゴッホ美術館（オランダ）、プラド美術館（スペイン）、ウフィーツィ美術館（イタリア）などはその代表例である。

一般的に、日本人は外国旅行においてミュージアムを訪問する傾向が高く、外国旅行中の希望行動調査によると「博物館・美術館を訪れる」は「有名な遊園地や公園を訪れる」「その土地の特産物や民芸品の買い物をする」などととも、全体の40～50%が“ぜひやりたい”と回答する第2グループを構成している（美しい風景をみる、遺跡・歴史的建造物をみる、土地独特の食べ物や飲み物を味わうなどが、希望度の第1グループを構成）。

大学生を対象とした調査においても、希望する割合は比較的高く、さらに博物館・美術館訪問が主たる目的となったり、そのために対象地が選択されることがあると全体の16%が回答している。なお、その場合の対象国としては、フランス（該当者の49%）・イギリス（同22%）の両国が上位を占めている<sup>3)</sup>。

これに対し国内旅行においては、ミュージアムの魅力は一般に低く、『観光の実態と志向（日本観光協会が1964年以来定期的に行っている調査）』においては、旅行先の行動として「動・植物園」「レジャーランド・テーマパーク」はあるもののミュージアム一般については質問項目すら設定されていないため、観光者の利用実態を明らかにすることが困難である。もちろん、一部の地方美術館は国内旅行商品の主要構成要素となっている例もあり、「定期観光バス」コースの一部としてミュージアム等が含まれる例もあるが、コースに含まれている施設には、郷土資料館・産業資料館が多く、さらに近年では、各地につくられてい

る“人物記念館”も多くなっている。

上記したように、観光においてミュージアムは重要な魅力ある対象である。そのことは同時に、ミュージアムにとって観光者は重要な利用客であることを意味している。一般的傾向としてみる限りは、国内のミュージアムは現在まで観光者から魅力ある対象とは認知されていない。これに対して、諸外国とくにヨーロッパ諸国においては、ミュージアムを自国の有力な観光対象として位置づけ、観光客誘致に積極的に取り組んでいるのであり、次章ではその背景と状況を考察する。

## 2. 観光対象としてのミュージアム活用施策

### (1) 「カルチャーカード」による外国人観光客誘致

#### 1) オランダにおけるカード制度の経緯

オランダは、国公立のほとんどすべての国内主要ミュージアム（美術館を含む）に無料で自由に入館できる「年間ミュージアムパス（Museum Jaar Kaart =MJK）」をかなり早い時期に導入した。このパスは、25歳以下の若者と65歳以上の高齢者は大幅割引料金とし、主要博物館の他に、郵便局・書店等でも購入できる仕組みである。そして、博物館協議会と国鉄が共同して「ミュージアムガイド」を編集・発行し、全国各地にある「観光案内所（VVVと称される）」では地域のミュージアムに関する案内資料が得られるなど、自国の文化的資源と交通・情報提供とを結びつけるシステムを構築したものであった。

このように当初は国内、とくに若者向けの仕組みであった「ミュージアムパス」を基盤として、外国人観光客誘致手段として活用しようとして開発したのが「オランダ・カルチャーカード（HCC）」であり、まずアメリカで1978年に販売され、翌年に日本でも販売されるようになった。その基本的仕組みは、まず当該国内で「カード」を購入し、オランダ入国後、空港案内所・アムステルダム観光案内所等の所定の場所で「カード」を呈示して「登録」を行う。登録することによって、「ミュージアムパス（MJKと同一）」とともに、「各種案内資料集」が無料交付される。ミュージアム利用以外に、カード所有者の特典として、「コンサート等の入場券入手の特別の便宜」「1日有効国鉄特別乗車券購入可能」「アーティストスタジオの見学申込」などが設定されていた。

この「HCC」は、個人客のオランダ国内の滞在日数を増やすことを主たる目的として開発されたものであったが、制度導入後にアメリカで実施された調査によると、カード購入者の平均滞在日数は非所有者よりも長く、購入者の約半数が4ヶ所以上の博物館を訪れており、カード制度導入が目標とした成果をあげていることが認められた。

その後、利用者から制度に対してさまざまな要望と期待とが寄せられ、対象国によってそれぞれ異なるニーズに応えるべく特典の拡大と多様化を図り、80年代後半にはカードの名称そのものも「オランダ・レジャー・カード（HLC）」に変更した。価格と特典は対象国によって若干異なっているが、「HCC」の特典の他に、国内航空運賃割引、国営カジノの入場料無料、各種観光施設の入場料等割引、一部のデパート・専門店での買物割引などが加えられ、さらに特典を増大していく計画とされている。なお、日本人観光客の場合は依然として“団体型”が多いこと、個人型旅行者の場合もオランダ滞在日数がごく限られている場合が多いことなどの理由によって、現在に至るまであまり利用されていない。

#### 2) 日本における「カルチャーカード」導入検討の背景

「カルチャーカード」という名称がわが国の観光施策との関連において登場するようになったのは、1984年度に観光政策審議会総合部会の決定に基づいて設置された「国際観光モデル地区構想の具体化に関する検討小委員会」の報告書においてであった。この小委員会による検討結果等をふまえて「国際観光モデル地

区整備計画」は1985年度からスタートした。前記した検討小委員会は、報告書においてモデル地区の指定要件として観光資源、交通条件、宿泊施設・情報提供等外客受入れ体制整備に加えて、“モデル地区にふさわしい特色のある施策・事業が企画されていること”をあげ、その具体例として「カルチャーカード」の導入にふれている。その後の「国際観光モデル地区整備実施計画」の策定において、カード導入を検討課題の一つに加えた地区もあったが、計画発足の段階では具体的取組みには至らなかった。

運輸省（現国土交通省）が「カルチャーカード」制度の導入に本格的に取り組むこととなるのは1987年秋以降であり、その背景には“円高”による外国人客の伸び悩み傾向を打開し、日本文化への理解を深めるための有効な方策として、各種の割引を可能とするシステムの導入を検討することの必要性が高まってきたことがあった。運輸省は、同年11月に設立され「国際観光地区推進協議会」に「カルチャーカード導入検討委員会」を設置し、国際観光振興会とともに制度の本格的な研究に着手した。そしてさらに翌88年、本制度を導入するにあたっての具体的な内容と各種問題点を整理し、モデルシステム作成のため「カルチャーカード導入検討委員会（委員長は筆者）」を設置し具体的検討をすすめた。

1989年度より各地で順次開催されてきた「観光立県推進地方会議（TAP90'S）」においても「カルチャー・カード」の導入問題が取り上げられるなど、この制度についての具体的検討は行われてきたが、さまざまな制約条件が存在しており、実際に導入が図られた例はごく限られているだけではなく、その性格も「オランダ・カルチャーカード」をはじめ後に紹介する諸外国のものとは大きく異なっている<sup>4)</sup>。なお、「国際観光モデル地区」は、1996年4月に策定された「ウェルカムプラン21（訪日観光交流倍増計画）<sup>5)</sup>」によって、「国際観光テーマ地区」へと発展的解消されている。

## （2）諸外国におけるミュージアム活用施策

### 1）カードシステムによる観光客への対応

「カード」あるいは「パス」を導入して、観光客のミュージアム利用を促進しようとする仕組みを有している例は諸外国にかなりみられるが、国を単位としているのはオランダの他にはイギリス政府観光庁が発行し、ミュージアムと庭園の入場料が無料となる長期パス（「Open to view Ticket」15日・30日用）のみである。また、カード・パスの使用対象を外国人だけに限定しているのもオランダとイギリスのみであって、他は自国民と外国人の双方を対象とした制度を導入している。

1980年代以後、ヨーロッパとくに北欧諸国はほぼ同様な仕組みの「カード」を導入しているが、発行主体及び適用範囲はいずれも“都市”であり、「コペンハーゲン・カード」「ストックホルム・カード」「オスロ・カード」そして後に少し詳しく紹介する「ヘルシンキ・カード」などがある。これらの「カード」は、自国民・外国人との区別を設けず、観光案内所・主要駅・市内ホテル等で販売（発行）されており、通用期間は1日・2日・3日の3種類が標準であるが、4日有効を設けている例もある。特典としては、各首都圏内の主要ミュージアムが入場料無料となる他、公共交通機関の無料利用、一部の観光施設の入場料無料、バスツアー・ボートツアー等が無料あるいは割引、一部のレストラン等で特別サービスが受けられるなどで、カード販売価格は、1日カード2,000～2,500円、3日カード4,000～5,000円程度である。

これらの北欧各国の首都の名を冠したものの以外にも、「Grazカード（オーストリア）」「Goteborgカード（スウェーデン）」などの地方都市カード、観光シーズンのみの発行である「Tanpereカード」などがあり、各カードの利用範囲と特典は首都カードにほぼ準じたものとなっている。また、フランスにはパリを中心としたミュージアムだけに限定したパスがあり、自国民・外国人の別なく誰でもが購入・利用できる仕組みとなっている。

## 2) 「ヘルシンキ・カード」にみられる仕組み

フィンランドは観光客数・国際観光収入ともに北欧諸国中最下位である。これには、ヨーロッパ諸国から遠いことに加え、地理的に観光シーズンがごく短いということも大きく影響している。有名な“白夜（ミッドナイトサン）ツアー”の実施は6月中旬～7月中旬までの期間限定であり、ほとんどの観光ツアーは8月中旬までに限られており、冬期のトナカイ・サファリ・ツアーは一般向きとは言い難い。

首都ヘルシンキは最南端に位置しているため、5～9月の年間の約半分の期間は観光に適しており、国内外からの来訪客を対象として、他北欧諸国の首都が相次いでカードシステムを採用したのとはほぼ同じ時期に「ヘルシンキ・カード」を導入している。

同カードの発行主体はヘルシンキ観光協会であり、観光行政実施主体としての性格をもった機関であり、適用範囲はヘルシンキ市、首都の人口増加に対応するために計画的に開発された衛星・学術都市をその一部とするエスポー市、国際空港のある地区で自然環境に調和した住宅づくりを義務づけているヴァンタア市を合わせた“首都圏”である。

「ヘルシンキ・カード」は、首都圏の46ヶ所の博物館が無料で入館できる特典の他に、首都圏路面電車・バス・地下鉄が全て無料となる交通機関関係、入場者がカードを呈示すれば各公演のプログラムが無料で入手できるという演奏会・演劇等関係に加えて、市内デパートやレストラン・コーヒーショップ、レンタカー・レンタバイクなど多岐にわたる利用サービスまでをカードシステムの中に取り込み、利用客には低廉性と利便性、事業者側には販売促進に役立つという、それぞれにメリットがあるものとしているのが特徴である。

## 3. 大学生のミュージアム利用の状況と意向

観光におけるミュージアムの項において述べたように、観光とミュージアムとは密接なかわりがあり、とくに外国への観光においてはミュージアムが有力な観光対象となっている例は少なくない。しかし、外国観光の場合に比較すると国内観光においてはミュージアムの位置ならびに魅力はやや低くなる傾向がある。本章では、大学生を対象とした調査に基づいて、旅行中と日常生活におけるミュージアムとのかわりの実態を考察する。

### (1) 「調査」の概要

本調査は、日本・韓国・台湾の3つの国・地域の大学生（日本；163名、韓国；146名、台湾；147名）を対象として、「文化観光」の志向と実態についての国際比較研究の一環とした計画したものである。調査表は日本語で作成された原案に基づいて、韓国語および中国語版が作成されており、ほぼ同時期に、各対象者性別構成が同様になるようにして実施されている<sup>9)</sup>。ここに紹介する結果は、日本人大学生を対象とした、ミュージアム等の国内・外国旅行中ならびに日常生活における利用状況、および今後の観光における利用意向に関する部分である。

### (2) ミュージアム等訪問・利用の有無

#### 1) 調査表における設問内容

本調査では、ミュージアム等をそれぞれ次のように説明し、訪問・利用の有無ならびにそれぞれの理由をたずねている。

## ①国内旅行および外国旅行におけるミュージアム等とのかかわりに関する設問

「国内旅行（外国旅行）中に、博物館・美術館・郷土資料館・産業展示館などの施設、特産品・民芸品などの製造工程や工場を見学をしたこと〈過去3年以内の国内および外国旅行それぞれの経験者について〉」

## ②日常生活におけるミュージアム等とのかかわりに関する設問

「休暇や休日を利用して、あるいは外出や買物などのついでに博物館や美術館・画廊、デパートや催事場などで開催される展覧会・絵画等の美術展、工芸品や民芸品などの展示や実演会などをみること」

## 2) 利用・訪問の有無

## ①国内旅行中

調査対象者の95%が「1泊以上の宿泊を伴う国内旅行」を過去3年以内に1回以上したと回答している。それらの旅行経験者の内、ミュージアム等とのかかわりに関して「よくしている」が7.7%、「時々する」が51.0%で、両者を合わせて「ある」と回答した者は58.7%であるが、「時々する」と回答をした者が大多数を占めている。一方、「ない」と回答した者は全体の41.3%であるが、内訳をみると「あまりない」31.0%、「まったくない」10.3%であり、「全くない」は「よくしている」と同様に少数であって、「時々する」「あまりない」の積極・消極双方の“中間派”が多数であることが認められる。

## ②外国旅行中

過去3年以内に外国への旅行経験者は調査対象者の51%と約半数であって、外国旅行者統計資料に基づく推測値と大きな差異はないものと考えられる。旅行中にミュージアム等とのかかわりが「ある」と回答しているのは61.2%で、内訳は「よくしている」18.8%、「時々する」42.4%で、国内旅行に比較すると「よくしている」の割合が2.4倍となっており、「ある」の小計でもやや上回っている。「ない」と回答した者の内訳は「あまりない」14.1%、「全くない」24.7%となっており、外国旅行に関しては、国内旅行よりも「よくしている人」と「全くしない人」の双方が多い。

## ③日常生活で

日常生活におけるミュージアム等とのかかわりにおいて、「あり」に該当する者が全体の58.3%を占めているが、その内で「よくしている」と回答しているのはわずか4.9%であって、全体の半数以上にあたる53.4%は「時々する」の区分に含まれており、「ない」と回答した者の内訳は「あまりない」31.3%、「全くない」10.4%であって、中間の回答が多いという点で国内旅行と同様な傾向となっているが、国内旅行と比較しても、日常生活におけるかかわりはきわめて低い。(表-1)

表-1. ミュージアム等訪問・利用の有無 (%)

	よくしている	時々する	「ある」小計	あまりない	全くない	「ない」小計	全体
国内旅行中	7.7	51.0	(58.7)	31.0	10.3	(41.3)	100.0
外国旅行中	18.8	42.4	(61.2)	14.1	24.7	(38.8)	100.0
日常生活で	4.9	53.4	(58.3)	31.3	10.4	(41.7)	100.0

## 3) 利用・訪問の理由

## ①国内旅行中

理由として最も多いのは「その土地を訪れた記念」で約9割がこれをあげている。これに次いでい

るのが「興味・関心をもっているので」で、全体の約6割が選択している。これら二つが主たる理由であるが、「話題になっているのを見たいので」をあげている者も35%いる。

#### ②外国旅行中

「あり」の理由の上位は国内とほぼ同様であるが、国内旅行中では下位（18.7%）である「旅行のコースに入っているの」が第3位を占め、前述したように、外国旅行においてはミュージアム等がコースに組み込まれている傾向が示されている。

#### ③日常生活で

「あり」の理由として「興味・関心をもっている」が第1位を占めているが、「話題になっているのを見たい」がこれに続いており、話題性の対象として位置づけられている傾向が認められる。(表-2)

表-2. ミュージアム等を訪問・利用する理由

(%, 複数回答)

理 由	国内旅行中	外国旅行中	日常生活で
その土地を訪れた記念になるので	86.6	73.1	( - )
興味・関心をもっているの	59.3	67.3	80.2
勉強になるので(勉強のために)	37.4	50.0	33.7
話題になっているのを見たいの	35.2	36.5	64.2
同行者(友人・知人等)に誘われて	25.3	5.8	25.3
記念・土産品の購入に好都合だから	20.9	3.3	4.2
自分の趣味なので	19.8	25.0	37.9
旅行のコースに入っているの	18.7	51.9	( - )
時間を過ごすのに好都合だから	12.1	3.8	15.8
あまり費用がかからないから	8.8	7.7	17.9

#### 4) 利用・訪問しない理由

##### ①国内旅行中

「ない」理由としては「他にもっとやりたいことがある」が第1位（57.8%）で、「旅行先には適当な所がなかった」「土地での時間が限られていた」がこれに続いており、「旅行のコースに入っていないので」をあげた者も34.4%いる。

##### ②外国旅行中

「ない」の理由としては「旅行先に適当な所がなかった」が第1位（57.6%）で、「他にもっとやりたいことがある」「土地での時間が限られていた」がともに第2位（42.4%）となっている。「旅行のコースに入っていないので」も24.2%あげられており、全般的に国内旅行の場合と共通したものとなっている。

##### ③日常生活で

「ない」理由として「関心・興味がない」「時間の余裕がない」が上位を占めている。“適当な施設がないこと”は全体の四分の一からあげられ、また、「入場料が高い」ことを理由とした者もほぼ同じ割合である。(表-3)

#### 5) 旅行中と日常生活との関連性

国内旅行と外国旅行、日常生活と国内旅行・外国旅行、それぞれの関連性を分析する。なお、これらの

関係分析における対象は、それぞれの旅行体験者に限定されている。

国内旅行と外国旅行の間には明らかな関係は認められず、外国旅行においてのみミュージアム等とかかわりにもつ者が多いことが主たる理由となっている。これに対し、日常生活と国内旅行との間には“統計的に有意な”関係が認められ、外国旅行においてもこれに近い関係が認められる。すなわち、日常生活においてミュージアム等にふれる機会の多い者は国内・外国への旅行においても“かかわり”をもつ傾向がある。(表-4)

表-3. ミュージアム等を訪問・利用しない理由

(%, 複数回答)

理 由	国内旅行中	外国旅行中	日常生活で
他にもっとやりたいことがあるので	57.8	42.4	17.6
旅行先には適当な所がなかった	43.8	57.6	( - )
(家の近くに適当な施設がないので)	( - )	( - )	26.5
(出かける先に適当な施設がない)	( - )	( - )	22.1
土地での時間が限られていたので	42.2	42.4	( - )
(時間の余裕がないので)	( - )	( - )	45.6
旅行のコースに入ってなかった	34.4	24.2	( - )
興味・関心がない	26.6	12.1	55.9
場所が交通不便	7.8	15.2	-
入館料・入場料が高い	1.6	0.0	26.5
旅行日が休館日にあっていた	0.0	3.0	-

表-4. ミュージアム等の訪問・利用における旅行中と日常生活の関係

(%)

		国内旅行中			外国旅行中		
		「ある」	「ない」	(計)	「ある」	「ない」	(計)
国内 旅行	「ある」	X			64.2	35.8	100.0
	「ない」				58.3	41.7	100.0
日常 生活	「ある」	65.9	34.1	100.0	68.9	32.0	100.0
	「ない」	48.4	51.5	100.0	47.1	52.9	100.0

\*国内旅行中と外国旅行中…… $\chi^2=0.078$   $\chi^2(0.80)=0.064$   
 \*日常生活と国内旅行中…… $\chi^2=4.046$   $\chi^2(0.05)=3.841$   $\chi^2(0.02)=5.412$   
 \*日常生活と外国旅行中…… $\chi^2=3.308$   $\chi^2(0.10)=2.271$   $\chi^2(0.05)=3.841$

### (3) (今後の) 観光におけるミュージアム等利用の意向

#### 1) 設問の意味

ミュージアム等を利用するさまざまな具体的な行動を列記し、「してみたい」と思う度合を評定してもらう形式で回答を求めたものである。

#### 2) 国内・外国観光における希望率

国内観光では「美術館訪問」が第1位を占め、「動物園・水族植物園の利用」がこれに続いており、「芸術家のスタジオ訪問」「郷土資料館見学」「工場見学」などは希望率が低くなっている。

外国観光では国内の場合と同様に「美術館訪問」が最上位に位置しているが、「歴史的人物の生家や記念館等の見学」および「歴史的出来事の記念館や関係施設見学」が第2位グループを占めており、国内と外国とでの興味・関心の違いが明らかに認められる。外国観光においても、「工場見学」「産業展示館見学」はあまり希望されていない。

ここに列記した行動に対する希望の度合をみる限りにおいては、日本の大学生は、観光においてミュージアム等を利用することに対して積極的な姿勢を示していると解することができる。しかし、本調査全体を通して、“旅行中において（おいてのみ）積極的”という限定性がある傾向が明らかに認められる。（表-5）

#### 4. ミュージアムの利用拡大を図るための指針

##### （1）オランダにおけるミュージアム活用の背景

###### 1) オランダのミュージアムの概要と特徴

ミュージアムを自国が誇るべき観光対象として位置づけ、ミュージアムの観光客に利用を促進するような低廉かつ便利なカードシステムを世界で最も早く開発し、外国人観光客誘致に一定の成功を収めているオランダでは、ミュージアムはどのように管理運営されており、どのように利用されているのかについて考察する。

まず、オランダに設置されているミュージアムの内、約100か所を視察した結果<sup>7)</sup>に基づくと、その概要と特徴は以下のようにまとめることができる。

- ①規模としては小さいものが多数を占めている。
- ②特定の大規模のものを除くと、展示品に関係した歴史的建築物がミュージアムとして使用されており、ミュージアムそのものが歴史的建築物であり、他の家屋と同じ街並に立地している場合が多い。
- ③中規模以上のミュージアムにおいては、入館者が利用できる資料室等が用意されており、より専門的な知識を得ることができる場となっている。

表-5. 観光において「してみたい」と回答した割合 (%)

行 動	国内観光	外国観光
1. 動物園・水族館を訪れる	67.5	59.5
2. 植物園（動植物園を含む）を訪れる	60.7	56.4
3. 美術館を訪れる	74.8	80.4
4. 画廊・展覧会を訪れる	53.4	59.5
5. 芸術家のスタジオを訪れる （許可されるものとして）	36.8	50.3
6. 博物館（総合博物館・科学・歴史博物館等）を訪れる	57.7	59.5
7. 野外博物館（民俗村・民家園などを含む）を訪れる	52.1	60.1
8. 産業展示館（産業・企業等の博物館を含む）を訪れる	42.3	39.3
9. 現代産業の工場を見学する	41.1	36.8
10. 郷土資料館（郷土産業館等を含む）	38.7	44.2
11. 伝統工芸品等の展示館を訪れる	41.7	49.1
12. 伝統工芸品等の製造工程を見学する	55.8	57.1
13. 伝統工芸品等製造の実習に参加する	57.7	62.1
14. 歴史的人物の生家や記念館等を見学する	51.5	74.2
15. 歴史的出来事の記念館や関係施設などを見学する	58.9	73.0
	(平均)	(52.7) (57.4)

\* 太字は平均を上回っているもの。

- ④中規模以上のミュージアム（動物園・植物園等はすべてこれに該当する）には、レストラン、カフェテリア、コーヒースタンドのいずれが設置されている。小規模施設では飲物の自動販売機だけの場合もあるが、基本的に休憩所としての機能を有している。
- ⑤展示はオープン方式が大多数を占めており、展示品を近くで観賞できる。動物園でも「おり」に近づいて観察できるのが基本であり、一部の温和小動物については、子供に限って自由に触れることができるようにしている例が多い（監視員が配置されている）。なお、アムステルダム国立博物館に展示されている『夜警（レンブラント作）』は損傷事件後、ガラスパネル越し観賞となっているが、きわめて例外的措置である。
- ⑥「アンネフランクの家」などの特殊私的施設を除くと、一般ミュージアムの入館料は低廉であり、地方都市の公立ミュージアムは日本円で200円程度の所が多い。
- ⑦地方都市のミュージアムでは、週日の午前中の時間を美術・歴史などの授業の場として利用することがしばしばみられる。担当教員が1クラス程度を引率して訪れ、予め配布されたプリント等にしたがって生徒が観賞・学習している場面に数多く出会っている。
- ⑧小規模施設でも展示品には（オランダ語の他に）英語の説明が加えられていることが多く、大規模なもの、前記した「アンネフランクの家」のように各国からの見学者が想定されている施設では、英語の他に独・仏語それぞれのパンフレットが用意されているのが一般的である。

## 2) 日常的にミュージアムを利用する生活環境

オランダにおけるミュージアムの特徴を記したが、これらを通してまず感じられることは、ミュージアムを観光対象として活用しようとする地道かつ着実な努力がなされていることである。ミュージアムに休憩・飲食機能を持たせているのもその一つであり、入場料の低廉さも多くの人達に気軽に利用してもらうための配慮と解することができる。そしてさらに、展示の仕方や解説も平易であり、観覧者に興味をもってもらうことに気を配ったものといえる。これらは、郷土産業や歴史関係施設の場合にも共通する観光対象化を図るうえでの基本的条件であり、快適さとリアリティのバランスを図る取組みである。

一方において、オランダの博物館においては、資料室を併せて一般利用に供しており、教育・研究施設としての機能を発揮していることも認められる。

オランダにおいて、ミュージアムが多くの国民に日常的に利用されている理由として、次の事柄をあげることができる。

第一に、国民が“文化を生活の中に生かす”という考え方を共通してもっており、歴史や文化に関する知識を入手する機会として、また美的鑑賞の場として、ミュージアムを気軽に利用する習慣がみられることである<sup>8)</sup>。オランダ人の多くが、絵画や骨とう品の愛好者であることはよく知られているところであるが、絵画をはじめ多くの文化作品が日常生活の中に入り込んでいる度合はかなり高く、ミュージアムを身近なレクリエーション施設と受け止め、利用している傾向も認められる。このことが、週末や休日を利用して相互に他地区のミュージアムを訪れることにもつながっており、さらに、気軽な利用を可能とさせるための休憩施設の整備を促していると考えられる。

第二に、オランダを含めてヨーロッパ北部に位置する諸国においては、ミュージアムは文化・教育施設である以上に、音楽や演劇関係施設とともに、年間を通して利用することのできる重要なレクリエーション施設であるということがあげられる。オランダはさまざまな観光対象ならびにレクリエーション施設を保有しているが、シーズンが夏季だけのものをはじめ季節的制約があるものも多く、さらに変わりやすい特有の気候が利用を妨げる場合もある。このような事情からオランダのミュージアムは、全季節・全天候利用可能な観光・レクリエーション施設としての役割を担っていることになる。

自国民のミュージアム利用促進を意図した「年間ミュージアムパス」はこのような背景から誕生しているのであり、その運営経験を背景として外国人観光客増（具体的目標は滞在日数延長）を目指した「オランダ・カルチャーカード」が開発されたのである。そのため、カードが利用可能なはずのミュージアムで入館を拒否されるといった、この種の仕組みにおいてしばしば問題となるトラブルは全くといってよいほど見聞きしたことはない。

## （２）観光におけるミュージアム利用の拡大

ミュージアムにとって最も多く利用してもらうべき対象は自国民であり、その日常的利用の拡大こそが観光対象としてのミュージアムの魅力を高めることに直結している。外国人利用を増大することは観光振興において大きな意味をもっているが、その基本は外国人が自国民と同様に利用できる便利な仕組みを導入することなのである。外国人のみを対象とする仕組みを採用する場合には、制度の詳細について関係施設・機関等への周知徹底が必要不可欠であり、これを怠ると外国人に対していわれない不便を与えるだけでなく、仕組みそのものに対する不信を招く場合すらあることに注意すべきである。

筆者は、伝統工芸品をはじめとする地場産業の観光対象としての活用方法について、安全・快適の条件を基本として、“観光の論理”を最優先する第1のレベル、個々の観光者が能動的に実習などを通して地場産業にふれる機会を提供する第2のレベル、さらに、希望者に一定の資格・条件を課したうえで、地場産業の製造そのものを学ぼうとする者を受け入れる可能性を開く、“産業の論理”を基本とする第3のレベルに区分する考え方を示している<sup>9)</sup>。この考えをミュージアムにあてはめると、第1のレベルが一般展示であり、第2のレベルが付設されている資料室等の利用である。第3のレベルは遺跡発掘などの学術的資料や展示物整理への参加であり、当然のこととして専門的知識と経験が求められるものであり、一般利用者対象の活動には含まれない。

筆者の個人的感想としては、わが国のミュージアムの多くは、第1のレベルと第2のレベルの間ないし混合した状態であるように感じられる。このように感じる主な理由は、第一に、トイレ・飲食関係をはじめとする休憩施設ならびに手荷物預け（コインロッカーを含む）など、来訪者に快適さと利便さを供与する機能が不十分であることである。

そして第二に、展示品に対する説明の仕方がある。展示品についての説明・解説パネルが、訪れるさまざまな人々に容易に理解されるものであるのか、さらに興味・関心を引き起こす内容となっているかについては疑問なしとはしない。展示品についての説明・解説パネルが、学術的に正確に記述がなされていることは当然であるが、具体的な説明の仕方にはミュージアムの対象である一般観覧者の視点への配慮が必要である。これに類似する問題として、武内は観光研究の視点から、日本の代表的社寺に設置されている英語解説用パネルを対象とした分析を試み、使用されている英語の語いの難易度を分析した結果として、全般的に難易度が高く、来訪者とくに英語を母国語としてはいない外国人に対する配慮が欠けていることを指摘している<sup>10)</sup>。同様な観点から、まず日本語による説明・解説パネルについての“理解容易度”を点検することが必要であると考えられる。

ミュージアムは、一つの独立性をもった施設であるが、知識や教養目的だけではなく、国内においても団体旅行等のコースの“見物箇所”として、また話題になっているものを見ておこうとするなど、さまざまな目的・動機によって人々が訪れているという意味においては、観光と共通する面を多くもっている。館内や展示室を観光地として、来館者を観光者に置き換えることができるが、来館者・来訪者（観光者）の目的意識にはともかなりの差異があるのが普通であり、それぞれの目的意識に応じた対応が求められることになる。ミュージアムにおいても観光地においても、目的意識の高い人に優先性を与えるとともに、

一般に多数を占める目的意識のそれ程高くない人々については、目的意識の高い人の利用を妨げることなく楽しめるようにする配慮が基本的に求められることになる。

ミュージアムは、学術的・教育的価値の高いものを収集・展示し、理解・学習されるだけの閉鎖的な“館”なのではなく、文化全般に対する幅広い興味と関心を生起されるための“場”なのであり、国内外の観光者により積極的に対応することも当然の役割と考えるべきなのである。

## おわりに

ミュージアムは観光と密接な関係にあり、観光対象として大きな位置を占めている。実際にも、観光とくに外国観光においては、ミュージアム訪問はしばしば主要な目的とさえなっている。そして紹介してきたように、オランダをはじめとする諸外国は国・地域の文化を来訪外国人に紹介する場としてミュージアムを積極的に活用している。

ミュージアムと観光には、文化を有力な素材としていること、さらに来訪者への対応の原理などにおいて、さまざまな共通する面がある。ミュージアムの発展には延来訪者数を安定的に増加することが必要であるが、そのためには繰り返し訪れる人々を増加させるための取組みとともに国内外の観光者を幅広く誘致する施策が必要である。しかし、現在までのミュージアム研究において、観光者誘致について論じられてきたとは言い難く、観光との関連を部分的に扱っている最近のテキスト<sup>13)</sup>においても、観光者に対する配慮や誘致方策についてはふれられてはいない。ミュージアム・マネジメント研究のこれからの課題の一つとして、観光者への対応を明確に位置づける必要があることを主張して本稿の結びとする。

## 〔注〕

- 1) 前田勇『観光とサービスの心理学』pp.5～11. 学文社 1995年
- 2) 「止まらぬ閉館 もはや危機一況にあえぐ私立美術館」：朝日新聞2001年7月15日文化総合頁掲載記事。
- 3) 立教大学大学院観光学研究科前田研究室（2001）：『観光行動に対する情報の役割に関する研究〈モノグラフ〉』
- 4) 1995年に滋賀県長浜市及び湖北地域12町が共同してスタートした「長浜カルチャーカード」を皮切りに、特定地方を有効地域とするカードが発行されているが、国籍にかかわらず有料で販売している1例を除き、ほとんどは外国人に無料で交付し、加盟店で割引が受けられる制度であり、ミュージアムの参加はかざられている。名称も長浜以外は「ウェルカムカード」と称している。
- 5) 概ね10年間で訪日外国人旅行者数の倍増（2005年時点で700万人）を目標とし、滞在費用の低廉化と利便性向上等、地方圏への外国人観光客誘致を掲げており、費用低廉化の具体的施策のひとつとして「ウェルカムカード」普及があげられている。
- 6) 立教大学大学院社会学研究科前田研究室（1995）：『「文化的観光対象」に関する予備的研究〈モノグラフ〉』
- 7) 1981・82、1990、1996の各年度に視察を行った施設の総計（主要施設については各年度とも訪問している例も多い）。
- 8) オランダの博物館訪問においては、（日本人であると分かると）浮世絵などに関して一般来館者から質問され回答に窮することが多い。このようなエピソードを記したものに、前田「豊かな旅について思うこと」（立教大学広報誌『立教』1992.Winter）がある。

- 9) 前田勇「観光と地場産業」『月刊観光』(78-10) pp.2~36. 日本観光協会
- 10) 武内一良「外国人を対象とした観光案内に用いられる英語表記に関する研究」『日本観光研究学会全国大会論文集 (No.13)』1998年
- 11) 大塚和義「観光と博物館」 大塚編『新版・博物館学Ⅱ』pp.180~189.財団法人放送大学教育振興会、1997年

<参考文献>

- 大塚他編 (1996) : 『ミュージアム・マネジメント』 東京堂出版
- 加藤有次 (1988) : 「観光と博物館」『月刊観光』(88-12)、日本観光協会
- 加藤有次 (1997) : 『博物館学総論』 雄山閣出版
- 前田 勇 (1978) : 「観光と地場産業」『月刊観光』(78-10)、日本観光協会
- 前田 勇 (1981) : 「観光対象としての博物館に関する一考察」『日本観光学会研究報告 (No.11)』
- 前田 勇 (1995) : 『観光とサービスの心理学』 学文社
- 前田 勇 (1996) : 「文化的観光振興と“文化的観光対象”の活用」 前田編『現代観光学の展開』 学文社

## ■ 論文

地域遺産に対する住民の認知・訪問・保全意識から見た  
地域運営に関する考察A Study on Area Management from the Viewpoint of Inhabitants'  
Attitude toward the Local Heritage Sites石川 宏之\*  
Hiroyuki ISHIKAWA

The primary goal of this study is to find factors that contribute to the area management of local heritages with museum activities. I discussed the relationship between the number of actual visits by inhabitants and their conservation awareness of local heritages in the following Japanese cities; Asahi, Karuizawa, Kawasaki which are located in Yamagata, Nagano, Kanagawa. The study was conducted by mailing questionnaires to inhabitants and interviewing representatives of inhabitants and citizens' groups involved in ecomuseum activities. The results indicated the following: 1) All area of inhabitants showed interest in conserving the natural heritage. 2) Awareness of conservation is influenced by the number of actual visits to local heritage sites by inhabitants. Moreover, the educational programs play a vital role in promoting conservation awareness. 3) People in their 20's in Asahi are interested in preserving industrial heritage. In Kawasaki, however, people in their 20's are more concerned with natural heritage. Therefore, it is important to include our younger generation in the conservation activities in each area.

**Keywords:** *Local Heritage Sites, Inhabitants, Area Management, Ecomuseum*  
地域遺産, 地域住民, 地域運営, エコミュージアム

## 1. 研究の背景と目的

近年、住民参加によって多様な地域遺産<sup>(1)</sup>を保全・活用し、環境学習の場として活かしていくことの重要性が高まっている。その試みとしてエコミュージアムは、まち全体をミュージアムに見立ててネットワーク化し、地域遺産の管理・運営に博物館活動を取り入れた運動である。今後、地域住民が地域遺産に対して保全意識を形成し、調査研究、収集保存、展示教育による博物館活動を展開することが必要であると思われる。本稿では地域遺産の管理・運営に博物館活動を取り入れることによってネットワーク化し、総合的に遺産を活かしていくことができるものと考え、これを博物館活動による地域運営と呼び、研究のテーマとする。

これまでに博物館活動や地域遺産に対する住民の意識・評価に関する既往研究として、まちかど博物館に係わる住民の参加への意識形成に及ぼす要因を捉えたもの<sup>(1)</sup>や、農村地域における地域遺産に対する居住者の評価を捉えたもの<sup>(2)</sup>、重要伝統的建造物群保全地区の地域遺産について住民の認知と訪問の現状を捉えたもの<sup>(3)</sup>がある。

まち全体をミュージアムに見立てて多くの地域住民を博物館活動へ促していくことは、自分の地域に興味を抱き、地域遺産の保全に関心を持つきっかけづくりとして必要であると思われるが、今までに認知・訪問・保全意識の諸関係から地域特性を分析し、博物館活動への対応について考察したものは見られない。

\*日本学術振興会・特別研究員

Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science

筆者はこれまでに地域遺産に対して住民の保全意識の形成に影響を及ぼす要因を捉えてきたが<sup>4)・5)</sup>、本研究では地域遺産に対する住民の認知・訪問・保全意識との関係から各地域の課題を捉え、地域遺産を管理・運営するための手がかりを得ることを目的とする。

## 2. 研究方法と調査概要

### (1) 考察の方法

考察の手順としては、まず各地域の地域遺産について知っている人の数（以下、認知者数とする）と実際そこに訪問したことのある人の数（以下、訪問者数とする）、保全意識を持つ人の数（以下、保全意識者数とする）との諸関係から地域特有の遺産とその性質を把握する。次に地域遺産に対する住民の保全意識を属性別に分析し、地域の課題を明らかにしていきたい。

### (2) 調査対象地の概要

調査対象地は、山形県朝日町と長野県軽井沢町、

神奈川県川崎市である。選定理由としてこれらの地域ではいずれも遺産を管理・運営する上で地域住民が主体となってエコミュージアムを用いているからである。その内容や方法は、生涯学習により楽しく生き生きと暮らせる生活スタイルを推進している朝日町、青年会議所により地域遺産の保全活動を展開している軽井沢町、多摩川をテーマとし市民活動によって推進されている川崎市、と様々な取り組み方をしている。今回においては現実的に構構が進められている行政区域内の住民を対象として調査を行なった。概況を表1に示す<sup>(2)</sup>。

### (3) 調査の手法

調査の手法としては、各地で地元住民を交えて45箇所の地域遺産の選定作業<sup>(3)</sup>を実施し、これらの遺産に対する住民の認知・訪問の実態と保全意識との関係を捉えるために郵送によるアンケートを行なった。アンケート票の設問は主に以下の3項目である。①回答者のプロフィール：基礎的属性（性・年齢・居住年数<sup>(4)</sup>）と日常生活の関

表1 調査対象地の概況

	朝日町	軽井沢町	川崎市
プロジェクト名	楽しい生活環境 エコミュージアム のまち	軽井沢エコミ ュージアム構 想	多摩川エコミ ュージアム構 想
a. 人口 (人)	9,819	15,918	1,202,820
b. 面積 (km <sup>2</sup> )	196.73	156.05	142.38
c. 人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)	49.9	98.3	8448.0
d. 人口増減率 (△は減少)	△5.7	△0.8	2.5
e. 高齢者率	65.0	23.8	15.1
f. 一次産業就業者率	32.8	0.05	0.01

註) a.b.国勢調査1995年 c.(a)/(b) d.国勢調査1995年/1990年 (%) e.国勢調査1995年の60歳以上の人口比 (%) f.国勢調査1995年の一次産業人口比率 (%)

表2 アンケートの配付数と回収結果

地域	地区	総人口	%	成人人口	%	配付数	回収数	%	回収率
朝日町	北部	1,942	25	198	67	25	33%		
	中部	3,802	49	365	123	48	34%		
	西部	2,045	26	217	71	27	32%		
	全体	7,789	*100	780	261	100	34%		
軽井沢町	東部	3,491	22	211	61	33	29%		
	南部	3,581	22	469	85	46	18%		
	中部	5,122	32	100	39	21	39%		
	西部	3,724	23	780	185	100	24%		
全体	15,918	**100	159,832	16	144	23	11	16%	
川崎市	幸区	110,084	11	101	16	7	16%		
	中原区	160,537	16	146	30	14	21%		
	高津区	143,240	14	130	27	13	21%		
	宮前区	153,625	15	141	45	21	32%		
	多摩区	155,114	16	138	40	19	29%		
	麻生区	108,864	11	100	34	16	34%		
	全体	991,296	*100	900	215	100	24%		

\* 1998年11月住民基本台帳, \*\* 1995年10月住民基本台帳

表3 回答者の基礎的属性

アイテム	カテゴリー	朝日町				軽井沢町				川崎市			
		20歳以上の人口	%	回収数	%	20歳以上の人口	%	回収数	%	20歳以上の人口	%	回収数	%
性別	男性	3,810	49	115	44	5,743	48	70	38	519,167	52	98	46
	女性	3,979	51	145	56	6,147	52	112	61	472,129	48	114	53
年齢	20~29歳	806	10	11	4	2,012	17	23	12	241,268	24	24	11
	30~39歳	929	12	37	14	1,900	16	34	18	210,275	21	54	25
	40~49歳	1,394	18	51	20	2,316	19	29	16	167,839	17	43	20
	50~59歳	1,143	15	44	17	2,011	17	39	21	164,660	17	47	22
	60歳以上	3,517	45	117	45	3,651	31	57	31	206,315	21	43	20
居住年数	3年未満	—	—	11	4	—	—	14	8	—	—	45	21
	3年~10年未満	—	—	14	5	—	—	41	22	—	—	42	20
	10年~20年未満	—	—	30	11	—	—	29	16	—	—	40	19
	20年以上	—	—	206	79	—	—	92	52	—	—	86	40

心事を記してもらった。②地域遺産に対する住民の認知と訪問経験：45箇所の地域遺産について「訪れたことがある」と「知っているが訪れたことがない」を記してもらった。③保全したい遺産と理由：45箇所の地域遺産の中から保全したいものを3つまで選び、理由について7項目<sup>(5)</sup>の中からいくつでもあげてもらった。なおアンケート調査の対象者は、住民基本台帳に基づき無作為抽出した成人である。また、補足調査としてエコミュージアム構想に携わっている住民に対しその地域や地域遺産の特徴について聴き取り調査を行なった。1995年10月と1998年11月～12月にアンケート票を郵送し、1999年9月～10月に地元住民に対する聴き取り調査を行なった。調査の概要を表2と3に示す。ただし全体的に回収率が低く、回答し

た人としなかった人との保全意識について差があることも予想されるので、そのことを前提条件として考察を行なう<sup>(6)</sup>。

### 3. 認知者数・訪問者数・保全意識者数との関係

はじめに、各々の地域遺産に対する認知者数・訪問者数・保全意識者数との関係を明らかにし、保全意識の高い<sup>(7)</sup>遺産の性質を探る。

#### (1) 認知者数と訪問者数との関係

図1は地域遺産に対する住民の認知者数と訪問者数との関係について、仮に地域遺産を3つの種類に分け「▲文化系」・「◆産業系」・「○自然系」別に示したものである。その中で認知者数・訪問者数ともに多いものに朝日町の「○大沼の浮島」や軽井沢町の「○白糸の滝」、川崎市の「○等々

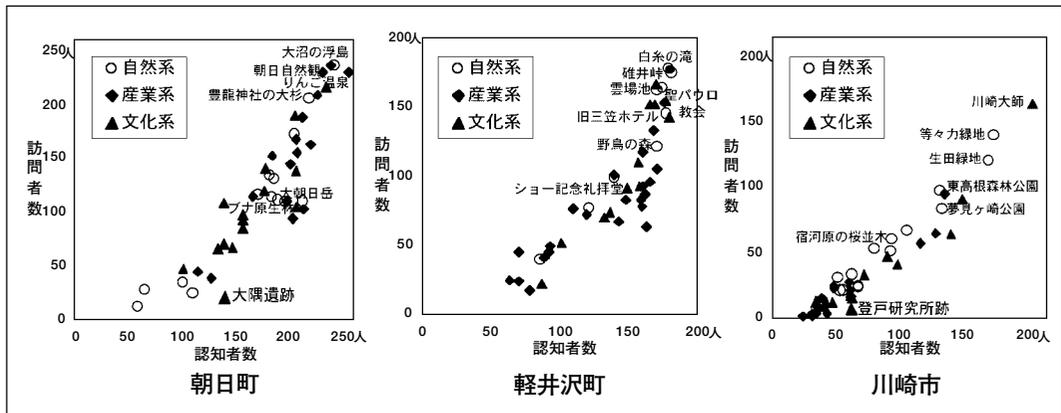


図1 3地域住民の認知と訪問

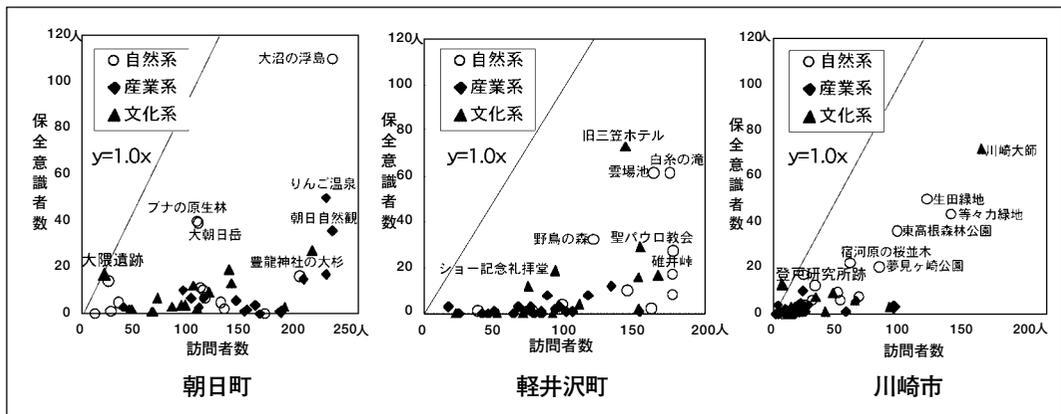


図2 3地域住民の訪問と保全意識

力緑地」などをはじめ自然系遺産がどの地域でも多く見られる。他地域と比べ軽井沢町の自然系遺産は、全体的に認知者数・訪問者数とも多い。

また訪問者数は少ないが、認知者数が多い特有な分布の遺産として朝日町の「▲大隈遺跡」<sup>(8)</sup>と川崎市の「▲登戸研究所跡」<sup>(9)</sup>の文化系遺産が見られた。これらの認知者数と保全意識者数が多い理由としては、「▲大隈遺跡」をテーマとしたシンポジウムが調査に先立つ1996年11月に開催され、新聞や小学3年生の副読本などにも取り上げられたことと、「▲登戸研究所跡」についてはマスメディアなどでとりあげられたことから地域住民への周知がなされたものと思われる。

(2) 訪問者数と保全意識者数との関係

図2は、訪問者数と保全意識者数との関係を示したものである。保全意識者数について見ると、どの地域も自然系遺産に多いが、他に朝日町では産業系遺産、軽井沢町と川崎市では文化系遺産の中に多いものがある。そして自然系遺産と文化系遺産について全般的に訪問者数が多いものは、保全意識者数も多い。ただし、訪問者数と保全意識者数との関係を見ると、「▲大隈遺跡」と「▲登戸研究所跡」は図の左端に位置し、訪問したことはな

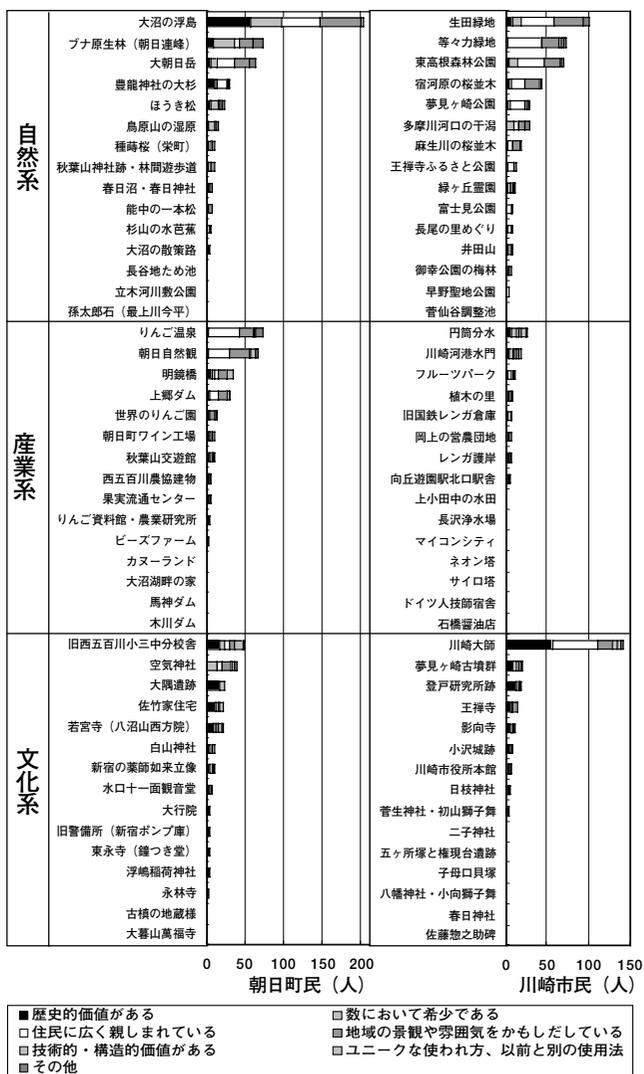


図3 地域遺産の保全理由 (複数回答)

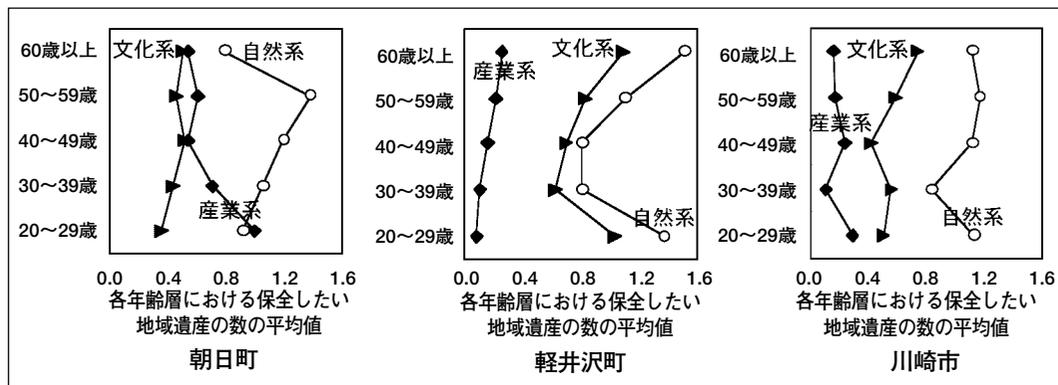


図4 3地域住民の保全意識

いが保全意識を持つ人のいることを示しており、多くの人々にその価値が認められているものである。これらは、前述のように訪問者数は少ないが、情報や教育により多くの住民に認知されている遺産である。

以上のことから中には訪問によらず情報や教育により形成されるものもあるが、一般的に地域住民の保全意識は、訪問経験に影響される傾向にある。

**(3) 地域遺産の保全理由**

図3は地域遺産を3つの種類に分け、保全意識者数の多いものから順に並べ、選んだ理由の内訳を示したものである。自然系遺産の保全理由について見ると全般に「住民に広く親しまれている」や「地域の景観や雰囲気を醸し出している」の占める割合が大きい。また文化系遺産を見ると全体的に「歴史的価値がある」の割合が大きい、「▲川崎大師」については「住民に広く親しまれている」の割合も大きい。

これらのことから地域遺産に対する住民の保全意識を高めていくには、「住民に広く親しまれている」の価値観を一般の地域遺産の中に見い出すことが必要であると思われる。

**(4) 保全意識者の年齢別の特性**

図4は「▲文化系」・「◆産業系」・「○自然系」の地域遺産に対して年齢別に保全意識者数の割合を見たものである。どの地域も「○自然系」が最も高く、年齢が高くなるにつれてその値も高くなる

傾向にある。しかし、「○自然系」を見ると軽井沢町や川崎市では特に20代の値が高いが、朝日町ではそうではなく代わりに「◆産業系」の値が高い。表4から朝日町の20代の関心ごとを見てみると「趣味・娯楽」が最も多く次に「仕事」で、川崎市の20代では「趣味・娯楽」の次に「健康」「スポーツ・レジャー」「友人」の3つが多い。これらのことから「○自然系」に対して川崎市における20代の保全意識の高さは、「健康」から自然環境に対する意識の高まりと「スポーツ・レジャー」を通じて自然に親んでいることによるものと思われる。また、「◆産業系」に対して朝日町の20代の高さは、中山間地域である朝日町の課題として地場産業の活性化と若年層の「仕事」への関心の高さとの関係に見られるものと思われる。なお、性別・居住年数と保全したい遺産の種類との関係は特に見られなかった。

**4. まとめ**

地域遺産に対する住民の認知・訪問・保全意識との関係から3地域の特性について以下の点が指摘できた。

**(1) 地域特性に応じた保全計画の策定**

地域遺産を種類別に分けて3地域の特性を見てみると、自然系遺産についてはどの地域住民も認知者数・訪問者数・保全意識者数ともに多かった。さらに保全意識者数について見てみると朝日町では産業系遺産、軽井沢町と川崎市では文化系

表4 地域住民の関心ごと（複数回答）

朝日町							川崎市						
	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計		20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
趣味・娯楽	7 (64)	14 (38)	12 (24)	16 (36)	37 (32)	86 (33)	趣味・娯楽	18 (75)	26 (48)	18 (42)	28 (60)	20 (47)	110 (52)
仕事	4 (36)	14 (38)	28 (56)	18 (41)	30 (26)	94 (36)	健康	13 (54)	37 (69)	32 (74)	37 (79)	35 (81)	154 (73)
健康	3 (27)	19 (51)	38 (75)	35 (80)	92 (79)	187 (72)	スポーツ・レジャー	13 (54)	23 (43)	9 (21)	15 (32)	10 (23)	70 (33)
子ども	3 (27)	23 (62)	32 (63)	18 (41)	25 (21)	101 (39)	友人・知人	13 (54)	14 (26)	6 (14)	12 (26)	13 (30)	58 (27)
友人・知人	3 (27)	9 (24)	4 (8)	4 (9)	24 (21)	44 (17)	仕事	11 (46)	30 (56)	20 (47)	19 (40)	6 (14)	86 (41)
スポーツ・レジャー	3 (27)	12 (32)	11 (22)	3 (7)	10 (9)	39 (15)	家族	10 (42)	32 (59)	25 (58)	33 (70)	27 (63)	127 (61)
金・財産	3 (27)	8 (22)	9 (18)	6 (14)	13 (11)	39 (15)	金・財産	9 (38)	24 (44)	13 (30)	11 (23)	9 (21)	66 (32)
家族	2 (18)	18 (49)	27 (53)	17 (39)	55 (47)	119 (46)	子ども	6 (25)	33 (61)	25 (58)	15 (32)	10 (23)	89 (42)
地域活動	1 (9)	6 (16)	6 (12)	9 (20)	22 (19)	44 (17)	住宅・土地	5 (21)	25 (46)	13 (30)	11 (23)	9 (21)	63 (30)
住宅・土地	1 (9)	8 (22)	15 (29)	7 (16)	14 (12)	45 (17)	地域活動	0 (0)	3 (6)	1 (2)	9 (19)	5 (12)	18 (8)
回答者総数	11 (100)	37 (100)	51 (100)	44 (100)	117 (100)	261 (100)	回答者総数	24 (100)	54 (100)	43 (100)	47 (100)	43 (100)	215 (100)

数字は人数（人）、括弧内は年齢別の回答者総数に対する割合（％）

遺産の中に多いものもあり、地域特性が表れた。

このことから地域特性に応じて保全意識者の多い遺産から優先的に保全計画を策定していくことが考えられる。例えば、山形県朝日町では一般的に自然系遺産に対し保全意識者が多いが、産業系遺産についても保全意識者が多いことから地場産業であるりんご栽培やワインづくりについて活用することも考えられる。

## (2) 地域遺産に関する教育プログラムの実施

自然系遺産と文化系遺産について全般的に訪問者数が多いものは保全意識者数も多いことから、保全意識は地域遺産を訪れることで芽生えると思われる、ただし、朝日町と川崎市では訪問によらず情報や教育により保全意識が持たれる地域固有の遺産もあることから保全意識の低い遺産の対応については地域住民に広く親しまれるような教育プログラムを実施するなどの対応も考えられる。例えば、史跡巡りなどを催し多くの人々に足を運んでもらうことや、その遺産の価値を多くの人々に知ってもらえるような講演会やシンポジウムなどを開くことも大切であろう。

## (3) 若年層の意識を取り込むこと

3地域における保全したい地域遺産の数の平均値から各年齢層の保全意識を比べると朝日町民の20代は産業系遺産に、軽井沢町民と川崎市民の20代は自然系遺産について高かった。このような地域差は、若者の関心事の違いにより影響される。

ゆえに若年層の保全意識に地域特性が表れていることから、若年層の意識を取り込んだ地域遺産の保全活動を推進していくことが大切であると思われる。例えば、川崎市の20代では自然系遺産に対し保全意識が高いので緑地公園で自然観察会などを催し、参加を促すことも考えられる。

今回は地域遺産に対する住民の認知・訪問・保全意識との諸関係から3地域の特性を捉え、博物館活動を展開するための知見を得た。今後は住民主体によるエコミュージアムを用いた実践的な博物館活動について研究を深めていく予定である。

**謝辞** 本研究を進めるにあたり横浜国立大学の小滝一正教授並びに大原一興助教授にご指導を頂い

た。また本調査を行なうにあたりエコミュージアム構想を推進している関係者の方々にご助力を仰いだ。ここに記して感謝の意を表したい。なお本研究の一部は、日本科学協会の平成10・11年度笹川科学研究助成の補助を受けて実施されたものである。

## 補註

(1) 本稿では地域の動植物財が生息している生態を自然系、人々が培ってきた社会生活に関わる動的・不動的財や無形財を文化系、特にその中で産業界の発展の証拠となる動的・不動的財を産業系とし、以下それらを総称して地域遺産と記す。

(2) 朝日町は、山形県のほぼ中央部に位置し、磐梯朝日地区の主峰大朝日岳の東部山麓地域に開けた中山間地域である。町を流れる最上川の両岸に広がる河岸段丘は、水田・りんご・葡萄などの農作物の栽培に適した肥沃な土地で覆われている。エコミュージアム構想は、1991年に策定された朝日町第3次総合開発基本構想・基本計画から「楽しい生活環境観」の具現化として自治体と町民組織により推進されている。これまで国際会議やガイドボランティアの養成講座などを行なっている。

軽井沢町は、長野県東端に位置し、浅間山麓に広がる高原に開かれた地域である。避暑地として多くの人々に知られ、年間約750万人の観光客がスポーツや美術館めぐり、自然観察など様々な目的をもって訪れている。軽井沢エコミュージアム構想は、1994年に「全国青年会議所リゾートサミット」の中で町の歴史や文化を考慮しながら将来につなげ、住み良い、誇りのある郷土づくりをめざすために軽井沢青年会議所によって策定され町民団体により進められている。

川崎市は、神奈川県北東部に位置し、多摩川に沿った細長い地域である。南東部の臨海地区には石油化学コンビナートなどの工場が立ち並び、北西部には多摩丘陵に山林が残っ

ている。川崎市制70周年記念事業「地球市民会議」における「水と緑の分科会」で「市民・企業市民・専門家・行政のパートナーシップによる多摩川水系の自然環境と歴史・文化遺産の保全を進めよう」と提言され、これを契機として1996年多摩川エコミュージアム構想が市により策定された。構想実現に向けて市民主体の7つのプロジェクトチームが活動を行なっている。

- (3) 選定作業の手順として、はじめに地域に点在する遺産を文献<sup>6) 7) 8)</sup>などから集め、分類・整理し、リストを作成した。次に市町内の活動団体とワークショップを行ない、あげられたものの中で集計して多いものから順に45箇所の地域遺産を選定した。また特定の地区や遺産のカテゴリーが偏らないようにするために、後日、住民団体を交えて45箇所の地域遺産について再検討をしてもらった。なお、訪問する動機について尋ねたところ憩いの場所であることや、みんなと交流できるからとの意見が聴かれた。
- (4) 朝日町民と川崎市民に対しては「関心ごと」を調査項目に付け加えた。
- (5) 朝日町民と川崎市民に対しては「保全理由」を調査項目に付け加え、「川崎のエコミュージアムの胎動」<sup>6)</sup>を参考に7項目にした。
- (6) 調査対象者は、市町内に在住する成人を住民基本台帳に基づき無作為抽出した。配布数は有効回収数約200を目論見、軽井沢町民の総人口の約5%、朝日町民の成人人口の約10%、川崎市民の成人人口の約0.1%とした。表3は回答者の概要を属性別に示したものであるが、回収数に関して性別をみると若干多く女性を回収しており、年齢については20歳代の回収数が少ない。また、回答者の居住年数をみると20年以上の占める割合が朝日町>軽井沢町>川崎市の順に小さくなる。
- (7) 各地域の遺産について「守り・伝え・広めていきたいもの」の回答者数の多いものほど

「保全意識が高い」とした。

- (8) 大隈遺跡は、土器を伴わない粗雑な打製石器が発見された所である。
- (9) 登戸研究所跡は、太平洋戦争時にそこで化学兵器の開発が行われた所である。

#### 参考・引用文献

- 1) 近藤隆二郎・盛岡通「ミニ博物館事業における「館長」意識の形成過程に関する研究 - 墨田区「小さな博物館」と伊勢市「まちかど博物館」、1994年度第29回日本都市計画学会学術研究論文集、1994, pp.703-708.
- 2) 藍澤宏・他3名「一般集落と推奨集落との相違からみた地域資源による集落誘導 農村地域における地域資源からみた集落誘導に関する研究その2」日本建築学会計画系論文集、第507号、1998. 5, pp.143-149.
- 3) 久保田百年・野村東太・大原一興「地域環境構成要素に対する住民の訪問・認知特性に関する考察—愛媛県内子町における調査・研究—」日本建築学会学術講演梗概集E、1993. 9, pp.1255-1256.
- 4) 石川宏之・大原一興・小滝一正「地域資源に対する川崎市民の保全意識の形成に関する調査研究」、日本建築学会技術報告集、第10号、2000. 6, pp.203-208.
- 5) 石川宏之「地域遺産に対する朝日町の保全意識の形成条件に関する調査研究」、日本ミュージアム・マネジメント学会年報1999・2000年度合併号、2002.
- 6) 川崎市市民局「川崎のエコミュージアムの胎動」「クオータリーかわさき」、No. 42, 1996. 2.
- 7) 朝日町エコミュージアム研究機構『楽しい生活環境観・エコミュージアムのまち案内プログラム』、朝日町、1997.
- 8) 軽井沢青年会議所『人に優しい、誇りある郷土を見つめて—軽井沢エコミュージアム構想—』、1996.

# 博物館メンバーシップにみる「カスタマー・カルティベーション」戦略 —スミソニアン・インスティテューションの事例から—

## Customer Cultivation Strategy for Museum Membership With a Special Reference to the Smithsonian Contributing Membership

石田 和晴\*  
Kazuharu ISHIDA

This study is concerned with fund-raising activities of museums through membership programs, and special emphasis is placed upon the analytical description of the Smithsonian Institution. The focus is on the effect of methods employed to promote greater financial commitment out of the existing members of the programs, from the viewpoint of relationship marketing that emphasizes retaining and enhancing customer relationships. This study proposes the concept of “Customer Cultivation” and a grid-type framework for the cultivation strategy. “Customer Cultivation” is a program for developing the customer’s lifetime value for the institution, and the cultivation tries to increase the customer’s financial commitment to the institution and accelerating its pace.

The grid indicates two strategic directions, namely “deeper” and “wider”, and four types of cultivation, which move from repeat customer, through frequent customer, upgraded customer and multi-buyer, up to fully developed customer. When this grid is applied to the case of the Smithsonian Institution, we will find that each of the following four patterns such as gift membership, upgrades, appeals, and planned giving, are the effective means for the these types of cultivation. These cultivation efforts serve to maintain gross revenues even in the recent period of decreasing membership.

### 1. はじめに

近年、来館者減少、運営資金の不足といった諸問題に直面する博物館を活性化するため、あるいは博物館の事業をより成長させるため、マーケティングの考え方を導入しようとする向きが多くなってきている。また、米国ではマーケティング手法において、顧客獲得（博物館の場合では、利用者、支援者等の獲得）に主な焦点を当ててきた伝統的マーケティングだけでなく、顧客維持を重要視するリレーションシップ・マーケティングにも注目が集まっている。

本稿では、リレーションシップ・マーケティング

の立場から博物館メンバーシップのマーケティング戦略を考察する。また、単なる顧客維持だけにとどまる発想からもう一步踏み込み、より発展的なリピーターとの関係構築を戦略的におこなうための手法について検討し、そのための新たなフレームワークを提案する。

ワシントンD.C.に本拠地を置くスミソニアン・インスティテューション（以後、「スミソニアン」と記す）は数多くのメンバーシップ・プログラムを提供している。その中でも、高価格のメンバーシップを提供するコントリビューティング・メンバーシップは、スミソニアンへのより多くの財政的支援を既存の会員から引き出すことに成功して

\*新宿美術館

いる。筆者は1996年から1998年の2年間にわたりスミソニアンでのインターンシップ・プログラムに参加した。インターンシップから得られた体験と情報をもとに、会員との継続的な関係の中から、より発展的な関係を生み出す手法を取り上げ、フレームワークのパターンとスミソニアンの事例を対応させて考察する。

## 2. リレーションシップ・マーケティングの展開

顧客への関係構築の働きかけを3種類に分類すると、見込み客を顧客へと移行させる「カスタマー・アクイジション」（顧客獲得）、獲得した顧客との継続した関係を保つ「カスタマー・リテンション」（顧客維持）、顧客との関係を発展させる「カスタマー・カルティベーション」（顧客深耕）が挙げられる。L.ベリーはこの一連のプロセスをリレーションシップ・マーケティングとして定義付けている。<sup>1)</sup>

顧客獲得は欠くことができないが、顧客を獲得することに専念し、多くの資金を費やす一方で、その獲得した顧客を失っていることに気付かなければ、よりよい成果を上げるのは困難である。獲得した顧客を失い続ける一方で、収入を保持、拡大しようとする、非常にコストがかかることになる。T.レビットは、こうした顧客獲得コストがかかり過ぎることを指摘し、長期にわたる顧客との関係構築の重要性を説いている。<sup>2)</sup> 伝統的マーケティング、マス・マーケティングは市場シェアの拡大を目指し、できるだけ多くの製品・サービスをより多くの顧客に売ることによる主な焦点が当てられており、顧客維持の観点はほとんど考慮に入れられていなかった。D.ペーパーズは、こうした市場シェア追求型のマーケティングよりも、個別の顧客に価値を見出し、顧客との取引を継続的なものとして、その顧客の生涯を通じた間での取引シェアを獲得することへのメリットを説いている。<sup>3)</sup> また、顧客を獲得するコストより顧客を維持するコストの方が少なくすむことが多く、F.ライクヘルドとW.サッサーは、もし顧客損失率

を低下させれば、収益を大幅に増加させることが可能であることを指摘している。<sup>4)</sup> こうした顧客ロイヤルティ獲得に関する経済的効果が明らかになるにしたがって、リレーションシップ・マーケティングは企業や非営利組織などの多くの組織で実践されるようになってきた。

博物館運営の際にも、こうした長期的な視点に立ったマーケティングのアプローチは、博物館の財政的基盤を強化するために役立つであろう。いかに集客すべきかという従来の発想に加え、これまであまり議論されてこなかった継続的な支援者となる層をいかに増やすか、そして、どの様に支援者と親密な関係が築けるかという点についてマーケティングの観点から議論と理論の構築が必要であると考えられる。こうした問題意識から本稿は、継続的な支援者層として期待される博物館メンバーシップの会員に注目し、より多くの財政的な支援を引き出せる顧客（会員）を分類、明確化し、さらにその顧客へ働きかける戦略と手法の分類を試みる。

## 3. カスタマー・カルティベーション戦略

前述のリレーションシップ・マーケティングの研究に基づいた上で、リピーターを新たな関係へと導く2つのカスタマー・カルティベーション戦略と4つの関係発展パターンからなるフレームワークを提案する。(図1) 本稿では、カスタマー・カルティベーション戦略を、継続的に顧客を維持する中から、さらなる顧客との関係発展の機会を見出し、顧客からの長期にわたる貢献をより多く引き出すよう試みる戦略と定義することにする。顧客との関係発展を促す戦略として、関係深化戦略と関係拡張戦略の2つの戦略が考えられる。関係深化戦略は、提供されるオファーの購入数、頻度を増やすなど、同種類のオファーの中から、より深い関わりを構築する戦略である。関係拡張戦略は、異なる種類のオファーを購入してもらうよう働きかける戦略である。また、関係発展パターンとして、リピーターを新しい次元の関係へと顧

客を誘導する4種類のオファーが考えられる。

①追加購入・オファー

リピーターから高頻度・追加購入顧客へ。より高頻度の購入を促す手法。

②プレミアム・オファー

リピーターから高価格購買顧客へ。より付加価値の高い商品・サービスへと移行を促す手法。

③関連アイテム・オファー

リピーターから多品種購買顧客へ。今まで顧客が購入したことない商品・サービスを購入してもらえるよう促す手法。

④ソリューション

リピーターから十分開拓された顧客へ。個々の顧客の抱える問題の解決を目指し、顧客の意に沿った提案をおこない関係を強化するパターン。

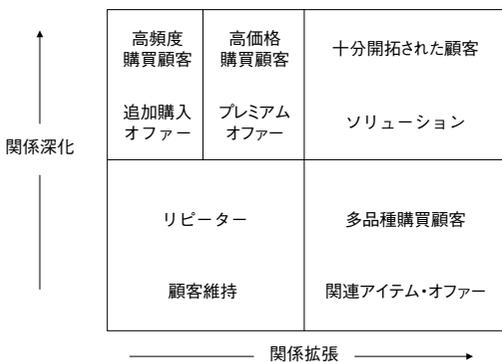


図1 カスタマー・カルティベーション戦略マトリックス

これまでカスタマー・カルティベーションをおこなう際の概念的な顧客の種類と戦略、その対応パターンを挙げた。博物館運営の現場においてリレーションシップ・マーケティング計画を立案する際、目指すべき対象が不明瞭である場合に、こうした対象を分類、より明確化しているフレームワークを当てはめれば、特定された対象を目指すべき方向へ誘導する方法の選定が可能になり、より具体的な対応策の思索が容易になることだろう。次に本稿で提案されたフレームワークを、カス

タマー・カルティベーションの手法を取り入れているスミソニアン・メンバーシップの事例に照らし、具体的な例を用いて説明する。

4. コントリビューティング・メンバーシップ

スミソニアン・コントリビューティング・メンバーシップ（以後、「SCM」と記す）は年会費70ドル、140ドル、350ドル、700ドル、1400ドル、2000ドル、5000ドル、1万ドルの8つのカテゴリーを用意している。SCMの会員数は約6万に上り、支払う年会費が多くなるにつれ、会員が受けられる特典の数が増加する形となっている。特典には、スミソニアンが発行する雑誌の購読、ミュージアムショップやメール・オーダーカタログでの購入時の割引、スミソニアン・カレンダーやスミソニアン・トレジャーズと呼ばれる会員限定の博物館ツアーへの招待などがある。会員限定ツアーは、一般には公開されていない施設や博物館の舞台裏などが見学できるので、毎年キャンセル待ちができるほど人気がある。

通常の博物館では入館料が有料で、これらの博物館のメンバーシップは入館料を無料にする特典を付加することができる。スミソニアンの場合、ほとんどの施設は入館料が無料のため、他の博物館と比較すると会員の勧誘が難しい。SCMは、他の博物館や美術館のメンバーシップとの競合が激しくなり、新規会員獲得の困難に見舞われた。1990年代初頭から1998年度にかけて会員数の減少傾向が続き、会員数は約5万8千に落ち込んだ。（図2）しかしながら、会員数が落ち込んだにも関わらず、近年の収入は落ち込むどころか若干増加している。（図3）この期間、単なる会員数の拡大から、会員との関係強化による会員一人あたりの財政的支援の拡大を目指し成功している。

SCMの会員との関係強化の原動力となったのは、顧客データベースに蓄えられた情報の活用とリレーションシップ・マーケティングの実践にある。顧客データベースには、住所、電話番号などの基礎的なデータの他、会員の寄付履歴、職員が

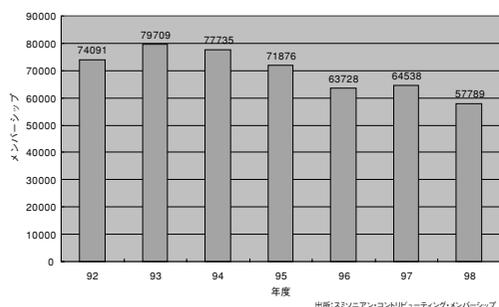


図2 SCM会員数

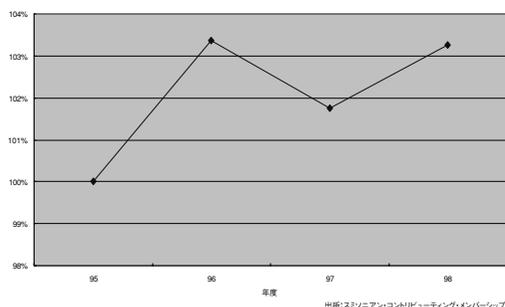


図3 SCMプログラム収入推移

会員との接触によって得られた情報などが記録されている。会員との関係構築は、単により多くのサービスを会員に勧めるのではなく、過去のデータに基づき、コストに見合う形でこなわれている。

本稿で提案したフレームワーク中にあるカスタマー・カルティベーションの関係発展パターンをSCMの事例からそれぞれ取り上げると贈答用メンバーシップ、アップグレード、募金キャンペーン

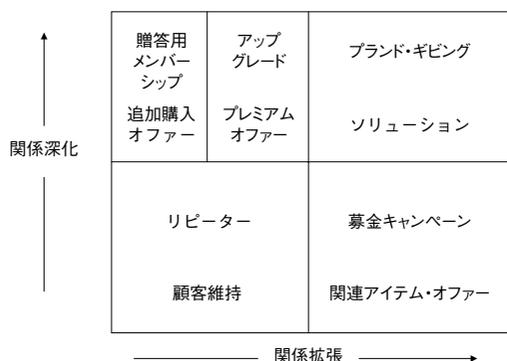


図4 SCMにみる会員カルティベーション戦略

ン、ブランド・ギビングが挙げられる。(図4) これらのオファーを用い、戦略的に会員からの支援を引き出す仕組みと手法を詳しく、それぞれのパターンにしたがって説明する。

### (1) 贈答用メンバーシップ

メンバーシップは通常の利用を考えると1人に2口以上加入する必要はないが、会員が他の人に贈るプレゼントとして利用する場合、複数購入するように働きかけることが可能である。贈答用メンバーシップはSCMでは以前から用意されていたが、購入者はごく少数に限られていた。90年代初頭に贈答用メンバーシップの会員を増やすための募集キャンペーンが試みられ、募集のためのパンフレットが郵送されたが、会員からの反応は少なく、成果は上らなかった。

1997年、コスト上の問題であった郵送費をかけずに贈答用メンバーシップを募集する方法が考案され、贈答用メンバーシップ数および会費収入増加に成功した。SCMの会員には、毎年、特典としてスミソニアン・カレンダーが送られることになっている。カレンダー送付の際、贈答用メンバーシップのパンフレットを同時に配布することで、郵送費の問題を解決した。会員への特典提供時におけるタイミングは、会員への貴重な接触の機会であり、こうしたタイミングは、低コストでの関係強化の機会となる。

### (2) アップグレード

SCMには、8つのメンバーシップ・レベルが存在するが、SCMではメンバーシップ更新の際のパッケージとメッセージを変更することで、会員をより高価格のメンバーシップを購入(アップグレード)してもらうことに成功している。

1995年からの一部の会員に対して、メンバーシップ更新の際のアプローチを変更した。その試験結果をもとに、翌年全会員に対して、メンバーシップ更新の新しいパッケージを送付した。旧パッケージではアップグレードについて言及はされていたが、あくまで会員に宛てた手紙の中において記述

されているのみに留まっていた。新パッケージでは、個別対応化を進め、現在の会員のメンバーシップカテゴリと、より年会費の高いカテゴリへの選択肢を提示し、アップグレードを具体的な形で請願する形のメッセージと書式を準備した。

その結果、1998年度の数字は会費の値上げの効果を含んでいるが、新パッケージ導入以降、メンバーシップあたりの会費収入を増加させることに成功している。(図5) 加えて、新パッケージ導入前は、メンバーシップ数の増減率と年会費収入の増減率はほぼ一致していたのに対し、導入後は会員のアップグレードの成功し、メンバーシップ数減少に対する年会費収入の影響は軽減されている。(図6) また、全会員を対象に新パッケージを導入した96年度からアップグレードした会員の割合は、値上げをおこなうまで増加傾向にあったと同時に、メンバーシップを低価格のカテゴリに下げて更新する会員の割合も若干ではあるが減少傾向を示していた点も興味深い。(図7)

図7が示すように、会費の値上げがあった98年度を除けば、SCM会員のアップグレード率は3%台から5%台へ上昇し、SCMはメンバーシップ更新という、年に一度の機会を積極的に活用す

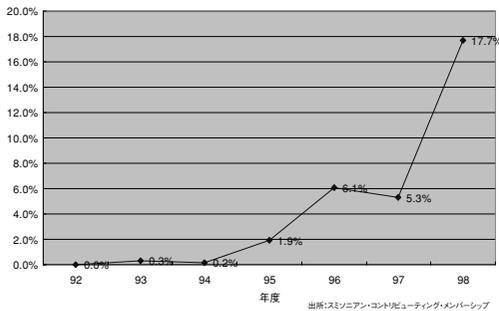


図5 メンバーシップあたりの年会費収入増減率 (前年度比)

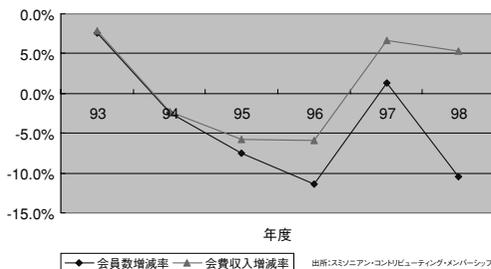


図6 会員数・会費収入増減率 (前年度比)

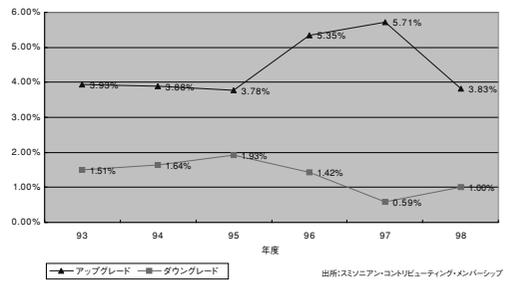


図7 メンバーシップ・カテゴリ変更シェア

ることで、既存会員をより高いカテゴリへの移行を促すことに成功した。高価格メンバーシップのカテゴリほど、特典が多くなるという構造を持っている。アップグレードは、単に会費収入が増えるということに加え、特典提供という自然な形での会員との接触機会が増加することも意味している。

### (3) 募金キャンペーン

会員にメンバーシップだけではなく、博物館で提供しているその他の関連プログラムを購入してもらうことで、顧客開拓の余地は広がる。スミソニアンでは、複数の異なるメンバーシップなどのプログラム加入者や購買者をマルチ・バイヤーと呼び、常にその動向をデータベースから引き出せる体制が整っている。

データベースの情報は、会員の寄付を促すにも応用されている。募金キャンペーンをおこなう際のパフォーマンスを上げるため、通常、SCMでは次のような手法を用いている。

- ①属性と履歴により会員を細分化する。
- ②3つの異なる寄付金額の選択肢を提供する。
- ③この異なる寄付金額は、細分化されたセグメントと会員の過去の寄付金額などによって個別対応化する。
- ④セグメントにより異なるメッセージを送る。
- ⑤セグメントにより異なるパッケージを使用する。

過去、募金キャンペーンに応じた会員か、一度

も応じていない会員かによって、あるいは寄付の頻度、金額、等々によって細かく細分化される。細分化された会員のセグメントごとのパフォーマンスが計測され、そのデータは次の募金キャンペーンをおこなう際のマーケティング計画立案に活用されている。

会員に対して募金キャンペーンをおこなう際に注意すべき点は、実施のタイミングである。あまりに頻繁にキャンペーンをおこなうと、会員がキャンペーンに対して反感を持つ結果になりかねないので、実施のタイミングには細心の注意を払っている。また、頻繁ではないにしろ、募金キャンペーン情報の受け取りを嫌がる会員がいる場合もある。会員から募金キャンペーン情報の送付不要の申し出があった場合、データベースにその情報を登録し、キャンペーン情報が送付されないよう手続きを取ることが可能となっている。

#### (4) ブランド・ギビング

問題解決型の提案をおこない、「十分開拓された」顧客へと導くパターンとして、ブランド・ギビング（計画寄付）の分野が挙げられる。ブランド・ギビングには、チャリタブル・ギフト・アニティーズ（慈善贈与年金）、プールド・インカム・ファンド（積み立て基金）、チャリタブル・リマインダー・トラスト（慈善残余権信託）など様々な方式があり、その内容も複雑であるが、寄付の手法として成長分野となっている。ブランド・ギビングでは、寄付先の団体と誓約を結び、その誓約者の死後あるいは一定期間後、誓約者が寄付すると約束した資産を寄付先の団体に寄付をおこなう仕組みである場合が多い。

多額の寄付をしたいが、寄付をおこなってしまうと今後の生活が成り立たない寄付の希望者へのプログラムとして、ブランド・ギビングが活用されることがある。例えば、慈善贈与年金の場合、誓約者は存命中、年間ある寄付した資産から一定の受益金を受け取ることができる。利率は契約者の年齢によって定められており、高年齢になるほど高利回りとなっている。ブランド・ギビングの

寄付者は、その寄付の功績を称えるスミソニアン・レガシー・ソサエティーのメンバーとなり、毎年開催されるイベントに招待され、生涯を通じてスミソニアンとの関係を続けることになる。ブランド・ギビングは、希望者の生涯にわたる財務的な人生設計の提案とスミソニアンとの生涯にわたる関係構築を同時に可能にする。

SCMは会員を対象にした調査によって会員の平均年齢が67歳と高齢化が進んでいることを発見した。こうしたことから、会員に対してブランド・ギビングを的確に提案できるよう、ブランド・ギビングを専門に取り扱っている部門の職員と情報を交換することになり、より積極的に会員にブランド・ギビングの情報提供をおこなうようになってきている。

#### 5. おわりに

本稿では顧客(会員)との関係発展のマーケティング戦略となるカスタマー・カルティベーションの概念を説明するため、新たなフレームワークを作成し、スミソニアンの事例を用い、できるだけ具体的な例を挙げながら、2つの戦略的方向性と、単なるリピーターからより貢献度の高い顧客へと導く関係発展の4つパターンを紹介した。

本稿で提案されたフレームワークは、スミソニアンで利用されている訳ではないが、フレームワーク中のパターンに当てはまるオファーをスミソニアンの事例から見つけることができた。これらのスミソニアンが提供する4種類のオファーは、他の米国の多くの博物館においても用意されている。これらを関係発展のための道具として、顧客情報を活用しながら戦略的に用いることで、より効果的なリレーションシップ・マーケティングの展開が可能となる。

米国で実践されている事例は、日本に直接導入できない点があるかもしれない。しかしながら、日本での応用を考える際、本稿で提案されたフレームワークを用いれば、より柔軟に現場での対応ができることであろう。会員を多品種購買顧客へと

誘導するオファーでは、スミソニアン募金キャンペーンの事例を挙げたが、その他にも会員にメンバーシップとは異なるオファーを購入するよう働きかけることができる。例えば、会報の一部にミュージアム・グッズの紹介のページを割くことで、会員を対象としたカタログ販売事業の機会なども考えられる。

日本においてもリレーションシップ・マーケティングの実践が、これまで以上に事業の機会をもたらし、博物館の直面する諸問題を解決する糸口となる可能性を持っていると期待したい。

#### 謝辞

本研究は、1996年9月から2年間にわたる筆者のスミソニアンでのインターンシップから得られた成果の一部を整理、まとめたものである。研修期間中、多くのスミソニアンの職員から博物館運営に必要な知識を学ばせていただいた。特に、C. Skennion Hoisington プログラム・ディレクターからコントリビューティング・メンバーシップに関するデータを惜しみなく提供していただいた。記して感謝したい。

#### 引用文献

- 1) Berry, L. Relationship Marketing. In Berry, L. Shostack, G. and Upah, G. (eds) *Emerging Perspectives on Services Marketing*. Chicago, American Marketing Association, 1983, pp.25-28.
- 2) Levitt, T. "After the Sale Is Over", *Harvard Business Review*, September/October, 1983, pp. 87-93.
- 3) D.ペパーズ, M.ロジャーズ 井関利明監訳 「One to Oneマーケティング」ダイヤモンド社, 1995, pp.26-27
- 4) Reichheld, F., Sasser, W. "Zero Defections: Quality Comes to Services", *Harvard Business Review*, September/October 1990, pp.301-307.

## 大学形成期における博物館の成立と公開の意義に関する一考察

### A study on the significance of establishment and openness of university museum during the university formation period in Japan

高橋 有美\*  
Yumi TAKAHASHI

People have long discussed it as a main problem concerned how university museum should be exoteric not only to its students but also to its visitors without knowledge on the field of display. The difficulties of its accessibility have been taken its character for the actual problem. At least, university museum have been involved in the openness to its students since its foundation. We can see that in the following three points: its formation process of collection through the extension of study and the local educational movement and in vocational college. The openness to general public is recognized not by museum people but by concerned organization.

This paper is to provide the existence of its openness even during the university formation period.

#### 1. 本稿の趣旨

本稿では、明治期から昭和初期に至る大学の形成期における大学など高等専門教育機関に設置された博物館の公開の意義を検討し、利用者との関わりから考察するための手がかりを得ることを目的としている。まず、専門的な知識を持つ利用者、たとえば学生や研究者については、大学博物館の設置段階で公開が前提とされていたことを確認する。次に専門的な知識を持たない一般的な利用者に対しては、大学博物館内部におけるものではなく、関連する機関など博物館の周辺において公開の意味づけがなされていたことをみていく。そして、どのような利用者であれ、実物による教育の場として、大学博物館の公開が認められてきたことを示していく。

大学博物館が博物館という名称を冠する以上、陳列・展示施設を公開することについては、改めてその意義を論じるまでもないだろう。しかし本稿ではあえてこの点に着目する理由があるものと考えている。なぜなら、これまでの議論において、大学博物館の公開に関するとらえ方に課題がある

ように思われるからである。大学博物館といえ、学術的標本・資料を保管するだけの閉鎖的あるいは消極的な施設とみなす、つまり大学博物館の特質として公開ではなく閉鎖性が挙げられる傾向がみられる。たとえば、糸魚川は1980年代に「University Museum」の現状が「普及・展示」にまで及んでいないこと、さらにそうした状況認識が研究者間においては一般的な認識であることを指摘している<sup>1)</sup>。また、全国に「ユニバーシティ・ミュージアム」の開館を促す契機となった学術審議会学術情報資料分科会学術資料部会の報告「ユニバーシティ・ミュージアムの設置について」(1996年)では、大学博物館という呼称ではなく、「ユニバーシティ・ミュージアム」と英語名が用いられている。その理由は、大学博物館と称した場合に「学術標本の保存と展示だけを行う消極的な機関」と受け取られることを恐れたためであるという<sup>2)</sup>。

そしてこの報告以後、大学博物館関係者をはじめとしてその将来像が多く提示されるようになった<sup>3)</sup>。将来像のなかにはたとえば、先端技術によ

\* (株)丹青研究所 情報センター

る展示や、学問領域を超えた研究者の拠点としての機能を重視するなどして、大学における研究と連動した博物館の研究機能を強調する方向性がみられる。つまり、大学を背景とする研究機能を充実させることで一般の博物館との差異化を図るものであり、社会との接点を展示の公開によって維持し、閉鎖的なイメージとは対極にある施設であることを印象づけようとするものである。

これとは別に、大学の所在地域に関する情報の発信や<sup>4)</sup>、大学の専門領域に関わる情報を地域住民に対してもある程度分かりやすい形で地域住民をおもな対象として発信していくなど、地域住民を含んだ参加型の活動や多様な年齢層の利用者を想定した活動展開などに<sup>5)</sup>、大学博物館の活路を見出そうとする方向性もある。

ところが、とくに前者のような提言や将来像が具体的な展開をみた例は、ごく一部の大規模な大学博物館を除いてはほとんど報告されていない。それはそこで描かれる将来像が従来行われてきた活動の検証に基づいて導きだされたものではなく、あえて実際の営みとは一線を画してなされていることによると思われる。そして、具体的に展開し得ない提言がなされる背景には、閉鎖性という課題にとらわれるあまり、各館の沿革にそった具体的な問題提起か、そうでなければ将来像の提示といったごく限定されたアプローチを中心としてきた大学博物館研究の限界が示されているように思われる。

そこで、各館個別の問題提起や歴史を土台とした大局的な視点からの考察が、今後は不可欠となるであろう。そのためには、先に挙げた学術審議会中間報告(1995年)以前の状況について閉鎖性の内容を詳しく把握すること、そして一般的な利用者に対する公開の意義を考察することを行い、それに基づいた将来像の提示が、実践を改善する作業にともなって求められる。

ここで留意したいのは、大学博物館の公開の意義は、閉鎖的な状況の解決のために強調されるような二義的なものではないということである。一般的に展示・陳列の場を有する施設は、その対象

がどのような人々であれ、公開することを前提として設置されるものであると思われる。ところが実際においては、社会との接点が意識的あるいは結果的に設けられなかったために、具体的な活動に接続しにくい提言が数多くなされてきたと思われる。そこで大学博物館の公開の問題については、施設の設置契機に遡ってとらえることを通じて、博物館設置の前提とされていたのか確認していく。

そして大学内の一施設として大学博物館をとらえると、「開かれた大学」という言葉の用いられ方に示されるように、大学そのものの閉鎖性は常に大学研究あるいは実際の大学経営の場で課題とされている。これについては大学博物館に限定されるものではなく、大学に関する動向と合わせて考察することも必要だろう。

つまりこれまでの議論では、大学博物館の閉鎖性を前提としてその将来像を描いてきたが、その活動が閉鎖的であるということについての歴史的な検証や周辺の動向との関連づけがないままに、閉鎖性が大学博物館の特質ととらえられてきたのではないか。大学博物館が公開を前提として設置されていたとすれば、閉鎖性という問題は現象としてみられるものであって、大学博物館の特質とは別に把握するのが適当ではないかと思われる。

そこで本稿ではまず、公開の要素を大学博物館の設置段階において見いだすことを行っていく。もちろん、各時代での大学博物館の変遷や段階をふまえて、公開の意義を時系列に整理していく必要があると思われるが、ここではその第一段階の作業として、大学の形成期である明治期から昭和初期を対象に検討を進める。なお、対象とする時期には私学の大学が成立していなかった時期なども含まれるため、大学という名称に限らず高等教育機関に設置された陳列・展示の場を有する施設を大学博物館として、ここでは検討対象としている。

## 2. 大学博物館が成立する歴史的背景

本稿で対象とする時期は、法制度的に高等教育機関としての大学の位置づけが現在とは異なって

いる。このためまず大学の成立に関する制度的な変遷を確認することで、対象時期の概要を示す。

明治3(1870)年に大学校が廃止され、明治10(1877)年に東京大学が成立した。明治19(1886)年には帝国学校令が公布され、その第一条で「帝国大学は国家の須要に應ずる學術技芸を教授し及其の蘊奥を攻究するを以て目的とす」と定められた。明治27(1894)年には高等学校令が成立し、高等教育の整備が始まった。

高等専門教育と博物館との関わりは必ずしも大学等の学校に設置された博物館に限定されるものではなかった。東京大学の成立と同年に開館した教育博物館は、明治12(1879)年には高等専門教育に属する資料を東京大学理学部へと移管しているが、明治14(1881)年、工業教育の振興に貢献した手島精一の館長就任後、農工商業教育に関する資料の充実が図られている<sup>6)</sup>。

本稿で対象とする大学博物館のなかでも日本で早い段階に設置されたものには、明治12(1879)年に開室し、翌年「東京大学理学部博物場」と改称された施設や、明治10(1877)年に公開を始めた東京大学理学部附属植物園<sup>7)</sup>などがある。また、のちに大学設置となったものには、明治17(1884)年に札幌農学校に移管された札幌博物場(現北海道大学北方生物圏フィールド科学センター耕地圏ステーション植物園)<sup>8)</sup>、明治19(1886)年の農商務省農務局養蚕試験所附設参考品陳列室(現東京農工大学工学部附属繊維博物館)<sup>9)</sup>などがある。

大学形成期の大学博物館については資料の学問領域と博物館の設置傾向を関連づけた指摘がある。熊野正也は、1870～1910年代創設の大学博物館の大半は、現在でいうところの自然系あるいは自然史系の博物館に属するものであり、それは「第一次資料重視の自然系における大学教育の現れ」であるとし、さらに私学による歴史系博物館設置は1920年代後半以降に確認できると指摘している<sup>10)</sup>。

明治40(1907)年以降、東北帝国大学、九州帝国大学、北海道帝国大学が既存の高等教育機関の改編等による分科大学の開設という形で増設されている。このとき人文社会科学系の分科大学は開

設されておらず、理・工・医学等自然科学分野の学術研究と開発に政府の期待が寄せられていたという指摘がある<sup>11)</sup>。このような政策の影響や、それに基づく研究活動の展開過程で博物館設置の必要性が高まったことなどが、現在では自然・自然史系と分類されるであろう博物館に偏った要因とも考えられることは改めて指摘するまでもないだろう。

さらに熊野の指摘する時期の特色をとらえようとするなら、博物館での資料収集の経緯を各学問の発展と合わせて位置づけていく作業や博物館で行われた教育内容との関連からとらえる作業も必要となる。なぜなら現在、学術的標本・資料とみなされているものは、必ずしも帝国大学に代表されるような研究を主体とする機関で研究の一環として収集されたものではなく、実業教育のなかで主に技術の伝習を目的とした教育の一環で収集されたものも存在するからである。伊藤寿朗は広島高等師範学校附属教育博物館、高松高等商業学校商品館、三重高等農林学校農業博物館、横浜高等商業学校商品陳列館、長岡高等学校科学工業博物館に産業教育系の特色がみられると指摘している<sup>12)</sup>。大学博物館を、単純に学術的資料を収集・保管する場あるいは研究の場としてではなく、実業教育、高等専門教育の場に接続する場ととらえるなら、大学博物館の公開には、学生を対象とした教育の場であるということと、一般的な利用者に対しても博物館設置主体の特色を反映した内容の活動を行う場であるということの少なくとも2つの側面が生じてくる。

### 3. 大学博物館成立の経緯にみる公開

#### (1) 研究活動の延長

大学での研究活動との関わりで大学博物館の設置についてみたとき、研究者個人のコレクションの寄贈を契機とする例や研究活動の進展にともなう資料の蓄積が直接的に大学博物館設置の契機となった例が見受けられる。いわば研究活動の延長上に大学博物館の存在があり、増加の一途をたどる資料を保管する場としての機能に、主な眼目が

おかれた設置と言えらう。

個人が収集した資料の寄贈を契機としているのは、昭和3（1928）年に陳列室を設置した國學院大學国史研究室附属考古学資料室（現國學院大學考古学資料館）で、当時学生であった樋口清之は考古学資料約4000点を寄贈している<sup>13)</sup>。同年開館した早稲田大学坪内博士記念演劇博物館は坪内逍遙が早稲田大学図書館に寄贈した浮世絵等を中心として成立している<sup>14)</sup>。

明治39（1906）年に京都帝国大学に文科大学が開設され、国史に関する資料の充実を図ることが重視された。この段階で博物館設置構想があり、初代総長木下広次が資料収集を行っている。明治40（1907）年史学科開設に先立ち、史料編纂官三浦周行に国史材料の資料収集が囑託されたのが京都帝国大学文学部陳列館の嚆矢とされる。最初の陳列館完成は大正3（1914）年、その後3次に及ぶ増築を経て昭和4（1929）年に全館が完成、構想から22年の歳月を要している<sup>15)</sup>。

資料収集の目的は布教活動に置かれていたが、結果として資料が人類学の研究対象となったものとして、昭和5（1930）年に設置された天理外国語学校海外事情参考品室（現天理大学附属天理参考館）がある<sup>16)</sup>。

## （2）地域資料の収集

このように、研究活動が進展するなか資料の収集・保管の必要性が高まり、その結果として設置されたという経緯のほか、所在地域に関連する資料の収集が学術的な研究とは別の目的でなされることもあった。ここでは郷土教育との関わりからみていく。

昭和初期に各地で郷土教育がさかんに提唱、推進されるなか、郷土に関する資料収集が各学校現場において行われている。郷土教育については愛郷心愛国心の涵養を目的とする主観的心情的郷土教育論を主張する文部省・師範学校系統の実践、あるいはこれに対抗する科学的郷土教育を主張する郷土教育連盟の実践といった評価を受けることが多い<sup>17)</sup>。博物館との関連は昭和5（1930）年度

以降全国の師範学校を対象に文部省が支給した郷土教育施設費を契機に師範学校に資料展示室が設置され、学内外への公開が行われるようになったことにみられる。郷土教育は、博物館所在地域に関する資料収集を促すものであって、その資料を公開することの意味は、それまで収集や保管の対象とされてきたものが珍しいもの、貴重なものにとどまらず、地域の特色を表すものを含んで扱うようになってきたことにあると思われる。そして専門的な知識や技能を持たない人々を対象に公開することを通じて、地域との接点を限定的ながらも維持するようになってきたことにもあると思われる。しかし、所在地域と大学博物館との関連性は、大学の研究活動がその地域を対象に行われていることなどを除いては、積極的に認められるものではなく、とくに設置段階においては重視されるものではなかった。

具体的に郷土教育との関連性が、収集資料により顕著にみられるのは、現山形大学附属博物館である。昭和24（1949）年に文学部・教育学部・工学部・農学部の4学部で発足した山形大学の前身となったのは、山形高等学校・山形師範学校・山形青年師範学校・山形青年師範学校・米沢工業専門学校・山形県青年学校教員養成所であるが、山形師範学校を除いては、陳列・展示施設を有する存在は認められていない<sup>18)</sup>。昭和8（1933）年の『郷土研究資料目録並解説』で郷土室の施設やその利用状況に関する記載がみられることから当時の山形県師範学校と現山形大学附属博物館との関連が、また、昭和9（1934）年の『山形女子師範学校・山形県立山形第一高等学校創立三十年史』で郷土室の利用に関する記載があることから、山形女子師範学校との関連も認められる<sup>19)</sup>。また、郷土教育連盟の活動に峯地光重らとともに積極的に関与した長井政太郎（1953年から1970年にかけて初代山形大学附属郷土博物館長として在籍）の収集資料が多く保管されていること<sup>20)</sup>から考えて、郷土教育運動に関わった活動が展開されたとみてよいだろう。『郷土研究資料目録並解説』にみる山形師範学校の郷土室の状況からは、そうした活動

の主な利用者は学生となっている。また、地方小学校教員や研究者の利用を認めていることや、指導の実施記録から学校関係者以外についての対応も行われていた。

### (3) 実業教育の場

現在では、大学博物館と他の博物館とを画する機能として、学生を対象とした教育の存在が指摘されている<sup>21)</sup>。そして、高等教育機関に接続する場に設置された博物館であることからその公開の意義は、基本的には学生を対象とした教育に認められると思われる。しかし、実際には先にみた2つの設置には結果としてそのようなことが主目的となったにせよ、設置の直接的な契機として学生への教育が中心にとらえられていたようには見受けられないことには注意しておきたい。

一方で、本稿での対象時期には学生を対象とした教育を行うことを主目的として設立された博物館もある。それは、実業教育機関に設置された博物館である。ここで簡単に挙げてみるだけでも、先に挙げた農商務省農務局蚕病試験場参考品陳列室をはじめとして、明治35(1902)年に農商務省水産講習所の標本室として設置された現東京水産大学水産資料館、大日本農会所蔵の農産物標本を新築校舎に展示したことに始まる現東京農業大学農業資料室、現岩手大学農学部付属農業教育資料館、三重高等農林学校農業博物館、宮崎高等農林学校農業博物館(現宮崎大学農学部附属農業博物館)、横浜高等商業学校商品陳列館、明治43(1910)年に秋田鉱山専門学校開校と同時に設置された列品室(現秋田大学工学資源学部附属鉱業博物館)<sup>22)</sup>、長岡高等学校科学工業博物館などが挙げられる。こうした館では、通常行われる講義と合わせて学生に対する実物を用いた教授の場として位置づけられていた。実業教育機関に設置された大学博物館は、学生に対する教育を目的とした資料収集が重視されており、学内に対する公開はなされていたものの、一般的な利用者は十分には想定されていなかった。

### 4. 大学博物館における公開の意義

以上の整理からは、大学博物館における施設あるいは活動の公開は、主に学生を対象としたものであって、一般的な利用者を想定した社会との接点を強く見いだすことはできない。しかし、それは学生以外の利用に対する意義が全く認められていなかったことを意味するものではない。

たとえば、文部省が大正5(1916)年にまとめた『常置教育的観覧施設状況』においては、「広島高等師範学校教育博物館規則」からも、公衆という表現で示された一般的な利用者を対象とした活動が認められていたことがわかる。第5条には「本館は公衆に対し無料にて観覧を許し又希望により第一条の研究をなすことを許す」<sup>23)</sup>とあり、少なくとも展示・陳列施設の公開を想定している。一方、昭和13(1938)年に開室した東京大学医学部標本室の前身となった医学部の解剖学教室や病理学教室などには、学生の参考のために標本室が設置されている<sup>24)</sup>。各教室の標本室の統合により設置された医学部標本室では開室当初の規則では東京大学関係者以外の一般的な利用者に対しての公開を行わないことを定め、それ以外の利用者については、医学並びに生物学専攻生による見学が許可されていたという<sup>25)</sup>。各大学、大学博物館の目的や内容によって一般的な利用者に対する公開のあり方は当然のことながら多様である。

一般的な利用者への公開の意義については、日本博物館協会等博物館の周辺の立場からの認識が示されている。

第一に実物教育の場として大学博物館の公開の意義が認められている。明治22(1889)年から大正3(1914)年にかけては東京高等師範学校附属東京教育博物館(現国立科学博物館)で、明治45(1912)年の通俗教育館設置後、自然史科学、理工学、産業科学、生活科学といった分野の資料を一般に公開している<sup>26)</sup>。棚橋源太郎による推進もあって、実物による教育に力点が置かれたが、博物館一般においては、実物による教育は十分には浸透していなかったようである。昭和6(1931)年には国民が実物の教育実験を尊重しないことが

博物館施設の不振要因の一つとされ、博物館事業促進会による建議「学校博物館施設奨励建議」がなされている。

この建議では、学校博物館の必要性は「学校図書館と共に学生の教育上並びに研究上必要欠くべからざる学校設備の一たるのみならず、同時にまた社会教育上の重要機関たり」と強調される。少数ながら現存する大学専門学校の博物館は「大体未着手の状態」にあるものの、整理陳列説明については適任の教員がいることや、少々変更すれば教授用器械標本室等の設備を活用できることから、大学博物館は「今日日本邦に於いて最小の経費を以て最も有効且つ最も容易に博物館の理想を実現」できる存在であると認識されている<sup>27)</sup>。しかし第三回全国博物館大会でこの建議が議題として提出された際、特に私立大学に対する補助要請など経費関連の問題<sup>28)</sup>や公開に伴う博物館職員・設備の整備に関する問題が指摘されており<sup>29)</sup>、提言の主旨や目的は認められるものの、具体的な解決には困難が懸念されていた。

第二に国民教化に資する場としての意義が認められている。前述の「学校博物館施設奨励建議」から11年を経た昭和17（1942）年、「大学専門学校と博物館」という調査が科学技術新体制要綱の一環としてなされ、翌昭和18（1943）年『大学専門学校等に於ける現存設備の博物館的公開利用の提唱』（以下『提唱』）が日本博物館協会から発行される。戦時体制下、博物館の所管が移り変わる過程において大学博物館も同様に戦時体制に組み込まれ、それに則した対応を求められていたことが示されている。

この『提唱』の構成は「大学専門学校等に於ける現存設備公開利用の急務」、「諸外国大学専門学校等に於ける附設の博物館」、「我が国大学専門学校等に於ける現存設備公開利用の現状」、「大学専門学校等に於ける現存設備公開利用の方策」とされており、最後に「大学専門学校設備公開利用の実施例」5例が挙げられている。

『提唱』の問題意識には、従来の大学博物館に関する記述で指摘されてきた問題と共通する点のみ

ることができる。たとえば「これ等（注：大学博物館）の設備は、従来専らその所属の学生の教育や職員の研究にのみ使用せられて、一般民衆や児童生徒或いは特志研究者等にはその門戸が鎖されて殆んど之を利用するの途なき状態にあった」<sup>30)</sup>と指摘されている点などである。ここでも、社会に対して消極的な利用体制が問題視されている。そして「若しもこれ等を適当に整備公開して一般に利用せしむるようにしたならば、全国の大学専門学校等の所在地に夫々特色ある博物館を創設したと同様の効果を挙げ得る訳であって、現下の我が国情に應じ真に国策に副う」<sup>31)</sup>として、国民教化に貢献できる施設として大学博物館を評価している。しかし、ここでは一般の博物館との相異点については明確には示されない。

専門知識を持たない「一般民衆」や「児童生徒」などの利用者の位置づけについては次のように述べられている。「自然科学及びその応用の方面に於ては、農林水産に関する標本模型、機械、図表等で、農林漁業家並に関係業者の業務上の参考となり、生産の増進に資するものが少なくない。就中、商科や農科の大学専門学校等に収集されている満蒙南洋及び外地等に関する資料には、海外発展及び資源開発の研究材料として価値あるものがすこぶる多い。また理工学方面の資料にしても現下我が国民に最も緊要なる科学知識の水準を高め、延いては産業や日常生活の進歩改善、並びに国防の科学化に資する所すこぶる大なるものがある。尚医学方面に於いても、国民の保健衛生に関する知識の普及発達に資し、延しては国民体力の向上、活動能力の増進に寄与し得るものが甚だ少なくない。他方、また人文科学方面に於ても、考古学、史学、土俗学、美術等に関する収集品は、大東亜民族の指導者たるべき皇国民の教養上並にこの方面に関心を有する者の研究に資する所すこぶる大なるものがある」<sup>32)</sup>。自然科学については具体的な記述がみられ、先にみたように自然系の学問を重視する明治期からの政策と関連すると思われるし、人文科学についても戦時下の政策を反映していると見受けられる。この文脈では、それまで

上に公開を目的とした整備を進めることの意義は国家政策にそくした国民を形成することに見出されている。大学博物館周辺の意図が実際の活動に与えた影響についても、具体的にとらえていく必要があると思われる。

### 5. 今後の研究課題

以上、大学博物館が少なくとも学生に対する公開を前提として設置されていることについて、そして大学博物館の周辺から一般的な利用者に対する公開の認識があったことについて確認してきた。公開を前提としていることを踏まえると、大学博物館の課題である閉鎖性に対しては、利用者との接点をいかに築き得るのか、その方法の多様化を進めることにとどまらず、一般的な利用者が大学博物館を利用することで何をすることができるのか、いわば教育観、学習観を大学博物館が提示していくことが望まれる。実際には利用者を一括りにしてもその内容は様々であるが、ここでは利用者を2つに大別して述べてきた。どちらの利用者に対しても、公開については実物を用いた教育の場としての意義が認められている。大学博物館に限定されるものではないものの、その教育観、学習観を示す場合にはこの点に考慮していく必要があると思われる。

そして実物を用いた教育、学習活動を支える軸となっているのは、研究機能と教育機能との連動した活動である。両機能は、どちらがより優先されるかという選択がなされることはあっても、二項対立的にとらえられるものではないだろう。大学博物館においても、両機能の有機的な関連が求められる。

さらに、時間軸にそった特色に着目して整理を進めること、社会教育政策との関連性をふまえて、通史的な検討を行うことが課題となる。その上で、各資料、設置主体の特色とそこで行われた活動の意義を明らかにする作業を行っていきたい。

### 注・引用文献

- 1) 糸魚川淳二、「自然史博物館に期待するもの(1)」、『博物館研究』、第15巻第3号、1980、p.5.
- 2) 岡田茂弘、「ユニバーシティ・ミュージアムの役割と将来構想」、『博物館研究』、第32巻第5号、1997、p.13.
- 3) たとえば西野嘉章、『大学博物館—理念と実践と将来と』、東京大学出版会、1996や大堀哲、「総論」、大堀哲編『博物館学シリーズ6 博物館実習』、2000、pp.7-8.など。
- 4) たとえば田畑直彦編『学内発掘20年の歩み』、山口大学埋蔵文化財資料館、1998、p.31.など。
- 5) たとえば名古屋大学博物館、『名古屋大学博物館要覧2000-2001』、名古屋大学博物館、2000、p.2.など。
- 6) 椎名仙卓、『日本博物館発達史』、雄山閣出版、1988、p.103.
- 7) 倉内史郎、伊藤寿朗他編『日本博物館沿革要覧』、野間教育研究所、1981、p.8.
- 8) 関秀志、「明治期における北海道の博物館(2)」、『北海道開拓記念館調査報告』第30号、1991、pp.102-107.
- 9) 倉内史郎、伊藤寿朗他編、前掲、p.10.
- 10) 熊野正也、「大学博物館のあるべき姿への一試論」、『明治大学学芸員養成課程紀要』No.3、1991、pp.8-9.
- 11) 寺崎昌男、「高等教育の拡充」、国立教育研究所編『日本近代教育百年史第4巻学校教育2』、教育研究振興会、1974、p.1215.
- 12) 伊藤寿朗、「日本博物館発達史」、伊藤寿朗他編『博物館概論』、学苑社、1978、p.115.
- 13) 加藤有次、「考古学資料室概要」、『國學院大學博物館学紀要』、國學院大學博物館学課程、第1輯、1969、p.80.
- 14) 菊池明、「演劇博物館成る一逍遙とこれを支えた人々」、倉橋健編『演劇博物館資料ものがたり』、早稲田大学出版部、1988、pp.389-401.
- 15) 京都大学文学部博物館、「あらたな活動の開始にあたって」、京都大学文学部編『京都大学文

- 学部博物館』、思文閣出版、1987、p.1.
- 16) 天理教の海外布教のためには外国語の習得、海外諸国の習慣など庶民生活の生活文化を理解することが不可欠であった。このため、実際の布教活動に資するよう、各地住民の精神生活・物質生活を理解するための基礎的な知識の形成を目的として、民族学・考古学を主体とした資料を蒐集・研究・展示する施設として「海外事情参考品室」の名称で公開を始めたという。片山俊次、「序」、濱田泰三編『やまとのほくら』、道友社、1980、pp.9-13.
- 17) 伊藤純郎、『郷土教育運動の研究』、思文閣出版、1998、pp.9-10.
- 18) 「創設前史」、『山形大学附属博物館40年のこども』、山形大学附属博物館、1994、p.1.
- 19) 同上、pp.2-7.
- 20) 横山昭男、「長井政太郎氏収集文書」、同上、pp.31-33.
- 21) 大塚和義、『改訂版博物館学Ⅰ』、放送大学教育振興会、1998、p.122.
- 22) 葉賀七三男、「秋田大学鉱業博物館」、『金属』、vol.64、No.1、1994、p.29.
- 23) 『常置教育的観覧施設状況』、文部省（伊藤寿朗他編、『博物館基本文献集第10巻』、大空社、1991所収）、1916、p.44.
- 24) 緒方富雄、菊池立夫、「医学部標本陳列室」、『東京大学医学部百年史』、東京大学出版会、1967、p.451.
- 25) 吉田穰、「標本と私」、『人、ヒトにであう』、風人社、1999、p.101.
- 26) 椎名仙卓、前掲、pp.143-158.
- 27) 林博太郎、「学校博物館施設奨励建議」、『博物館研究』、博物館事業促進会、第4巻第7号、1931、pp1-2.
- 28) 大谷美隆発言、「第三回全国博物館大会議事録」、同上、pp.9-10.
- 29) 曾根廣発言、同上、p.10.
- 30) 『大学専門学校等に於ける現存設備の博物館的公開利用の提唱』、日本博物館協会、1943、p.2.
- 31) 同上
- 32) 同上

地域社会における博物館の役割  
— 住民参加による博物館事業の一事例 —

The role of the Museum in Local Community  
— Collaboration between inhabitants and  
museum would vitalize to activities in museums —

中 島 宏 一\*  
Koichi NAKAJIMA

The Historical Village of Hokkaido covers an area of some 54 hectares and is located in Nopporo Forest Park in the suburbs of Sapporo City. This outdoor museum was opened to the public on April 16, 1983 to preserve olden day structures and to show what pioneer' slife was like in Hokkaido.

About 60 typical structures of the mid 19th to early 20th century are restored in a sit into Village sectors Each structure is reproduced authentically with inside displays. Horse drawn trolleys in summer and sleighs in winter provide transportation for visitors along the main street, which is lined with old wooden and stone buildings. Besides, there are many delightful entertainments and Volunteers' Activity throughout the year.

Recently, the visitors of this museum have decreased in number due to the change of local environment, the educational system, the economic conditions and the local structure. As a result, local community doesn't always recognize the value of this museum.

Under the present conditions, We developed the project in the field of life experience activities which inhabitants positively participated so that we created museums which were expected from many Inhabitants.

In this paper, in order put to emphasis on this museum operations such as Exhibits, Volunteer, Curator, Staff and Nature climates, I am going to consider about how to vitalize the local museum.

1. はじめに

北海道開拓の村は、1983（昭和58）年札幌市郊外に広がる北海道立野幌森林公園内にオープンした野外博物館である。

総敷地面積54ヘクタールに、およそ60棟の復元建造物と内部展示、馬車鉄道（冬期は馬ソリ）の運行、情景や修景等、自然環境を包括した展示のほか、一年を通して伝統技術の実演、年中行事、生活体験事業、そしてボランティア活動といった普及事業を展開している。しかし、教育制度、地

域構造、少子化、趣味娯楽の多様化といった諸環境の変化は当村の入村者数に顕著に表れ、オープン以来30万人台であった入村者数は1992（平成4）年以降減少傾向を見せ始め、特に2000（平成12）年には22万人台に激減し、人口200万人を超える札幌圏で、地域の博物館としての存在意義を問われることになってきた。

そこで私たちは、2001（平成13）年度に、開拓の村が有する機能や展示、資源等の特性を可能な限り活かし、地域性を重視した事業を展開するこ

\*北海道開拓の村 学芸員

とで環境の変化や地域住民のニーズに対応し、地域住民が支持し参加しやすい博物館を作り上げることを視座として、生活体験事業分野をモデルとして再構築を試みた。

## 2. 事業再構築の背景

1990（平成2）年官公庁の隔週休2日制、1992（平成4）年には完全週休2日制と学校の隔週休2日制が実施され、余暇時間の拡大に伴う生涯学習の推進が提唱された。北海道内各地にはテーマパークや各種参加体験施設が整備されるとともに、シネマコンプレックスや郊外型大型商業施設が開業し、住民の余暇時間の使い方に対する選択肢が大幅に増大した。開拓の村は、地域社会においてその選択肢の一つに列せられ、日々増設される新施設との競争に否応にも組み込まれたのである。

1991（平成3）年頃までは復元建造物が毎年のように増設され、また好景気による相乗効果もあり入村者数は増加傾向を示したが、国内のバブル景気崩壊とともに他のテーマパークと同様利用者離れが進行し、特に有料入村者層の減少率が高くなった。

しかし、入村者数の減少をこうした外的要因に求めるのは、不特定多数の入村者に利用されている社会教育機関として軽率かつ無責任である。そこで、私たちは、開拓の村が従前進めてきた事業内容のあり方、すなわち内的要因にその原因を追求し、そのうち生涯学習社会における地域と教育環境に対応した事業のあり方について検討を試みた。

1990（平成2）年に社会教育審議会社会教育施設分科会において報告された「博物館の整備・運営の在り方について」以来、1999（平成11）年に生涯学習審議会で答申された「学習の成果を幅広く生かす」に至るまで、地域を視座とした生涯学習のあり方について、数々の報告や答申が出されてきた。<sup>1)</sup>

これらの答申・報告の時期と合致する開拓の村の入村者数の減少傾向は、諸環境の変化に対して当村が何ら対応措置を講じてこなかったことを示唆している。当村が教育委員会所管ではないという構造的な問題は別として、地域環境の変化に対する社会教育機関としての存在意義を省みなかったことが、利用者離れを起こしたのである。

特に地域住民の反応は敏感であり、1999（平成11）年に「生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ」が生涯学習審議会で答申された直後、「昔の生活体験・夏」の参加希望者が従前の30名前後から110名を超えるに至ったが、状況把握を怠り博物館としての教育効果を達成することができなかった。つまり、「体験させればいい」「我々のシナリオ通りに実施すればいい」といった旧態依然の手法で実施し、地域住民のニーズを見極めなかったのである。その結果、翌年の参加者数は極端に減少した。参加希望者が、他の施設では体験できない開拓の村のオリジナリティを期待しているにもかかわらず、当事者である私たちがその特徴を有効活用しなかったことが参加者の期待を裏切ったのである。

また、少子化傾向は児童・生徒数の減少をもた

（表1）最近3ヵ年の小・中学生の入村者数

（単位：校数は校、その他は人）

	総入村数	有料入村者	無料				
			小学生	校数	中学生	校数	65才以上
平成10年度	295,465	140,847 (47.7)	49,393 (16.7)	401	13,835 (4.7)	81	20,576 (7.0)
平成11年度	271,911	117,644 (43.2)	47,535 (17.5)	407	11,280 (4.1)	93	20,556 (7.6)
平成12年度	228,096	97,627 (42.7)	40,045 (17.5)	409	11,407 (5.0)	78	16,978 (7.4)

※本表では、高校生、視察者などの数値は表示していない。（ ）内は全体の割合 %。

（北海道開拓の村統計資料から作成）

(表2) 最近3ヶ年の夏期間における土・日曜日入村者数 (単位:人)

年度\月	総計	4	5	6	7	8	※	9	10
平成10年度	102,394	8,639	24,815	10,425	13,675	14,424	47,771	16,997	13,424
平成11年度	94,384	6,922	20,767	11,060	12,096	15,881	42,508	14,796	12,862
平成12年度	69,964	4,961	16,796	8,465	9,329	8,011	38,070	9,388	13,014

※7月20日～8月31日の小計。

(北海道開拓の村統計資料から作成)

らし、入村者数にも影響を与えている。

この3年間においても、有料入村者数とその割合、そして小・中学生の利用者数が減少している(表1)。さらに現状で推移した場合、2002(平成14)年度に「総合的な学習の時間」が本格的に実施されると、児童・生徒による学習場所や目的の選択化がなされ、小・中学生の利用者数は一層減少することが見込まれている。

一方、週休2日制に伴う利用形態では、1998(平成10)年～2000(平成12)年の3ヵ年における夏期(4～10月)の土・日曜日の入村者数を見ると約68%に減少している(表2)。つまり、週休2日制で余暇時間が増大傾向を示し、関連省庁・機関で博物館利用を提唱しているにもかかわらず、開拓の村を利用する地域住民は減少したことがわかる。

さらに、この傾向はボランティア活動にも影響が出ている。開拓の村では、解説案内活動を主とするボランティア制度を1987(昭和62)年に創設した。ボランティアは曜日別に班を編成して活動し、最盛期には各曜日30名で計180名を超した登録者数であるが2000(平成12)年度は120名まで減少し、特に土、日曜日にその傾向が顕著である。地域住民で占められるボランティア数の減少は、地域社会に対する当村のアプローチ方法や事業内容のあり方に原因があると言わざるを得ない。

そこで私たちは、地域の博物館として学校や家庭を包括した地域社会にあらためて焦点をあて、地域住民を視野とした事業を展開するため既存の事業を再構成することにし、そのモデルを「昔の生活体験・夏」と「年中行事・十五夜」に定めて検討を試みた。

「昔の生活体験・夏」は、1993(平成5)年度以来実施している事業で、近郊の児童が古建造物における宿泊を通して昔の暮らしを知ることを趣旨とした。「年中行事・十五夜」は、十五夜飾りを古建造物に展示する情景展示を主とした事業であった。

この2つの事業に対して、生涯学習分野における学芸員の専門性を発揮するとともに、開拓の村が有する物的・人的機能を有機的に結合させ、参加者の円滑かつ実りある学習活動、そして博物館の機能効果の向上を図ることを目的とした。

学芸員の専門性については、1996(平成8)年生涯学習審議会社会教育分科審議会で報告された「社会教育主事・学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について」で、生涯学習社会に対応した博物館づくりを構築する学芸員の専門性が指摘されているのでこの点を注視し、学芸職員意識とスキルの向上を視座として、博物館専門職員の使命を達成することを目指した。

開拓の村が有する機能については次の通りである。

#### (1) 展示

##### a. 復元建造物

復元建造物は、入村者が開拓期の歴史や生活を体験的に理解することを目的として、常時入室が可能な形態としている。また、建造物を使用した年中行事や伝統技術の実演等の事業を展開しており、古建造物の活用は文化財保存の意識を向上する上で、有効な手段ととらえている。

##### b. 情景、修景展示

復元建造物のほか、電柱や電線、畑地、

牧野、海、植栽等、人々の営みを構成する上で必要な情景及び修景展示を行っている。

c. 生産活動

開拓期以来継承されてきた農作物、または既に商品流通していない品種を栽培している。また、開拓期の農村で貴重な現金収入となった養蚕の様子を、蚕の飼育を通して紹介している。

(2) 資源

・自然環境

原生林に囲まれた村内では、四季折々の表情を見せる森林や草花、小動物や野鳥等が生息する等自然環境が保持されている。

(3) 調査・研究

a. 学芸職員の専門性

主に歴史学分野における学際的資料と教育学分野の技能及び資料が蓄積されつつある。

b. 他博物館との連携

開拓の村に隣接する「北海道開拓記念館」との情報交流や連携事業を行っている。

(4) 人材

・ボランティア

開拓の村では、解説案内活動に協力するボランティア制度を導入している。ボランティアは地域住民で組織され、夏期間は毎日活動して入村者の学習活動を支援している。2001（平成13）年度に登録したボランティア141名の平均年齢は約66歳で、明治～昭和初期に移住した人たちの第二世代にあたる方が多く、開拓の様子を語るとともに、先人から継承した知恵や技術を有する貴重な人材である。

3. 事業再構築の視点

生涯学習理念に基づく博物館利用の形態には、ボランティア活動、学校教育との連携、障害者、外国人、高齢者等に対するサービスの充実、国際

化、情報化への対応など多種にわたり、いずれも地域に根ざした教育活動を推進する社会教育機関として博物館に課せられた使命である。

この中で、前述した数々の答申を考慮して、地域社会との連携による「博物館教育」に視点を置いて事業の推進を図った。

博物館教育は「叩き込み」教育ではなく、問題解決の糸口を出す、利用者に考える時間を与える「ゆとり」教育である。つまり、利用者の自発性を重視した社会教育の手法に基づくものである。この教育主体者が学芸職員であり、ボランティアはその補助的な役割を担う。しかし、労力をボランティアに期待した事業運営では、地域社会に生きるボランティアの「人材」を活かすことはできない。地域社会とコラボレーションを構築した事業展開を図ることが事業再構築の視点である。

博物館活動を支える人材は地域に数多く居住している。地域に根ざした博物館運営を構築するために、博物館は運営の方向性を積極的に地域住民に対して周知し、彼らの自発的な参加と協力を促す必要がある。地域の社会教育機関として、博物館は住民とともに多種多様な学習メニューを構築し、幅広いニーズに対応することにより、地域性を重視した教育普及を図ることができる。

地域に開かれた博物館を構築するために、博物館は有する機能をすべてバリアフリー化した結果、「総合的な学習の時間」にあるような地域住民、特に高齢者との世代間交流と伝承、外国人ボランティアとの交流を通じた国際（異文化理解）、障害者対応では手話、点字等個々の生涯学習で習得した技術の活用等をはじめとする、様々な学習支援システムを実現できる。

こうして、地域社会における博物館の役割を明確化し、地域住民が参加した博物館事業を展開するため、私たちは地域住民をボランティアと児童、そして保護者に求めた「昔の生活体験・夏」と「年中行事・十五夜」をモデル事業として実施するに至ったのである。

#### 4. モデル事業「昔の生活体験」の概要

##### (1) 目的

児童が、村内の復元建造物に宿泊し、昔の生活の一端を経験することを通じて、開拓期の歴史や人々の暮らしについて理解し、未来を創造する心を養う場とすることを目的とする。

##### (2) 新たな視点

従前には考慮されず、新たに本事業の指針としたのは次の通りである。これらの視点はボランティアとの事前協議のなかで確認しコラボレーションを図るとともに、後述する保護者に対しても周知、確認を行った。

##### a. 地域住民の参加—ボランティアと児童(保護者)の自発的な参加

ボランティアが有する経験や技能を最大限活かすため、全ボランティアに対して本事業の趣旨を文書説明して参加協力を募った結果、8名のボランティアが協力した。

一方、事業案内周知は通常の行事案内のほか、新聞報道を行い、地域の児童46名が参加した。→ d.

##### b. 協働性—学芸職員とボランティアで役割を分担

学芸職員は企画と運営、ボランティアは地域の「先人」としての役割を担うことで、参加児童と「先人」との触れ合いを通して目的の達成を図った。

##### c. 総合的な学習の時間—高齢者と児童との

##### 世代交流

1998(平成10)年、教育課程審議会答申による「総合的な学習の時間」の設置、1999(平成11)年に生涯学習審議会が答申した「生活体験・自然体験が子どもの生きることをはぐくむ」のテーマでもある地域と環境教育、世代間交流を、ボランティアとの交流を通して達成することを目指した。

##### d. 地域社会へのアプローチ—地域に対する事業の周知と理解

従前は案内周知のみであったが、事業の趣旨やねらいを参加児童の保護者及び地域の報道機関に周知し、地域社会に対する理解を促すとともに住民のニーズを集積することとした。

##### e. 人材育成—ボランティア、職員相互のコミュニケーション

ボランティアとの協働作業を通して、彼らの知恵と技術を参加児童とともに学芸職員も習得する。ボランティア相互間においても研鑽を図り、本事業を通じた学習の成果を今後の地域社会の活動に寄与することを視座とした。

また、星空観察を実施する上で、札幌市青少年科学館で職員を対象とした事前研修を実施したことも特筆される。

##### (3) 実施日時

2001(平成13)年7月26日(木)～27日(金)の1泊2日

##### (4) 主 内 容

内容		機能	場所
農作業	老練な職員の指導で、畑地で栽培したジャガイモを収穫する。	〈展示〉 生産活動	農村群畑地
炊 事	薪割りと樹木の皮で火を起こすことから始め、薪ストーブを使用した炊事を行った。	〈人材〉 ボランティア	旧青山家漁家住宅

食 事	学芸職員が調査したにニシン場の食事を具現化するにあたって、漁場就労経験者並びに漁村出身のボランティアに指導を受けたメニューとした。	〈人材〉 ボランティア 〈調査・研究〉	旧青山家漁家住宅
観 察	星座で方位を知り、先人が夜道を歩行する知恵を習得する。本事業に関わる全職員は、札幌市青少年科学館の協力を得て事前学習を行った。	〈調査・研究〉 〈展示〉 自然環境	開拓の村村内
昔 話	ボランティアが子供の頃の体験談を語る。映像を用いない語りの世界で、子供たちのイメージーションを養う。	〈人材〉 ボランティア	旧龍雲寺
宿 泊	非日常的な空間の中で、先人たちの暮らしを建造物で追体験するとともに、文化財保存と伝承の大切さを学習する。	〈展示〉 古建造物	旧青山家漁家住宅

(5) 対 象 (参加者)

近郊の児童(小学4～6年生)46名

(6) 地域社会へのアプローチとその反応

事業案内については、通常の広報手法である「行事あんない」の配布と新聞報道で行い、参加希望者(保護者)に対しては、

あらためて下表のプログラムを含めて本事業の趣旨を説明し、併せて保護者については参加動機について意見聴取を行った。

報道機関については、事前PRと取材依頼を包括して下記プログラムによる活動内容を周知した。

“昔の生活体験・夏(宿泊体験プログラム)”

【第一日目】

時間	項目	内容	お子様が身につけてほしいこと
13:00	受付	・健康状態調査票を提出してください。	
13:00	出合いの集い	・あらかじめ班分けをしていますので、班ごとに集まって自己紹介をします。	・初対面の人と会話をすること。 ・異世代の人と一緒に生活すること。
14:00	農作業体験 蚕の飼育 夕食準備	・夕食の材料「ジャガイモ」を収穫します。 ・蚕の飼育の手伝いをします ・開拓の村ボランティアの指導で、薪割りや樹木の皮で火を起こし、夕食の準備をします。	・開拓期の農作業と暮らし ・今と昔の違い ・先人たちの知恵と技術。 ・自分で「作る」こと。
17:30	夕食	・ニシン漁場の夕食(三平汁、胡瓜のおごっこ、ご飯とイモ餅がメニューです)	・北海道とニシン漁の歴史。 ・ニシン漁場の夏の夕食。
18:10	後片付け	・みんなで協力しあって、自分で食べた食器などを洗い、後片付けをします。	・友達や先人との協働作業。
20:00	昔話	・開拓の村ボランティアが、昔話や子供の頃の体験談を披露します。	・先人達の幼少期の暮らし。 ・テレビ・ゲームがない時代のこと。
21:00	星空体験	・真っ暗な開拓の村を歩き、星空観察をします。	・星座で方位を知ること。 ・森の怖さと恩恵、自然保護の大切さ。 ・今と昔の夜の違い。

22:00	就寝	・ 宿泊する家や開拓の村の建造物の話をします。	・ 文化財保存の大切さを学習する。 ・ 今と昔の生活様式の違い。 ・ 協働生活をする上でのマナー。
-------	----	-------------------------	---

## 【第二日目】

時間	項目	内容	お子様が身につけてほしいこと
5:00	起床 散歩	・ 日常とは違う、昔の風景の中で朝を迎え、開拓の村を散歩します。小動物を見ることができるとは限りません。	・ 自然環境保護の大切さ。
6:00	朝食準備 朝食	・ 漁場の朝食は、ご飯とワカメの味噌汁、焼き魚に昨日から漬けておいた胡瓜のおごっこです。	・ 友だちと大人との協働作業。 ・ ニシン漁場の夏の朝食。
8:30	後片付け 蚕の飼育	・ 食器を洗って、床を雑巾がけします。 ・ 蚕の飼育を手伝います。	・ チームワークの醸成。 ・ 養蚕農家の暮らし。
10:30	ワークショップ	・ 参加したお子様に感想を発表してもらいます。	・ 今の北海道は、先人たちが礎を築いたこと。 ・ 開拓の村の楽しさ。
11:15	記念撮影	・ 旧青山家漁家住宅の前で、記念撮影をします。	
11:30	解散	・ 旧札幌停車場で、私たち職員とボランティアの皆さんで、お子様を歓送します。	

この結果、報道機関では地元新聞社が2日間にわたり同行取材を行い、後日1面分を使用した記事が掲載された。<sup>2)</sup>

保護者に対して行った参加動機の聴取については、全46名の参加児童のうち、団体参加者（15名）を除く31名全ての保護者から回答を得た。<sup>3)</sup>

回答内容を集約すると次の通りとなるが、保護者の子どもに託す「思い」を紹介するため、一部は原文で掲載する。

- 子どもに学んでほしいという点では、
- 昔のことを体験させ、今と昔の違いを学んでほしい。
  - 社会の中で、家族以外の人との交流を通して自分自身を見つめる力を養ってほしい。
  - 人の触れ合い、協力を通して、その大切さを知って欲しい。
  - 友だちや人生の先輩と一つの目的を

成し遂げる達成感を体験させたい。

に集約される。

さらに、全体的に保護者が子どもと相談し、子どもの自主性を尊重して参加を希望する点も注目される。(以下原文)

・ 普段遊ぶことと言えばテレビゲームが中心なので、テレビゲームがない生活、自然の中での生活を知ってほしいことと、昔の生活を知る中で今の生活が恵まれていることを気づいてほしいと思いました。なによりも、**学校生活以外の共同生活が苦手なわが子が、自分の意志で参加を希望したこと。**

・ 今では経済も栄え、私たち親も自然と接する機会が少なくなりました。又、ほんのひとときほっとする自然に出会うと、心が懐かしく思うことが多々あります。子供たちはその懐かしく思う出来事が何であるか、又テレビや報道で知らさ

れるばかりの昔を見る方から感じてしまい、その少しでも体験できるという昔に子供が興味を示したので参加させてもらいたいと思いましたが、一人での宿泊は初めてなのに本人はいたって意欲的です。子供の成長の一つの過程になればと思います。申し込みました。

また、保護者自ら参加したい、という声も寄せられた。

私たちは、このような保護者の活発な意見や要望が寄せられるとは予想しておらず、本事業に対する期待の大きさと、地域の社会教育機関に課せられた使命を再認識するとともに、あらためて地域住民のニーズを把握する意義を学んだ。この意義は、本事業に活かされるとともに「年中行事・十五夜」にも応用されることになる。

この保護者の声は、事前協議時に本事業に協力するボランティアにも報告し、「教え込む」のではなく、子どもたちと一緒に過ごす過程で子どもたちが自ずと昔を知ること、期待を胸に参加する子どもたちと学び合うことで目的達成を目指し、私たち職員とボランティア、さらには子どもたちを含めた協働意識の醸成を確認した。こうした地域住民の期待に対して、私たち職員とボランティアは、口々にこうした目に見えた期待を背にして事業にあたることは初めてではないかと、相当の緊張感を持ったことは大きな収穫であったが、一部の職員に危機感が感じられないことが懸念された。<sup>4)</sup>

## (7) 効果

事業終了後、参加児童からボランティアに対して感想文が寄せられた。

内容を分類すると次の通りとなる。

### a. 未知の体験

- ・薪割りをしたこと。
- ・おこげを食べたこと。

- ・火を自分で起こしたこと。
- ・ジャガイモ掘り。
- ・ジャガイモの皮をタワシでむいたこと。
- ・自分で配膳をしたこと。

### b. 学習成果

- ・昔の人は火を起こすことに苦労したこと。
- ・薪割りには「コツ」が必要なこと。
- ・薪割りをして、昔と今の違いがわかったこと。
- ・ご飯づくりに苦労したこと。
- ・蚕の世話をして、昔の農家の暮らしがわかったこと。
- ・昔話を聞いて、昔は遊び道具がなかったこと。
- ・昔話を聞いて、未開の地を耕すことに大変苦労したこと。
- ・おじいさん、おばあさんと一緒にいて、昔のことを聞くことができたこと。

### c. 印象に残ったこと(楽しかったこと)

- ・ジャガイモ掘り。
- ・昔話で、おじいさんが子供の頃にお化け(らしい)ものを見たこと。
- ・夕食に炊いたご飯が硬かったこと。
- ・朝の散歩が気持ちよかったこと。
- ・蚕の世話をして、虫嫌いが少し直ったこと。
- ・新しい友だちができたこと。

等で、いずれも文末には「いろいろ教えてくれてありがとう」との言葉が書き記されていた。

子どもたちの多くは、ボランティアや老練な職員から「教えてもらったこと」に印象を残した。また、非日常的な空間で行われた昔話にも大変興味を示し、映像が介在しないボランティアの話に自分なりにイマジネーションを働かせていたようであった。彼らは、二世代前にあたる大人と共に

過ごすことによって、未知の世界を体験的に学びとったのである。

ボランティアと接した学習活動に印象を残した児童が多かったことは、職員とボランティアで役割分担を行った効果が表れており、保護者の期待と児童の達成感にも整合性を見ることができる。

今回、ボランティアはおじいさん、おばあさん、職員はおじさん、おばさんという役割を担った結果、第三世代である児童は、第一世代に対しては尊敬心（教わる姿勢）、第二世代には同志感（遊ぶ対象と頼る姿勢の混合）、同じ児童間では協働感を抱いた。翌日の朝食を作る際には、児童は第一世代から教わったばかりの技術と協働性を見事に習得した成果を見せ、彼らに第二世代の存在はなかった。

地域住民であるボランティアと児童、子供たちに北海道の未来を託したボランティアの自信に満ちたゆとりある教育、「先人」に学んだのは子どもたちばかりではなく、私たち職員が得た技術もまた計り知れない。

## 5. モデル事業 年中行事「十五夜」

### (1) 目的

十五夜の一連の工程（供物の調達・ス

キの採取・団子作り・お供え等）を来村者が体験することで、開拓期における先人たちの生活、特に農村地域の生活文化の一端を体験的に理解し、未来を創造する心を養う場とする。

### (2) 新しい視点

従前、学芸職員が十五夜の供物をお供えした情景展示をあらため、地域住民参加型の事業とした。

- a. 十五夜飾りの一連の工程を体験する。
- b. 開拓の村の機能を有効に活用する。
- c. 地域の古老（ボランティア）が昔の十五夜を語る
- d. 職員とボランティア、参加者が協働感を醸成する。
- e. 地域住民の中で、特に家族を対象とした内容とする。

### (3) 日 時

2001（平成13）年9月30日（日）

13：30～16：00

### (4) 対 象

近郊地域在住の家族を対象として周知・広報を行った結果、10家族30名が参加した。

### (5) 内 容

下表のとおり。

### (6) 効 果

本事業は、「昔の生活体験・夏」の実績

項目		内容
買う (擬似)	材料の調達	ボランティアが商店主となり、復元建造物（旧武岡商店）で、上新粉と開拓の村で収穫したジャガイモを提供した。
作る	月見団子づくり	ボランティアの指導を受けて、家族で上新粉を捏ねて月見団子を製作した。
採る	ホオズキ、ススキ の採取 栗の実採取	供物の材料に開拓の村内の資源を活用するため、畑地やその周辺に植生する植物を採取した。
飾る	お供え	自分たちで作った月見団子を三宝に乗せ、孟宗竹を使用した花瓶に採取してきた植物を活け、木の実や野菜をお供えして、農家住宅の縁側に飾った。

聞く	昔の十五夜	参加者を2班に分け、ボランティアが自分の経験に基づいた十五夜を語った。当日参加協力したボランティアは2名で、元炭鉱従事者と農業移住者であった。このため、前者は炭鉱町の十五夜を、後者は農家の十五夜について語った。
持って帰る	各家庭でお供え	暦の上で翌日（10月1日）が十五夜であったので、家族協働で作上げたお飾りを持ち帰るよう促した結果、全参加者が持ち帰った。

を踏まえて、開拓の村が有する機能と資源を有機的に活用してその特徴をアピールし、地域住民のニーズを模索するとともに、昔の十五夜を通して家族の協働作業（コミュニケーション）を支援することを視座とした。運営面では、家族単位の入村者数が少ない土、日曜日に照準をあて、暦の上では翌日（10月1日）が十五夜となる9月30日（日）に実施した。

開拓の村の機能の一翼を担うボランティアの役割としては、参加者（児童）に対して第一世代となるボランティアが、私たちの意図を十分に理解した上で自分の経験を發揮し、親である第二世代とその子どもである第三世代との世代間交流を通して、伝統行事の伝承や文化の継承に対する理解を促すことに主眼を置いた。

参加者の一部には、材料が全て揃っているプラモデル形式の体験と理解されていた方が多く、個々で材料を調達することに戸惑いを見せる光景があったが、職員の趣旨説明とボランティアの誘導で、参加体験する喜びへと変化するのに時間は必要としなかった。特に第二世代である父母層が楽しみの顔に満ち溢れるとともに、彼らのボランティアに対する尊敬の姿勢は、子どもへと伝わることになった。

当村が有する機能の中で、学芸職員の企画に深い理解を示すボランティアの存在は大きく、彼らと当村の展示や資源を有機的に結合し協働意識で展開する事業が当村の

オリジナリティであり、地域の博物館としての存在を示す一つの方法であることを再認識した。博物館は、世代を超越した人々が利用しあうことに、その存在意義があることをあらためて知った事業となった。

## 6. おわりに

開拓の村の地域圏200万人の人口に対して年間20～30万人の集客力がある入村者数は、諸般の事情を考慮しても十分妥当な数字ではないか、という声も聞く。しかし、博物館は図書館、公民館と同様社会教育機関として、地域住民が何度も利用できる環境を整備する使命がある。いわゆるリピーターを地域住民に求めて、博物館が地域の拠所というアピールが継続的に必要であり、その結果、利用者数がある程度一定であることが地域に存在する条件となろう。

国立系の博物館では「独立行政法人」として運営が開始し、集客力（営業努力）、採算性（経営感覚）、事業評価（情報公開）が要求され、従前の閉鎖的な運営は不可能になってきた。今後は、博物館の機能である研究・学習機能を地域住民とともに育み、地域性や館の展示特性を地域にアピールすることが博物館に問われる時代となった。

当村では、こうした博物館の基本的な機能の他に、野外展示と自然資源といった特性を有し、すでに地域住民がボランティアという利用手段で博物館運営の一端を担っている。このように、機能的に恵まれた博物館は他に類を見ないと自負しているが、課題として残るのが学芸職員の専門性と地域に向けたアピールである。

料理店に例えれば、ある料理店で、特産の高級食材は十分に調達できたが、食材の「うまさ」を引き出した料理を作ることができない。いつも通りに化学調味料を使った料理を皿に盛る。お客様は既に数々の特産品の料理を知っており、見た目はごまかせても舌を通りすぎた直後、箸を置いて逃げてしまう。名ばかりの料理人で常に定番の料理しか調理せず、お客様の顔も見ないために技術が向上しない。その後、来客はその店の料理に期待しなくなり客足も遠のく。雇われ経営者は、現状変革を恐れてイエスマンのない料理人だけ残して経費を切り詰めていく、とする。

博物館機能の活用手法については、専門職たる学芸職員の技能や専門性に左右されるのは当然であり、開拓の村のようにボランティアが有する技術を発揮させる場を設けることも、学芸職員の専門性の一つである。1998（平成10）年度から、生涯学習支援に対する専門性の向上を視座として大学における学芸員養成課程に修整が行われたが、常に地域住民とのコラボレーションを構築している博物館や学芸職員には、自らその技能や専門性が向上されるべきものであり、専門性を発揮しなければ地域の博物館として活動はできない。博物館、学芸職員双方にも自己啓発、自己変革が求められているのである。存在意義を問われつつある博物館が危機的な環境に置かれている中で、最も身近な地域住民であるボランティアや利用者の声に耳を傾けない施設の姿勢と専門性に欠ける学芸職員が、不特定多数の地域住民が利用する社会教育機関に存在し続けるとすれば、博物館が地域を創造する使命を担う上で、今後の大きな障害となってくるであろう。

その一方、生涯学習の機会が徐々に広がりを見せ、地域住民個々の学習意欲や地域社会に対する問題意識が急速に向上する傾向にある中で、学芸職員の中で利用者数や動向を議論する機会や地域社会との連携を模索する事例が増加傾向にあることは、大変心強いことである。博物館活動の伝達者として、地域との対話、連携、そして理解を深める環境づくりに、学芸職員がその使命を発揮す

る機会を一層高頻度にもつべきである。

地域住民は自分たちが利用し参加する博物館において、学芸職員が有する学際的、教育学的な専門性が発揮されることを期待しているのである。

今回紹介した2つの事業は、地域住民参加型とはいえ、全国的には特に新しい事業展開をしたわけではない。しかし、博物館が有する資源の機能的な活用と地域住民のニーズや技術を反映させることにより、地域性に富み地域に根ざした事業展開が無限に可能となることを示唆した事業であった。そして、博物館は利用者である地域住民が育て、私共職員や住民自身の意識を向上するものであることを実証した事業として、今後の事業展開の布石として位置づけるものである。

地域住民とともに育む開拓の村の活動が地域社会に機能し、沈滞化する北海道の地域経済の振興に波及効果を与えることを望む次第である。

#### 注記

- 1) 生涯学習関連の答申、報告。

出典：「博物館に関する基礎資料」平成13年度

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

- 2) 掲載記事

北海道新聞2001（平成13）年8月6日夕刊9面掲載

- 3) 開拓の村では、札幌市に隣接する江別市の市教育委員会主催「野外活動ジュニアリーダー養成講座」と連携し、「昔の生活体験・夏」には毎年15名前後の児童を受け入れている。また、当村主催の「農作業体験」や「ソバづくり」とも連携し、地域間の連携を図っている。

- 4) 開拓の村の普及事業は、企画普及課が所管している。

主な事業は次の通り。

- ・行事、催事事業：年中行事、伝統技術・芸能の実演等
- ・生活体験事業：昔の生活体験・夏、冬の

生活体験、伝統遊具づくり等

- ・ 広報宣伝事業：事業案内、広報誌等の作成、配布及び報道機関の誘致
- ・ 建造物活用事業：結婚式、各種文化催事等への建造物の貸与
- ・ ボランティア活動促進事業：ボランティア活動、ボランティア体験講座等

職員配置数は次の通り。

課長、学芸員1名、行政職員3名の5名で構成され、その他補助として非常勤職員3名と臨時職員1名（共に女性）が配属されている。

学芸員発令を受けている職員は、他に3名（学芸課）在籍している。

## ■研究ノート

学校との連携を図るための博物館運営についての一考察  
— 環境教育を題材として —

A Study on Museum Management to Build up Cooperation with School  
— Environmental Education as Subject Matter —

松丸 敏和\*  
Toshikazu MATSUMARU

One of the problems in museum management is how to secure frequent visitors to museums. One solution to this problem will be working in cooperation with schools. Today school education is becoming more and more open through flexible school administration under which some lessons are given outside classrooms or competent people other than schoolteachers can teach at schools, and also through the introduction of comprehensive learning to develop children's abilities to live. So it may be said that this offers museums a very good opportunity to cooperate with schools and to build mutual relationship in which interchange of schoolteachers and curators and the activities of schoolchildren can be smoothly carried out.

In order to act according to such circumstances and to build up closer connection with schools, environmental problems are timely subject matters.

In this thesis, full understanding of the aims of environmental education and comprehensive learning, ingenious ideas for environmental exhibitions which will be useful to schools, joint work of schoolteachers and curators which will bring about close relationship between schools and museums, and establishing environmental learning network with museums at its center are taken up as ways for museums to cooperate with schools through environmental education. It also deals with various effects expected from these concrete measures and cooperation with schools.

### 1. はじめに

平成14年度から全面実施される新学習指導要領には、新設される「総合的な学習の時間」で取り組むテーマの一つとして、「環境」が例示されている。環境教育自体は以前から行われていることであるが、今回の改定によって実施される総合的な学習の時間における「環境」への取り組みは、これまでのものとは質を異にする内容になる。児童・生徒たちはこの時間を使って環境学習をする

わけではない。「環境」を題材として、これに関する事柄を調べ、まとめ、発表することで、自ら学び、自ら考える力を養うことがねらいである。すなわち、ここで行われることは、知識の定着や理解力の向上ではなく、自ら課題を設定し、情報収集する力をつけたり、調べ上げたことを整理してプレゼンテーションする力の養成である。このことはまた、従来の環境学習が学校内だけで行われていたり、博物館や環境センターなどの施設利用においても、1館（1施設）だけの見学にと

\*千葉県立現代産業科学館

CHIBA MUSEUM OF SCIENCE AND INDUSTRY Senior Curator

どまっていたのに対して、新しい学習形態のもとではテーマに関連するものであれば、多種多様な場所に出かけて行く可能性があることを示している。そして、そのための時間は教育課程の中で確保されている。このような状況を見たとき、博物館が環境問題を扱うことは学校との連携を図る上で大変有効な手段となる。そして環境教育が効果をあげるためには学校や自治体、博物館などが独立した活動を行うのではなく、それぞれが互いに連携し合うことが大切である。博物館はこのネットワークの核となるのにふさわしく、博物館が率先してネットワークを構築していくことで実りある環境学習・総合学習が実現されるのではないだろうか。

本稿は、博物館が環境問題を題材に地域社会でのネットワークを築き、学校と連携するための方法について論考するものである。

## 2. 学校における環境教育

日本の学校教育においては従来から、児童生徒の発達段階に即して小・中・高等学校を通じて、社会科や理科、保健体育科、技術・家庭科などの教科等の中で環境に関する学習が行われている。また、平成10年度に改訂された新しい学習指導要領（平成14年度から全面实施）においては、各教科・領域で環境に関わる体験的な学習や問題解決的な学習を重視するなど、環境教育についての充実が図られている。

文部科学省が出している「環境教育指導資料」には、学校教育における環境教育の基本的な考え方がさらに詳しく述べられており、一部を抜粋すると、次のようになる。

- ・ 環境教育は知識の習得だけにとどまらず、技能の習得や態度の育成をもめざすものであり、科学に根ざした総合的、相互関連的なアプローチが必要である。さらに、生涯学習として学校教育と家庭教育、社会教育の連携の中で継続して展開されなければならない。
- ・ 環境教育は、地域の実態に対応した課題から

の取り組みが重要である。都市・生活型公害や自然環境の破壊の状況は地域によって異なるものであるから、地域の特性など身近な問題に目を向けた教育や学習の内容で構成し、身近な活動から始めることが必要である。さらに、身近な環境問題が究極的には地球環境問題につながっていることが認識でき、地球環境を配慮した問題解決の意欲、態度、行動力を育てていかなければならない。すなわち、「地球規模で考え、足元から行動する」ことが現在求められている。

ここに見られるように、環境教育の実践に当たっては、環境問題に関する技能の習得や態度の育成、身近な問題の取り組み、社会教育との連携などが重視されている。

では、児童・生徒が実際に行っている環境学習にはどのようなものがあるだろうか。日本児童教育振興財団が主催した「全国小学校・中学校環境教育賞」の平成13年度受賞校のテーマ（概略）に次のようなものがある。

- ・ ミミズを通して考えた自然、地域の自然、里山再生計画、ふるさと意識、尾瀬学習、アイガモ稲作、人と自然の共生する地域作り、ゴミを減らせ・給食の残菜で肥料作り、和紙をすく、魚の向こうに見える世界、古代米作り、地域環境の観測、ツルが飛来するふるさと、オオムラサキの飛び交う村、利根川・不思議発見の旅、荒川土手は緑の教室、校内の自然環境体験活動、ホテルから学ぼう環境保全、生命輝け東条川、地域の自然の復元・ピオトープを通して自然と触れる、よみがえれ佐鳴湖

上記のものが学校で行われている環境学習のすべてを表現するものではないが、大勢ととらえることができる。テーマからわかるように、各学校では、身近な地域の環境についての学習や豊かな自然環境の中での様々な体験活動を通して、自然の大切さを学ぶ学習が数多く行われている。しかし、一方でエネルギーなどに関する環境教育は、学校現場ではあまり実践されていないようである。学校教育においては環境問題に対する態度の育成や身近な問題の取り組みに重点が置かれるため、環

境問題に関する技能の習得までは実践することが難しいのではないだろうか。したがって、博物館がこの技能に関する部分を展示として扱うことは有効である。学校と社会教育との連携を深めていく上でも環境教育のこうした部分を博物館が担うことには大きな意義がある。

### 3. 環境問題を題材とした博物館と学校との連携の方法

#### (1) 博物館が学校と連携するための環境展示の工夫

今日私たちが抱えている環境問題のテーマには

- (ア) 地球環境及び宇宙環境の保全（自然環境の汚染や破壊、人工衛星等の破壊によって生じる宇宙ゴミの問題等を克服すること）
- (イ) 種の多様性の保存（自然保護・野生生物の保護）
- (ウ) 物質面及びエネルギー面で持続可能な循環型社会の形成

などがある。博物館はこれらの問題を展示として扱うために、前章で述べた環境教育の目的や事例を参考にして、展示が学校にとって有用なものとなるよう工夫しなければならない。学校では入手することのできない実物資料の収集や環境技術を理解するための実験装置の開発、及び環境変化の要因をもとにしたシミュレーションモデルの開発などはそのための有効な手段となる。次にこれらの具体的な内容についての私案を示す。

#### (ア) 及び (イ) に関する展示の工夫

環境保全に対する関心・態度を養うには、小さな頃からの、自然と親しみ、自然を愛する心情を育む体験が大切である。このことについては学校教育のさまざまな教科・領域で行われており、また日常生活においても養われていくものであるが、博物館では環境保全に対する意識をさらに高めるための手段として、健全な環境と破壊された環境を対比させたり、地球規模の気象や海象を映像化するなどの展示を行ってみてはどうだろうか。

心情に訴える展示としては、

- ・ リアルタイムでの地球環境（地球規模での大

気の流れ、気温の分布、二酸化炭素濃度、地震の発生、海面温度の分布など）変化の映像

- ・ スペースデブリ（宇宙ゴミ）が人工衛星やロケット、スペースシャトル等につづった衝突痕が見られる宇宙からの帰還物（実物）
- ・ 遺物や遺跡の大気汚染による腐食（実物）
- ・ 重油と重油で死んだ海鳥・赤潮と赤潮で死んだ魚介類（実物）

などが考えられる。

また、環境問題を構造的にとらえる姿勢や思考力を育てる教材として

- ・ 川や池水、海を題材に、流域ごとの自然の浄化作用の違いや汚染物質の種類・量をパラメータとした環境汚染と浄化に関するシミュレーションモデル（ソフト）
- ・ 自然界でバランスしている物質の割合の変化（一部が増加あるいは減少）に伴う大気温度・湿度・降水量・土壌・植物・動物への影響に関するシミュレーションモデル（ソフト）
- ・ 窒素酸化物削減のためのシミュレーションモデル（ソフト）

などの開発が考えられる。

さらに、環境技術を理解するための体験として

- ・ ゴミの分別回収、再利用等を目的とした実習（工作）プログラム
- ・ フロンを分解したり有害化学物質を無害化したり、汚泥を浄化するなどの物理・化学・生物学的環境浄化技術の実験装置
- ・ リモートセンシングによる地球環境の観測・診断技術の実験装置

などの開発が考えられる。

#### (ウ) に関する展示

このことについては、人間が利用している石油・金属・鉱物・木材などの天然資源の有限性とそれを有効に使う手段（省資源、再利用など）や化石燃料・太陽光・バイオマスなどのエネルギー資源とエネルギーをつくり出すしくみ、余剰エネルギー（熱など）の有効利用、開発中の新エネルギーなどについて理解を図ることが大切である。

環境問題を構造的にとらえる姿勢や思考力を育

てる教材として

- ・ 太陽の変容に伴う地球環境の変化を想定した（架空の地下都市におけるエネルギー源、空調システム、廃熱システムなどに関する）環境シミュレーションモデル（ソフト）

などの開発を行う。

また、環境技術を理解するための体験として

- ・ 熱効率の良い（エアコンや電気器具の廃棄熱を熱水をつくることなどに利用している）環境保全型ビルの見学
- ・ ゴミ処理場などにおける余熱利用施設の見学
- ・ 磁石を使ったゴミの分別体験装置
- ・ 液体窒素による古タイヤの再利用のための固化・破碎実験

などに関する企画、開発を行う。

この他にも、(ア)～(ウ)の枠からははずれるが、環境産業や自然と共生する都市計画などは環境展示として扱うのに適しているのではないだろうか。

ところで、環境展示は、人間が環境問題に対処するための手段とならなくてはならない。そのためにはたとえば、リサイクルやエネルギーの問題がどこまで進歩してきてどういう問題が残されているのかといったことを知らせる必要がある。一例として、生分解性プラスチックの問題がある。トウモロコシなどの農作物から生産される生分解性プラスチックは、原料に化石燃料を使うことなく、また、廃棄後も土中で分解されて土に戻ることから、理想的な素材と思われがちだが、製造の過程では燃料としてポリエチレンやPET樹脂製造にかかる以上の多量の化石燃料を消費する。原料と燃料の総和としての化石燃料資源の消費は従来のプラスチックより少なく、ゴミ問題もクリアできる優れた素材には違いないのだが、一方で製造と廃棄後の分解の過程で地球温暖化の要因となる二酸化炭素をかなりの量（ポリエチレン等の製造によって排出される量を上回っている）排出するという矛盾を抱えている。こうしたところに環境問題の難しさがあるわけだが、環境保全のためのよりよい方策を追及していくためには、このよ

うな問題を冷静に見つめて分析し、明示していくという姿勢が大切である。

現状を見つめると困難な問題が山積みされていて、憂鬱な気持ちになりがちだが、博物館は、環境問題に取り組むことのすばらしさやその技術を研究することの面白さ、環境改善によってもたらされる快適な生活環境の実現などに目が向くような展示方法を考案し、次の時代を担う世代に対して、プラス思考で環境問題に取り組む姿勢を養っていきたいものである。

文部省が出した環境教育指導資料（中学校・高等学校編）の中の一節に次のようなものがある。

『理科の学習で、例えば、積雲を発生高度に注目した扱いにすると、積雲は地表近くの大気の上昇限界高度を示すものになり、地表近くの汚れた大気がとどまる空間を具体的に認識させることになる。そして、生活・産業活動に伴う大気汚染の実態がよく理解できるようになる』

この例は、これまで扱われていた事柄の視点を少し変えるだけで、環境問題を考える上での優れた題材あるいは資料になることを示唆している。何よりも、前向きで柔軟な思考こそが有効な環境展示を生み出すもとなるのではないだろうか。

## （２）博物館と学校とのさまざまな連携の方法

総合的な学習の時間の移行期であるこの1、2年の間、博物館を訪れる学校団体の数は増加の傾向にあるが、その利用のしかたについてはまだ十分に効果的なものであるとはいえない。教師にとっては博物館の資料をよく知ること、また、学芸員にとっては生徒の実態をよく知ることが大切であり、環境学習にせよ総合学習にせよ、学習の効果を高めるためには学芸員と教師が一緒になって博物館の利用方法を検討していくことが必要である。

このような体制を確立していくためには、学芸員と教師がそれぞれ個人レベルで気軽にコミュニケーションできるコーナーを設置して、利用の普及に努めていくことが一つの方法である。また、環境展示の設計において教師を交えたワーキング

グループを組織し、協議を重ねていくことが、優れた展示を作ることと互いの理解を図ることにおいて、有効な手段の一つになるものと思われる。

次に、博物館と学校が連携する（学芸員と教師が協同で行う）のに適したテーマについて、予想される効果とともに私案を述べたい。

#### (ア) 体験型環境展示の開発

実験装置や教具などの体験型展示については、利用者の使い勝手や興味の度合、理解度、耐久性などを試行しながら製作していくのが理想的である。製作の途中において利用者（児童・生徒）が直接試してみることで装置の不具合が発見され、製作者の視点ではなく、利用者の視点からよりよいものへと改善していくことにつながるからである。このような製作方法は学校が協同開発者として加わることではじめて可能になる。したがって、体験型展示の開発に当たっては、学芸員と教師からなるワーキンググループを構成することが望ましい。このような方法をとることで、児童・生徒の実態に即した展示ができるものと思われる。

#### (イ) 環境学習教材の開発

環境学習教材の形態として、貸し出し用キットやCD-ROMは、学校における学習の有効な支援アイテムである。学校では環境学習の資料としてどのようなものを使っているのか、また、どんな資料を望んでいるのか、児童・生徒に理解させたいことや身につけさせたい力は何なのか、このような意見を児童・生徒の実態を把握している教師から直接聞き、取り入れていくことで、児童・生徒や教師にとって使い勝手のよい教材ができるはずである。

#### (ウ) ワークシートの開発

博物館を訪れる学校団体には、学習用のワークシートを使用しているケースがよく見られるが、その内容については教師だけの考えで作られていることが多い。ややもするとワークシートに書き込むだけの博物館見学になりかねず、展示の効果が発揮されないうちに学習が終了してしまうことがある。このようなことの改善策として、教師が博物館で展示を見ながら学芸員とともにシートの

内容を検討する機会をもつことが必要である。博物館が目的とする展示の見方や資料がもつ価値などについて学芸員が説明し、教師が目的とする学習の内容とすりあわせることで、展示を有効に利用した学習効果の高いワークシートができるはずである。

#### (エ) 科学クラブ等との共同研究

科学系の博物館には中学、高校の科学クラブが来館することが比較的多く、ときとして、博物館の資料や機材を使った実習活動を行うこともある。このようなグループに学芸員が積極的に関わってみてはどうだろうか。近隣の自然や環境に関する調査、リサイクル製品（作品）の開発などを専門分野の学芸員と教師、生徒が一緒に行うことで、環境問題については科学に対する生徒への一層の意欲づけが図れるだろう。

#### (オ) 学芸員との授業交流

総合学習では、児童・生徒が自分たちで調べたことを発表する場面が数多く設定される。このような機会に教師との関係プレーによって、学芸員が発表に関するコメンテーターをつとめたり、発表のようすを見学してみてもいいだろうか。博物館で学習した内容の発表を見ることは、博物館にある環境展示の子どもたちなりの評価を見ることでもある。学芸員にとっては自分たちが作った展示の教育効果を把握し、改善のための手がかりをつかむためのよい機会になるはずである。

#### (カ) 児童・生徒への発表の場の提供

どこの博物館にもオープンスペースがある。このスペースを児童・生徒たちの発表の場としてみてもいいだろうか。博物館で学習したことを学校に持ち帰り、授業を行ったあとには作品（発表に使った資料）が残る。この作品を一時博物館で展示するのである。子どもたちは、自分たちの作品が公共の場で公衆の目にふれることによって感激や緊張を味わい、こうしたことが次への意欲となっていく。また、親や地域の人々にとっても学校で行われている学習の一端を知る機会になる。このことによって博物館や学校が地域に開かれたものとなり、地域の理解が一層深まることが期待される。

#### 4. 博物館における環境学習と博物館ネットワーク

学校が博物館を環境学習の場とするとき、博物館が他機関（施設）との連携システムをもっていると、学習は一層有意義なものとなるはずである。そのために博物館は種々の教育機関、研究機関、行政機関、及び自治体の運営する施設など手をつないでみてはどうだろうか。

博物館がパートナーシップを結ぶ相手としては

- (ア) 図書館（環境問題の歴史から最新の研究論文までを取めた巨大なデータベースとなる）
- (イ) 市（町、村）役所（ゴミ処理等、地域住民が生活の中で取り組むべき問題を把握することができる）
- (ウ) 大学（環境問題に関わる最新の研究を把握することができる）
- (エ) 地元企業（生産者の立場からの環境に対する配慮や生産工程における最新の環境技術などについて把握することができる）
- (オ) NPO、NGO（公的機関とは別の立場・視点から取り組んでいる環境保全活動を把握することができる）

などが考えられる。博物館はこれらの機関と連携することで、学校と地域社会をつなぐインターフェースとなることができる。児童・生徒が博物館のこのようなはたらきかけによって地域に存在するさまざまな機関と関わり、地域社会の仕組みや地域が抱えている環境問題を理解することは、自分たちが生活している地域への関心を高めることにつながるはずである。そして、そこから児童・生徒が暮らす地域への愛着が芽ばえ、環境保全に対する意欲が生まれてくるのではないだろうか。

#### 5. おわりに

環境問題の改善には大きな労力を必要とする。これは2、3の組織や機関だけで成し得るものではなく、社会全体としての取り組みなくしてはとうてい実現不可能な課題である。だからこそネットワークが必要であり、また、環境問題はネットワークを築くための主要な題材となりうる。博物館がその存在意義を社会に示し、活発な事業展開

を将来にわたって持続していくためには、博物館を中心とした他機関・施設とのネットワークの構築は極めて重要な問題になるものと思われる。それは、活動資金を行政から求める従来のやり方から、ネットワークを構成するそれぞれの機関・施設が活動資金を分担することで、小さな資金を統合した大きな事業の展開が図れることになり、また、運営費をほとんど必要としない新たな事業展開の可能性も生まれてくるからである。そして何より、博物館が地域社会のシステム構成員となることで、博物館が地域にとって欠けては困る存在、なくてはならない存在になることに大きなメリットがある。

博物館がイベントを開催するには大きな出費をともなうことが多い。開催時の入館者はイベントの規模なりに確保できるが、費用対効果を考えたとき、果たしてどれだけ採算が合うものだろうか。採算を度外視してもやるべき価値のあるイベントはもちろんあるが、これを維持するための負担は大きい。ネットワークの要素（機関・施設）がそれぞれ機能し続けながら行われていく環境展示は、わずかではあっても着実に変化を遂げていく（短期間でのリニューアルが継続していくと考えてもよいかもしれない）常時活動である。変化は一度訪れた来館者が再び足を運ぶことにつながる。また、優れた環境展示と地域のネットワークをもつ博物館は学校にとって利用価値の高い存在となり、博物館を活用した環境学習や総合学習が各学校の教育課程（年間指導計画）に組み込まれることにつながる。これによって博物館には継続的に安定した数の入館者が訪れることになる。博物館にはその規模に応じてさまざまな取り組み方があるだろうが、このようなリピーターによる入館者数の確保を考えるのも一つの方法ではないだろうか。

#### 参考文献

- エコミュージアム 21世紀の地域おこし 小松光  
一 編著 1999年、家の光協会
- ENVIRONMENTAL MUSEUM 2001年、丹青研

研究所

環境教育ガイド 2001年7月増刊号 小学館

環境教育指導資料（小学校編）文部省

環境教育指導資料（中学校・高等学校編）文部省

科学技術白書（平成13年版）文部科学省編

環境白書（平成13年版）環境省編

循環型社会白書（平成13年度版）環境省編

絵で見てわかるリサイクル事典 日本プラントメ

ンテナンス協会

別冊日経サイエンス「新時代に挑むエコサイエン

ス」日経サイエンス社

## ミュージアムにおけるソクラテス的対話の試み — 双方向型リレーションシップへ向けて —

### New relationship between a museum and its users through the Socratic Dialogue

茂木 和行\*  
Kazuyuki MOGI

Gregory Vlastos, a Socrates scholar and professor of philosophy at Princeton University, described Socrates' method of inquiry as "among the greatest achievements of humanity". He says that it makes philosophical inquiry a common human enterprise, open to every man. The purpose of this essay is to show that the Socratic Dialogue has the possibility to make a new relationship between a museum and its users, especially to make them equal partners with the museum.

#### 1. はじめに

歴史的にみてミュージアムとは、展示を通じて利用者に何らかのメッセージを発信する場である、と考えてよいだろう。その場合、展示につけられた文章は解説であり、キュレーターの話は説明であって、情報はミュージアム側から利用者へと一方向に流れて行く。ミュージアムと来館者とは、一般的に「教える側」と「教えられる側」、あるいは「情報の提供者」と「情報の享受者」の関係にあったとって過言ではない。「対話」をキーワードとすることによって、この両者の関係を対等なものへと変えていくことはできないだろうか。今回沖縄に建設予定のチルドレンズ・ミュージアムの事前ワークショップにおいて、子供たち相手の対話型哲学ワークショップを行う機会があった。まだほんの初歩的なものだが、ソクラテスの対話法をミュージアムに応用して、利用者との間の双方向型リレーションシップ構築を目指すささやかな試みである。実現までの道のりから、実行しての反省、そして今後への展望を含めて報告をしたい。

#### 2. ワンダー・ミュージアム

沖縄県沖縄市において、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業として、「こども未来ゾーン（仮称）」の建設が進められている。沖縄唯一の遊園地つき動物園として人々に親しまれてきた「沖縄こどもの国」を発展的に解消し、2003年にソフト主体のミュージアムを中核とした新しい場へと生まれ変わらせようというものである<sup>1)</sup>。未来ゾーンは、次の三つの概念によって提示されている。

- (1) 沖縄の未来を担う子どもたちが、新しい時代を築く知恵・感性・創造力を育む場。
- (2) 子どもたちの心とからだを活気づけ、勇気づけ、夢を与えることのできる施設。
- (3) 社会の仕組み、自然の成り立ち、哲学的思想、科学の原理原則、芸術のパワー、それらを遊びながら学んでいく新しいタイプの参加体験型ゾーン。

これらは、具体的にそれぞれ次の三つのゾーン・施設から構成される。

##### ①ワンダーミュージアム

ワークショップ活動（哲学・芸術・科学）を中

\*聖徳大学

心に、ハンズオン式（自由に触れて遊べる参加体験型）の展示を取り入れた、子どもたちを触発する新しいワンダーなミュージアム空間。「理解と創造は驚きに始まる」のテーゼのもとに、子どもたちの「夢づくり」と「ものづくり」の場とする。

## ②チルドレンズセンター

子ども未来ゾーンを市民とともに発展させていくための拠点で、ここからミュージアム事業を通じた「人づくり」やさらには「まちづくり」へと活動を広げて行く。子どもたちおよび子どもに関わるNPOなどの自主・自発的な市民活動を支援する場でもある。

## ③ネイチャーランド

「沖縄こどもの国」の保有する動物園施設、自然環境を生かし発展させ、新たにつくる「動物保護センター（仮称）」を加えた、未来型の動物園。沖縄の自然を体験できる環境教育プログラムによるフィールド活動も行う。

これまでのミュージアム建設はどうしても「箱物」の印象が強く、建物や収蔵物のハード面に比べ、企画・運営というソフト面があまり考慮されないまま、次第に開館時の活気を失って行くパターンが多かった。その反省に基づき、中核施設のワンダーミュージアムはワークショップを中心としたソフト型ミュージアムを目指している。とくにユニークなのは、恒常的なワークショップ活動に、科学・芸術と並んで、哲学を入れたことである。この三分野には、それぞれ日常のワークショップを企画・展開するキュレーター的人材（このプロジェクトではファシリテータと名づけられている）を一人ずつ配置する計画になっている。

プレ・イベントとして、2001年1月27・28日にわたって、「こども未来ゾーンプレ・フェスター01」が沖縄市公民館で開かれることになり、「テツガク・アシビ」（アシビは沖縄方言で、遊びのこと）の表題で、科学や芸術とともに哲学も試験的にワークショップをやることになった。科学分

野は風船を使って空気にも重さがあることを体感してもらおう実験が早くから決まり、芸術分野も自然の花の種を素材にしてみんなで大きな布に絵を描くことが決まっていた。しかし、哲学はどのようにしたらワークショップになりうるのだろうか。

私は聖徳大学大学院において、3年前からソクラテスの対話法を応用した授業を行っている。毎回、討論するテキストを用意し、そのテキストから何が読み取れるかを、各院生に発表してもらおう。テキストは哲学者のものもあるが、それにはこだわらない。たとえば、初回のゼミで使った主なテキストは、

- ①ハイデガー『なぜわれらは田舎に留まるか？』<sup>2)</sup>
- ②イエイツ『学童たちのあいだで』<sup>3)</sup>
- ③プラトン『パイドロス』<sup>4)</sup>
- ④手塚富雄『ハイデガーとの一時間』<sup>5)</sup>
- ⑤アラン・ポトン『ブルーストによる人生改善法』<sup>6)</sup>

などである。

院生らの発表に対してこちらから問いやコメントを返し、教員が全体をリードする形をとる。対話型授業の特徴は、特定の答えや筋書きがあらかじめ用意されていないことである。「問う」ことによって院生は刺激され、院生の答えや質問によって教員側も逆に刺激される。ソクラテスのとった対話法は、正義や徳などの概念の定義を求めて対話相手を矛盾に追い込み、その無知を知らしめて、真理をはらませる「産婆術」である。残念ながらこちらはソクラテスではないから、相手の無知を知らしめるほどの力量はない。しかし、大学院生との間に「思考の場」あるいは「共感の場」が生まれ、そこから新しい発見がしばしば産み出されたものだった。

社会人相手にソクラテス的対話を行っている例としては、フランスの哲学者マルク・ソーテの始めた「ソクラテスのカフェ」<sup>7)</sup>がある。喫茶店などの公開の場を使って、座談形式で「人間とは何か」「生きるとは何か」などのテーマを語り合うのである。最近では、アメリカのクリストファー・フィリップスが地域住民を相手とした同じような試みを行っている<sup>8)</sup>。沖縄の哲学ワークショップで、

なんとかこのような対話の場を子どもたちとの間で作れないだろうか、と考えた。

しかし、今回のミュージアムの主なターゲットが小学生であることを考えると、「哲学」などという言葉に彼らがなじみがあるとは思えない。また、「人間とは何か」などのテーマについて議論するほど知的成熟が進んでいるとも思えなかった。また哲学が、己を無にして純粋に人生と向き合うことならば、アメリカの哲学者マッシュューズが言うようにむしろ子どもたちのほうが大人よりも「哲学者」なのではないか<sup>9)</sup>。大人は無数の制約のなかで人生の意味を探らざるを得ないが、子どもは制約なしに人生を自由に読み説く。型にはまるのが大人になることであるとすれば、子どもはいかなる形にもなれる自在である。とすれば、子どもに哲学など不要であろう。

だが、学級崩壊に象徴されるような時代のいまの子どもたちは、本当に自由なのか。新聞の調査によれば<sup>10)</sup>、全国で学級崩壊のあった公立小学校は近畿の32.6%を筆頭に、北海道の17.4%に至るまで、津津浦浦にわたっている。それも、一年次ですでに1割近くの学校に崩壊現象が現れ、二年次には五校に一校が崩壊に見舞われているという。このような状況は、現代日本の固定した価値観や社会体制のもとで、子どもたちの心がゆがめられ窒息しそうになっていることの現れなのではないだろうか。もしそうだとしたら、私たち大人には子どもたちの心を解放する責任がある。哲学的手法がどれだけ子どもたちの心を解放するのに有効であるかはわからない。しかし、やってみる価値はあるだろう。

哲学のワークショップを行うためには、哲学ファシリテータ（あるいは哲学キュレータでもいいが）という人材の開発が不可欠である。まだ十分ではないにしても、科学や芸術の場合は人材はある。しかし、哲学の分野は未知であり、どのような能力が求められるかさえ不明である。どの程度の哲学的知識が必要であり、どの程度の哲学的訓練が求められるのだろうか。生半可な哲学的知識や哲学的訓練はかえって邪魔かもしれない。それは「哲

学とはこういうものだ」といった思い込みを生み、子どもの心につまらない固定観念を植え付けかねない。最も危険なのは、哲学はつまらない、と子どもたちに思われてしまうことである。

むしろ子ども相手の哲学ファシリテータの役割は、子どもたちを自然な形で哲学的思考になじませることであろう。哲学的思考とは、既成の観念や考え方から常に自由になることである。従って、哲学ファシリテータは次のようなことを絶えず心がけられる人ならば、年齢・性別を問わないのではないだろうか。

- (1) 「なぜなのだろう」「何なのだろう」の気持ちをいつも子どもたちに持たせるようにつとめること。
- (2) 大人の固定した見方を押しつけず、子どもたちの自由な発想を常にひきだすようにつとめること。
- (3) 物事は多面的、多様であり、必ずしも一つの見方だけが正しいとは限らないことを意識するようにつとめること。
- (4) いつも子どもたちの視点にたって、わかりやすく、なじみやすい題材を選ぶようにこころがけること。
- (5) 子どもたちのイマジネーション（想像力）をかきたてるようなテーマ選びにつとめること。
- (6) 普遍的なテーマを「大テーマ」として常に根底に置くこと。

ここで、普遍的な「大テーマ」とは、「人間」「宇宙」「生命」「時間」「空間」「夢」「大人／子ども」「男／女」「世界」「未来」「過去」「いま」「わたし」「あなた」「神」「地球」「自然」…など、時代を問わず人々が強い関心をもち、哲学のテーマになってきたものである。哲学ファシリテータは、いつもこういう大きなテーマを頭において、「人間とは何か」「生命とは何か」と自問する日常が求められる。かって本紀要上で「時間」をテーマとしたワークショップ案<sup>11)</sup>を提案したことがあるが、今回

は、「生きるとは何か」をテーマとして、いくつかのワークショップ案を作ってみた。

#### ①アシモとアイボ

題材：ホンダの人型ロボット「アシモ」とソニーのイヌ型ロボット「アイボ」

アシモは人間と同じように歩く。では、人間と同じように、アシモは生きているのか。もし、アシモが生きていないなら、どうすれば生きていることになるのだろうか。息をさせれば生きているのか。おしゃべりすれば生きているのか。アイボはどうだろう。家で飼っているイヌたちとどこが違うのだろうか。

いま話題のロボットとの遊びを通して、子どもたちに「生きていること」とはどういうことなのかを、考えてもらうプログラム。

#### ②レンブラントの肖像画

題材：レンブラントの自画像

レンブラントの自画像は、まるで生きているような現実感がある。「絵」が生きているとはどういうことだろうか。精巧に描けているが、どこか物足りない同じ17世紀の時代の普通の肖像画画家たちの絵と比べて、子どもたちに自由に意見を述べさせてみよう。子どもたちは、絵の人間のどのようなところに「生」を感じるのだろうか。大人たちの見方と違うところがあるのだろうか。優れた作品の鑑賞を通して、「生」の現実を子どもたちに学んでもらうプログラム。

#### ③地球は生きている

題材：ディズニーの名作映画「地球は生きている」

子どもたちに、なぜこの映画に「地球は生きている」というタイトルがつけられたのかを、自由に考えてもらう。子どもたちとファシリテータとの自由な対話を通して、地球が生きていることの意味を理解してもらうようにする。

#### ④どこから人間なんだろう

題材：お父さん×お母さん→受精→卵割→胎児  
→赤ちゃんのパネル／顕微鏡の下のゾウリムシ

たった一つの受精卵細胞が、60兆個の細胞のかたまりになっていくのが、人間への過程である。どの段階から人間が「生きている」と言えるのだろうか。単細胞のゾウリムシは、それだけで一つの生命体だ。これが生きているのだから、一個の受精卵ももちろん生きている。しかし、受精卵は「人間が生きている」と言えるのだろうか。身体のなかの細胞はどうなのだろうか。人間の身体は、無数の性格の違う細胞が集まってできている有機体であることを理解させ、生きていることの多様な意味を知ってもらう。

この四つは、かなり本格的な哲学のワークショップになるはずだが、ファシリテータに相当な力量が求められる。①は意識とは何かの認識論につながり、②は画像と実像との違いを問うプラトンの問いにまでさかのぼる。③はガイアというニューサイエンス的な思考と関係してくる。④は、生物学の深い問いである。いずれにしても、どれもが哲学的議論の大きな対象であり、一つの答えがあるような単純なものではない。

### 3. テツガク・アシビ

ブレ・ワークショップでは、いささか準備不足でこのような大掛かりなものは無理だろう。もっと小規模で、事前の準備もあまり必要のない形で、対話の場は作れないだろうか。結局、「生きていること」をテーマに、絵本を使っただけの「対話」を試みることにし、次の三つの作品を候補として考えてみた。

①レオ・バスカーリア『葉っぱのフレディーのちの旅』<sup>12)</sup>

②シェル・シルヴァスタイン『おおきな木』<sup>13)</sup>

③イエルク・シュタイナー『ぼくはくまのままで

いたかったのに」<sup>14)</sup>

『葉っぱのフレディ』は、一枚の葉っぱが自分を認識してから、やがて死を知り、大地に散っていくさまを描いたもので、生命のおおいな連鎖が描かれている。『おおきな木』（元題 Giving Tree）は、実から枝、幹までも与えてしまう木と子供との交流を描いた考えさせる物語。『ぼくはくまのままでいたかったのに』は、クマが冬眠から覚めると森はなくなって工場ができており、だれもクマと認めてくれず工具として働かされてしまう話である。『葉っぱのフレディ—いのちの旅—』は抽象度がやや高すぎ、理屈に落ちる危険がある。『ぼくはくまのままでいたかったのに』は、森林破壊という環境問題も関わるので焦点が絞りにくい。そこで、長さも手ごろで、主人公が子どもであることから自分の問題として引き付けやすい『おおきな木』をテキストとして使うことにした。

もともと絵本は対象年齢が低いので、親が子どもに読み聞かせる色合いが強い。したがって、こうした絵本を幼稚園や学校でテキストとして使う場合も、大人が朗読して子どもたちに解説する形をとることになる。もちろん、子どもたちに意見は聞くが、結局は大人たちが教訓話にしてしまいがちなのである。想定していた哲学的対話は、大人が子どもを導くという従来の図式を極力排除することであった。大人の第一の役割は、できるだけ自由に子どもたちがものを言える状況を作り出すことにある。「それはおかしい」とか「そうじゃない」といった言葉は使わない。子どもたち同士で、自由にこの絵本について会話が成立すれば最高であった。欲しいのは、大人の想像を越えた視点や観点、考えがこの対話の場から出てくることである。大人はどうしても固定した世界観のなかから出れない。したがって、哲学的な対話が成功したかどうかの評価は、どれだけ予想外のものが出現するかどうかにかかるとのである。

問題は、このような形で子どもたちと対話のできる人は誰か、ということであった。できれば二十代の若い女性で、教育関係の仕事にはついてい

ない人が望ましい。子どもたちにとって「おねえさん」の感覚があって親しみやすく、教えるという姿勢がないからである。担当者が、ぴったりの人を探してくれた。ボランティア活動の支援をしている沖縄県社会福祉協議会の比嘉穂乃さん。本人もこちらの意図をわかってくれ、強い関心をもってくれた。こうして、初めての哲学ワークショップはスタートすることになった。科学、芸術と並んでパンフレットに印刷された当日の募集案内は次のようである。

テツガク・アシビ〜フィロソフィ・ワークショップ  
私って誰?〜物語で体験、

ハジメての' テツガクで遊ぼう!

1月27日(土) 14:00~16:00

●参加対象:小学生 ●定員:15名

私はどこからきたの? 何のために生きているの? そもそも私って誰だろう?…  
誰でも一度はそんな悩みで、ちょっぴり眠れない体験をしたことがあるかもね。  
そんな問いの答えをみんなで探してみよう。  
きっかけは物語の中に。答えはみんなの頭のなかに…。

哲学というどうしても世界中でヒットした『ソフィーの世界』のイメージが強い。スタッフの一人がそのキャッチコピーを活用して作ってくれたのだ。科学と芸術の定員は30名だから、その半分の募集である。担当者を含めて、いったいどれだけ集まるか、半信半疑だったが、幼稚園児1人を含む小学6年までの14人が集まった(1、2年各3、3年1、4、5年各1、6年3)。うち、5人が女子である。

会場となった沖縄市民会館は、中央パークアベニューを抜けて右手に五分ほど歩いた公園の一角にある。哲学ワークショップの現場は、できるだけシンプルで飾りのないものにした。部屋を衝立てで仕切って二十畳ほどの空間をつくり、片側のパネルに絵本の絵を十数枚拡大コピー

して張り、背景とした。ただし、子どもたちの自由な想像力を大切にするために、最初はパネルの絵を見せず、朗読だけを聞かせる形式をとることにした。隣室にはテーブルをセットし、お茶とお菓子を用意した。哲学ワークショップに与えられた2時間は、子どもたちにとっては長過ぎる。対話の時間を前後半各45分ずつとし、中間の30分を休憩タイムとすることにしたのである。

実のところ私たちは、子どもたちとの対話をどのように進めて行くかについて、かなり直前まで悩んでいた。まず最初に、子どもたちにどう語りかければいいのか。できれば子どもたちに、できるだけ自由に意見を述べてもらうことが望ましい。子どもたち同士がこの絵本の中身について、自由におしゃべりをしてくれるような雰囲気が生まれれば最高なのである。「これから絵本を読むから、みんなと一緒に考えようね」とでも始めるのが簡単だが、それでいいのだろうか。比嘉さんに最初出したアイデアは「お姉さんは何も知らないのよ。このお話、よくわからないの。みんな、教えてね」だった。これは、ソクラテスが対話相手との問答で使った手法を子ども向けに改造したものである。大人の側が敷居を下げることによって、子どもたちの心のバリアーをはずすのがねらいだった。しかし、当日になって比嘉さんが素晴らしい方法を出してくれた。会場の窓を開けておいて、鳥の声や木々のざわめきにみんなで耳を傾ける。そして、身体全体で鳥や木、あるいは風を感じるように子どもたちを仕向ける。さらに、木になってみたり、鳥になってみたりする。この擬人化トレーニングによって、子どもたちの心は雑念から離れて、ある種の無の状態になる。そこから、おもむろに、絵本を読み始める—というシナリオである。比嘉さんのパフォーマンスは成功し、子どもたちはすぐ雰囲気に溶け込んだ。

むかし りんごのきが あって  
 かわいい ちびっこ なかよし。  
 まいにち ちびっちは やってきて  
 きのはを あつめ

かんむり こしらえて もりの おおさまきどり。

…

小さな腰かけに座って、比嘉さんは静かに朗読を始める。飾りのない素朴な空間。スタッフのアイデアで、やや照明を落として暗めにしてある。子どもたちは最初、比嘉さんを遠巻きにしてばらばらに座っていた。低学年が多いから、足を投げ出したり、ごろりと転がっているものもある。じきに、高学年の子たちが比嘉さんの近くににじり寄り、ひざを交えての小さな輪ができた。だれもおしゃべりをせず、じっと比嘉さんの声に耳を傾けている。

休憩タイムを入れても、2時間という時間間隔は、予想した通りだが子どもたちには長過ぎたようだ。後半の半ば過ぎになると、男の子の兄弟がけんかを始めた。正確に言えば、幼稚園児の弟がぐずり出し、兄が持て余してしかったりして、つかみ合いになってしまったのである。ほかの子どもたちと比嘉さんとは話が続いており、比嘉さんが子どものけんかに割って入るわけにはいかない。私たちスタッフがその場に入ると、干渉作用が働いて場を壊してしまう恐れがあった。結局、ほかの子どもたちが二人を外に排除し、こどもたち同士で解決することになった。「あのぐずっていた子は、本当はもっと話を聞きたがっていたような感じがした。ひっぱって、抱きしめてあげればよかった」とは、比嘉さんが後に明かした心境である。

お茶とお菓子を用意した隣室に、科学ワークショップ用の大きなバルーン風船を浮かべたままにしていたことがまずかった。休憩タイムに入り、部屋の仕切りを開けたところ、子どもたちが歓声をあげて風船に飛びついてきた。さっきまでの静寂は途端にけんそうに変わり、めい想的な雰囲気は完全になくなってしまった。予定では、お茶とお菓子を食べながら、哲学対話の続きをしてもらうつもりだった。朗読をしながら出た子どもたちの声を引き取り、舞台を変えてみんなでおしゃべりができたら、と考えたのである。しかし、子ど

もたちの関心は目の前の風船にすっかり向かってしまい、お話どころではなくなってしまった。休憩タイムが終わってもとの空間に再び戻ってからも、この子どもたちの意識を絵本のストーリーに向かわせるのはなかなか大変だった。

いろいろあったが、さて、この哲学ワークショップの成果はどうだったのだろうか。残念ながら、ファシリテーターとの対話のなかにこちらが期待したような新鮮な考えや見方が出てきたわけではない。しかし、思いもかけぬ発見があった。「ぼくはいまでも木や風とおしゃべりしているよ」という子どもがいたのだ。それも、高学年の子だったので、とくに意外だったのだ。それは、比嘉さんの「木になろう」「風になろう」という試みの賜物だった。おそらく私たち大人が忘れていて、子どもたちには自分たちも、木や風や動物たちともっと自由におしゃべりをしていただろうか。実のところこの哲学ワークショップは、このような声を両親たちに聞かせることに一つの目的があった。子どもたちとの対話で心が解放されるのは、本当は大人の方だからである。

数人の子どもが「絵を見ないで話を聞くほうが、自由にいろんなことを想像できる」とアンケートに書いてくれたことは、思い通りの収穫だった。子どもたちが日常的にさらされているテレビやビデオ、あるいはビデオ・ゲームなどの映像は、画面の力が強すぎて、子どもたちの想像力を奪ってしまう傾向がある。むしろ時には音だけでストーリーに入り込むことも大事なのではないだろうか。同じアンケートで、14人のほぼ全員が「楽しかった」「面白かった」「また来たい」と書いてくれたのは、少なくとも哲学ワークショップと銘打ったこの時間と空間が、子どもたちにとって快いものだったことを示している。今回は、親がいると子どもたちが親を意識して自由にものを言わないのではないかと、との声が出され遠慮してもらったが、次の機会には是非親たちにも同席してもらいたいと考えている。

#### 4. 二項図式を崩す

私がソクラテスの対話法を大学での授業に取り入れるようになったのは、それが二項図式（教える者／教えられる者、与える者／与えられる者…etc）を崩す可能性を持っているからである。教師は知識、情報量、識見、洞察力、社会体験の度合いなど、さまざまな点で学生を上回っていることになっている。だから教師は学生に教えることができるのであり、学生は下にいるから教えられる立場にいる、というのである。だが実際のところ教師は、すべての点において学生に優っているわけではない。時代の情報に対しては学生のほうがはるかに敏感で先をいっており、知識においても専門分野はともかく教師のほうが上であるという保証はない。まして、インターネットの時代においては、検索の仕方の技量さえ身につければ、どのような分野においても誰もがいっばしの疑似専門家をきどれるようになっている。もはや教師が教師づらのできる時代ではなく、すべての人間から教師自身が常に学ぶ姿勢が求められるのである。教師が教師の立場を維持できるとすれば、人格、識見、洞察力などといった、情報には還元できない総合的な「人間力」であろう。

社会人大学院生の場合は、ほとんどが職をもち、その分野においては専門家なのである。私が受け持ってきたクラスには、高校の英語教師や日本語学校の日本語教師、実業家などがいた。それぞれの世界を語らせれば、こちらの知らないことがたくさんある。私たち哲学することを標ぼうするものにとっては、そのような個別の体験世界を越えて、人間の本質や世界の本質について、彼らに開示していかなければならない。もちろんそれができるためには、それなりの哲学的鍛練が必要だが、すべての人間が何らかの形で「真理」を体現しているのだという、謙虚な姿勢が必要なのである。この姿勢こそが、ソクラテス的な「無知の知」に通じ、対話のなかから真理のかけらを生み出す産婆の役をするのである。

ミュージアム側と来館者も、典型的な二項図式

の関係にある。物を収集し、整理し、展示するキュレーターや研究者はその物の世界のプロであり、来館者に対してその物にからんだ知識や情報を与える側として君臨する。来館者はあくまで何も知らない素人であり、物を見せてもらいその物について教えてもらう立場にある。だがこのような潜在意識化にある図式は、ミュージアム側に知らない内に「おごり」を植え付け、人々のミュージアム離れに貢献しているのではないだろうか。

時代の変化のなかで、ミュージアムへの需要が、収集、保管、公開から、参加、参画へと急速に移っていることが指摘されている<sup>15)</sup>。しかし、現実には「急速に多様化、高度化、個別化する市民需要に対し、活動を推進するための博物館人意識がその緊急性に照らして必ずしも高いとはいえない」現状<sup>16)</sup>にあるのも事実である。この市民需要の「多様化」「高度化」「個別化」が、ミュージアム側と来館者側との古典的な二項関係を壊したがっている、というのがこの論文の背景となる仮説である。そしてそれは、現代社会全体における二項図式の崩壊の反映であり、ミュージアムを含めた教育・学習現場に最も敏感にその波が現れている、と考えるのである。市民たちのミュージアム参画への高まりこそは、なによりもこの仮説を裏づける一つの証左ではなかろうか。

大人と子どもは、「教える者／教えられる者」「与える者／与えられる者」の二項図式を最も反映した関係である。もちろん、この図式が完全にひっくり返ることはありえないだろう。しかし、子どもたちのなかに隠れている大人が見過ごしがちな発想や驚きと出会うためにも、子どもたちと同じ視線にたつて物事を見たり考えたりする工夫や方法の開発が求められる。沖縄・こども未来ゾーンのための哲学ワークショップにおける子どもたちとの哲学対話は、そのための小さな工夫に過ぎない。

来館者と同じ目線に立つことの重要性は、もちろんチルドレンズ・ミュージアムだけのことでなく、ミュージアム全体に言えることである。「多様化」「高度化」「個別化」のなかで、来館者が何を求めているのかを多くの博物館側が見失ったま

ま、日々の企画が立てられ活動がなされているのではないだろうか。ミュージアムにおける教育・普及活動の重みが増すなかで、日本でも講演会やシンポジウム、ギャラリートークやガイドツアーを行うミュージアムが増えている。しかし、トークは話し手の一方的な知識の提示で終わり、ツアーもガイドの一方的な説明と誘導に終わってはいないだろうか。

## 5. おわりに

ソクラテスの対話の対話＝dialogueは、ギリシャ語の *διαλεκτική* ディアレクティケーからきている。文字通りに言えば、言葉や言論を互いに交わすことである。最近発表された文部省委嘱事業「博物館の望ましいありかた」調査研究委員会の報告は、「対話と連携」が博物館力を高めるとし、博物館内部の対話と、家庭・学校・地域・関係諸機関といった博物館外部との対話の重要性を指摘している<sup>17)</sup>。だが、外部との対話については「博物館は利用者、潜在利用者のすべての人々と対話する」と書かれている程度<sup>18)</sup>で、残念ながら具体的な方法論の提示はないまま留まっているように思われる。私の考えている対話は、たとえばギャラリートークの場合、話し手の解説的説明を最小限に抑え、問題意識を共有したソクラテス的対話の場合と、トークの場を進化させることである。いまや、来館者はただ単に話を聞くことを求めているのではない。ミュージアムに展示された絵や彫刻、遺物など多岐にわたる文物や、それに関わる人間の物語、あるいはミュージアムのあり方についてまで、ミュージアムの人間たちと語りたいたいと思っているのである。

参画が参加と違うのは、意識を共有して、共に何かをつくりあげることであろう。それが真の意味で実現するかどうかは、「博物館人」側がどれだけ己の敷居を下げ、謙虚に利用者の声に耳を傾けられるかどうかにかかっている。私はミュージアムショップからレストランの運営に至るまでの幅広い分野で、利用者側との開かれた対話の場が求

められると考えている。その具体的な展開法はいずれ機会を改めて述べたいが、ミュージアム現場へのソクラテスの対話の導入は、「対話と連携」を求める現代の博物館に対して、有力な「初めの一歩」となることを信じてやまない。

### 謝辞

沖縄市の「子ども未来ゾーン（仮称）」プレ・ワークショップにおいて、ソクラテス的対話の試みが実現したのは、事業の取りまとめにあたっているカイ・コーポレーションの哲学にかける情熱的な取り組みのおかげである。プロデューサーの増井玲子さんを初めとするスタッフの皆さんにこの場を借りてお礼を申し上げる。

### 注

- 1) 沖縄市「沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業子ども未来館（仮称）中核施設実施設計業務報告書」、2001
- 2) マルティン・ハイデガー「なぜわれらは田舎に留まるか」（『30年代の危機と哲学』八代梓訳、イザラ書房、1976、pp.107-112）
- 3) イエイツ「学童たちの間で」（筑摩世界文学体系71『イエイツ、エリオット、オーデン』筑摩書店、1977、pp.26-28）
- 4) プラトン『パイドロス』（プラトン全集5、藤沢令夫訳）岩波書店、1998
- 5) 手塚富雄「ハイデガーとの一時間」（マルティン・ハイデガー『ことばについての対話』理想社、pp.159-166）
- 6) アラン・ド・ボトン「ブルーストによる人生改善法」（畦柳和代訳）白水社、1999
- 7) マルク・ソーテ「ソクラテスのカフェ」（堀内ゆかり訳）紀伊国屋書店、1996
- 8) Christopher Phillips, *Socrates Café*, W.W. Norton & Company, New York, 2001
- 9) G.B.マシューズ「子どもは小さな哲学者」（鈴木晶訳）思索社、1987
- 10) 朝日新聞「小学校長・教員7千人調査、『学級崩壊 校内にある』3割」2001.10.2 朝刊
- 11) 茂木和行「哲学博物館—考える場としての21世紀のミュージアム」日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要第4号、2000
- 12) レオ・バスカーリア「葉っぱのフレディー—いのちの旅—」（みらいなな訳、島田光雄画）童話屋、1998
- 13) シェル・シルヴァスタイン「おおきな木」（本田錦一郎訳）篠崎書林、1976
- 14) イエルク・シュタイナー「ぼくはくまのままにいたかったのに」（大島かおり訳）ほるぷ出版、1991
- 15) 文部省委嘱事業「博物館の望ましいあり方」調査研究委員会報告（要旨）『『対話と連携』の博物館—理解への対話・行動への連携—『市民とともに創る新博物館』』財団法人日本博物館協会、2001一部修正、p.2
- 16) 平成11年度版・博物館白書「日本の博物館の現状と課題」
- 17) 文部省委嘱事業「博物館の望ましいあり方」調査研究委員会報告（要旨）pp.4-5
- 18) *ibid.* p.6

日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要  
第 6 号

---

編集委員長 堀 由紀子 (江ノ島水族館)  
編集委員 大堀 哲 (常磐大学)  
兼松 重任 (牛の博物館)  
川津尚一郎  
鈴木 眞理 (東京大学大学院教育学研究科)  
高橋 信裕 (文化環境研究所)  
土井 利彦 (日本地域社会研究所)  
諸岡 博熊 (中京女子大学)  
矢島 睿 (北海学園大学)  
吉武 弘喜 (九州産業大学)

発行日 2002年3月9日  
発行 JMMA  
日本ミュージアム・マネジメント学会

---

事務局 日本ミュージアム・マネジメント学会  
〒108-0023 東京都港区芝浦4-6-4  
文化環境研究所分室内  
TEL. 03-3455-1505

---

印刷・製本 (株)エイコープリント

ISSN 1343-4659

**Bulletin**  
**of**  
**Japan Museum Management Academy**  
**No. 6**

---

■ SPECIAL CONTRIBUTION

Museums from a viewpoint of Tourismology Isamu MAEDA 1

■ ARTICLES

A Study on Area Management from the Viewpoint of  
Inhabitants' Attitude toward the Local Heritage Sites Hiroyuki ISHIKAWA 15

Customer Cultivation Strategy for Museum Membership  
With a Special Reference to the Smithsonian Contributing Membership  
Kazuharu ISHIDA 23

A study on the significance of establishment and openness of university museum  
during the university formation period in Japan Yumi TAKAHASHI 31

The role of the Museum in Local Community  
— Collaboration between inhabitants and museum would vitalize to activities in museums —  
Koichi NAKAJIMA 39

■ NOTES

A Study on Museum Management to Build up Cooperation with School  
— Environmental Education as Subject Matter — Toshikazu MATSUMARU 51

New relationship between a museum and it's users through the Socratic Dialogue  
Kazuyuki MOGI 59